

札幌市企業経営動向調査

—結果報告書—

(平成 26 年度上期)

平成 26 年 10 月

札幌市経済局産業振興部

目 次

I	はじめに	1
II	調査実施要領	2
III	調査結果の概要	3
IV	平成 26 年度上期札幌市企業経営動向調査結果一覧	5
	1. 景気の見通し	6
	1-1 札幌市内の景気	6
	1-2 自社が属する業界の景気	8
	2. 自社の見通し	10
	2-1 経営状況	10
	2-2 売上高（生産高）	12
	2-3 経常利益	14
	2-4 設備投資	16
	2-5 設備投資の理由	18
	2-6 従業員数	20
	3. 経営上の問題点	22
	4. 企業の取組状況	24
	5. 特定質問項目	26
	5-1 消費税率引き上げに対する企業の意識	26
	5-2 雇用環境について	32
	5-3 離職について	38
	5-4 新入社員研修について	40
	5-5 女性社員について	42
V	資 料	47
	使用調査票	88

I はじめに

平成 26 年 4 月の消費増税後初めての調査となる本調査実施時点における日本経済の状況は、「月例経済報告（内閣府、平成 26 年 9 月）」によると、「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」と分析している。その根拠として、個人消費の持ち直し、設備投資の増加傾向、雇用情勢の改善などをあげている。

北海道の経済状況については、「金融経済概況（日本銀行札幌支店、平成 26 年 9 月）」によると「緩やかに回復している」とされている。その理由として、公共投資の増加、個人消費の回復、雇用・所得環境の改善、観光の好調などをあげている。

札幌市の経済状況は、「データで見る！さっぽろ経済の動き（札幌市、平成 26 年 9 月）」において、「緩やかな持ち直し基調にあるものの、一部に弱い動きがみられる」と分析している。その理由としては、個人消費の回復、公共投資の堅調、観光客数の好調などをあげている。

このような中、札幌市の経営者が市内の景気や自社の業績をどのようにとらえ、また、どのような経営課題を抱えているかを把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を展開するための基礎資料を得る目的から、本年 8 月、市内に事業所を有する企業の経営者等を対象に本調査を実施したものである。

平成 26 年 10 月

II 調査実施要領

(1) 調査の目的

本市内の法人・個人事業の経営の実態とその抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより、本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、本市産業の動向を把握する基礎資料として、業界や各関係機関に提供する。

(2) 調査時期

この調査は、昭和61年度下期（昭和62年2月実施）以来、毎年度2回（上期・下期）実施しているものであり、今回の調査は平成26年8月（調査票回収期間：26年7月23日～8月22日）に実施した。

(3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(4) 調査対象

- ①業種 建設、製造、卸売、小売、飲食・宿泊サービス、金融・保険・不動産、運輸、情報通信、その他サービス
- ②規模等 市内に事業所を有する企業、団体、個人事業者
- ③企業数 2,000社

(5) 回答状況

有効回答 996社

(6) 回答企業の概要

①本店または本社の所在地

市内に本店または本社のある企業 922社 (92.6%)
市外に本店または本社のある企業 74社 (7.4%)

②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 76社 (7.6%)
中小企業 920社 (92.4%)

③業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	157	10	167	16.8
製造業	73	15	88	8.8
卸売業	97	12	109	10.9
小売業	114	7	121	12.1
金融・保険・不動産業	88	5	93	9.3
飲食・宿泊サービス業	63	4	67	6.7
運輸業	36	2	38	3.8
情報通信業	52	4	56	5.6
その他サービス業	242	15	257	25.8
計	922	74	996	100.0

Ⅲ 調査結果の概要

—今回の調査結果を概観すると—

★平成 26 年度上期

～札幌市内の景況感は悪化～

市内景況判断 B. S. I. (▲15.0) は、23 年度下期から前回 (25 年度下期 : 25 年 10 月～26 年 3 月) まで 5 期連続で上昇していたが、今回下降に転じた。

企業経営状況判断 B. S. I. (▲6.9) についても減少している。

過去 1 年間に設備投資を実施した企業の割合 (38.9%) は前回 (39.8%) からやや低下している。

経営上の問題点としては、「収益率の低下」「諸経費の増加」「売上不振」が上位となっている。

★今後の見通し

～改善の見通し～

26 年度下期の市内景況判断 B. S. I. (見通し) は▲7.6 と、26 年度上期 (▲15.0) から改善する見通しとなっている。

1 市内の景気(前期比) —市内の景気は悪化— P6

26 年度上期の市内の景気について、25 年度下期に比べ「上昇」とみる企業の割合 (14.6%) から「下降」とみる企業の割合 (29.6%) を減じた市内景況判断 B. S. I. は▲15.0 と、前回 (3.2) から 18.2 ポイント下落した。23 年度下期から 25 年度下期まで 5 期連続して上昇が続いていたが、今回は下降した。なお、26 年度下期の景気については B. S. I. は▲7.6 と今回より改善の見通しとなっている。

2 業界の景気(前期比) —業界の景気も悪化— P8

26 年度上期の自社が属する業界の景気について、25 年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合 (15.3%) から「下降」とみる企業の割合 (35.1%) を減じた業界景況判断 B.S.I. は▲19.8 で、前回 (▲4.8) から下降している。

なお、26 年度下期の業界景況判断 B.S.I. (見通し) は▲12.2 と 26 年度上期からやや上昇の見通しとなっている。

3 企業の経営状況(前年度同期比) —企業の経営状況も悪化— P10

26 年度上期の自社の経営状況について、前年度同期に比べて「好転」と回答した企業の割合 (26.5%) から「悪化」と回答した企業の割合 (33.4%) を減じた企業経営状況判断 B.S.I. は▲6.9 と 前回 (5.7) から 12.6 ポイントと下降した。

なお 26 年度下期の企業経営状況判断 B.S.I. (見通し) は▲9.3 で、さらに下降の見通しとなっている。

4 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) —売上高、経常利益とも悪化— P12・14

26年度上期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合(25.0%)から「減少」と回答した企業の割合(34.4%)を減じた売上高状況判断 B.S.I.は▲9.4で前回(8.7)から18.1ポイントと下降している。

同様に、26年度上期の経常利益状況判断 B.S.I.についても▲17.2で、前回(▲3.3)から13.9ポイントと下降している。

なお、26年度下期(見通し)については、売上高状況判断 B.S.I.が▲15.2、経常利益状況判断 B.S.I.が▲20.7と、両者ともさらに下降する見通しとなっている。

5 設備投資 —投資意欲はやや減少— P16

過去1年間(25年10月～26年9月)に設備投資を実施した企業の割合は38.9%で、前回(39.8%)からやや減少している。

なお、「今後1年間」(26年10月～27年9月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は31.6%で、今回よりさらに減少の見通しとなっている。

6 従業員数(前年同月比) —従業員数もやや悪化— P20

26年9月末の従業員数について、25年9月末より「増加」と回答した企業の割合(14.4%)から「減少」と回答した企業の割合(11.1%)を減じた従業員数状況判断 B.S.I.は3.3と前回(5.8)をやや下回っている。なお、27年3月末の従業員数状況判断 B.S.I.(見通し)は4.9と今回より若干改善の見通しとなっている。

7 経営上の問題点 —「収益率の低下」「諸経費の増加」「売上不振」が上位— P22

経営上の問題点としては、「収益率の低下」が第1位、「諸経費の増加」が第2位、「売上不振」が第3位となっている。「収益率の低下」は7期連続で減少し、逆に「人手不足」は8期連続で増加している。また「売上不振」は前回まで10期連続で減少していたが、今回は増加に転じた。

8 経営改善を図るための取組内容 —「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が1位— P24

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」54.9%が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」37.9%、第3位「教育・研究機関との連携」15.9%、第4位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」14.8%の順となっている。上位項目は前回と比べていずれもやや減少気味である。

B.S.I. (景気動向指数 Business Survey Index)

＝「上昇(増加)と回答した企業の割合」-「下降(減少)と回答した企業の割合」

景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(-を▲と表示)。

IV 平成26年度上期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

項目別にみたB.S.I.の推移(業種別)

H26上:平成26年04月～平成26年09月(実績見込み)

※設備投資の見込みは、25年10月～26年09月の1年間

H26下:平成26年10月～平成26年03月(見通し)

※設備投資の見通しは、26年10月～27年09月の1年間

対象期間	市内の景気		業界の景気		経営状況		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	H26上	H26下 (見通し)	H26上	H26下 (見通し)	H26上	H26下 (見通し)								
全業種	▲15.0 ↓	▲7.6 ↑	▲19.8 ↓	▲12.2 ↑	▲6.9 ↓	▲9.3 →	▲9.4 ↓	▲15.2 ↓	▲17.2 ↓	▲20.7 ↑	38.9 →	31.6 ↓	3.3 ↓	4.9 ↓
建設	3.0 ↓	▲4.2 ↑	15.5 ↓	0.0 ↑	17.9 ↓	4.1 ↓	11.9 ↓	▲5.4 ↓	0.6 ↓	▲13.7 ↓	34.7 ↑	21.0 →	9.6 ↑	12.6 ↓
製造	▲25.0 ↓	▲5.7 →	▲37.5 ↓	▲22.7 ↓	▲4.6 ↓	▲11.4 ↓	▲4.6 ↓	▲9.1 ↓	▲12.5 ↓	▲19.3 ↓	51.1 ↑	47.7 ↑	0.0 ↓	2.3 ↓
卸売	▲25.7 ↓	▲6.4 ↑	▲27.5 ↓	▲7.4 ↑	▲2.8 ↓	▲3.7 ↑	▲12.9 ↓	▲12.9 ↓	▲15.6 ↓	▲14.7 ↑	32.1 →	25.7 ↓	10.1 ↓	15.6 ↑
小売	▲38.1 ↓	▲24.0 ↑	▲56.2 ↓	▲33.0 ↑	▲29.8 ↓	▲28.9 ↑	▲36.4 ↓	▲39.7 ↓	▲35.6 ↓	▲38.9 →	32.2 ↓	30.6 ↑	0.8 ↓	0.0 ↓
金融・保険 ・不動産	▲14.0 ↓	▲1.0 ↑	▲8.6 ↑	▲1.0 ↑	▲4.3 →	▲6.4 ↑	▲6.4 ↑	▲11.8 ↑	▲18.3 ↓	▲15.1 ↑	35.5 ↓	33.3 ↑	1.1 ↓	3.2 →
飲食・宿泊 サービス	▲10.5 ↓	▲7.5 ↑	▲17.9 ↓	▲20.9 →	▲7.4 ↑	▲7.5 ↑	▲7.4 →	▲11.9 ↑	▲4.4 ↑	▲6.0 ↑	38.8 ↓	37.3 →	0.0 ↓	▲5.9 ↓
運輸	▲15.8 ↓	▲5.3 ↑	▲26.3 ↓	▲10.6 ↑	▲18.4 ↓	▲10.5 ↑	▲5.3 ↓	▲5.3 ↑	▲31.6 ↓	▲31.6 ↓	57.9 ↑	47.4 ↓	10.5 ↑	▲5.3 ↓
情報通信	▲5.3 ↓	1.8 ↑	3.6 ↓	7.1 ↑	1.8 ↓	5.4 ↑	▲1.8 ↓	▲10.7 ↓	▲1.8 ↓	▲12.5 ↓	46.4 ↓	33.9 ↓	1.8 ↓	14.3 ↓
その他 サービス	▲11.6 ↓	▲7.7 ↑	▲25.3 ↓	▲15.2 ↑	▲16.0 ↓	▲15.2 ↓	▲14.8 ↓	▲17.9 ↓	▲26.8 ↓	▲26.1 ↑	40.1 ↓	31.1 ↓	▲0.8 ↓	1.1 ↓

-  …前期よりB.S.I.(※設備投資については実施割合)が改善
-  …前期とB.S.I.が同様(±1.0以内)
-  …前期よりB.S.I.が悪化

1. 景気の見通し

1-1 札幌市内の景気(前期比)

① 26年度上期 ー市内の景気は悪化ー

26年度上期の市内の景気について、25年度下期に比べて「上昇」とみる企業14.6%（前期22.2%）は減少し、「下降」とみる企業29.6%（前期19.0%）は増加した（図1）。その結果、市内景況判断B.S.I.は前回調査（3.2）から18.2ポイント下落し▲15.0となった（図1・図3）。企業の景況感は悪化している。

業種別にみると、どの業種も減少しており、特に卸売業（12.1→▲25.7）と運輸業（20.6→▲15.8）が30ポイント以上の下降となっている。逆に飲食・宿泊サービス業（▲6.7→▲10.5）とその他サービス業（▲4.7→▲11.6）では下落幅が小さい（図2）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲22.4、中小企業のB.S.I.は▲14.4と、大企業の方が厳しい見方をしている（P47・表22）。

② 26年度下期 ー改善の見通しー

26年度下期（平成26年10月～27年3月）の市内の景気の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業12.1%（今期14.6%）、「下降」とみる企業19.7%（今期29.6%）とも減少している（図1）。その結果、市内景況判断B.S.I.（見通し）は▲7.6となり、今期（▲15.0）から改善の見通しとなっている（図1・図3）。

業種別にみると、今期より悪化とする業種は建設業（3.0→▲4.2）だけで、他の業種はいずれも改善としている。中でも製造業（▲25.0→▲5.7）、卸売業（▲25.7→▲6.4）は約20ポイント改善の見通しとなっている（図2）。

企業の規模別にみると、大企業（▲22.4→2.6）、中小企業（▲14.4→▲8.3）とも改善の見通しとなっている（P47・表22、P48・表23）。

図1 市内の景気(全業種)

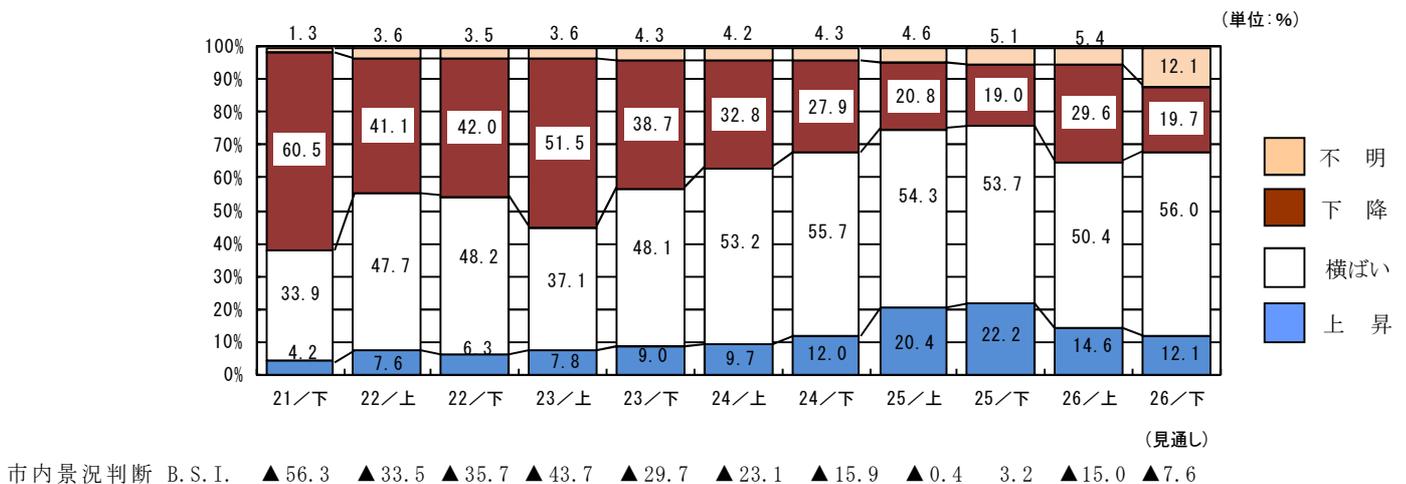
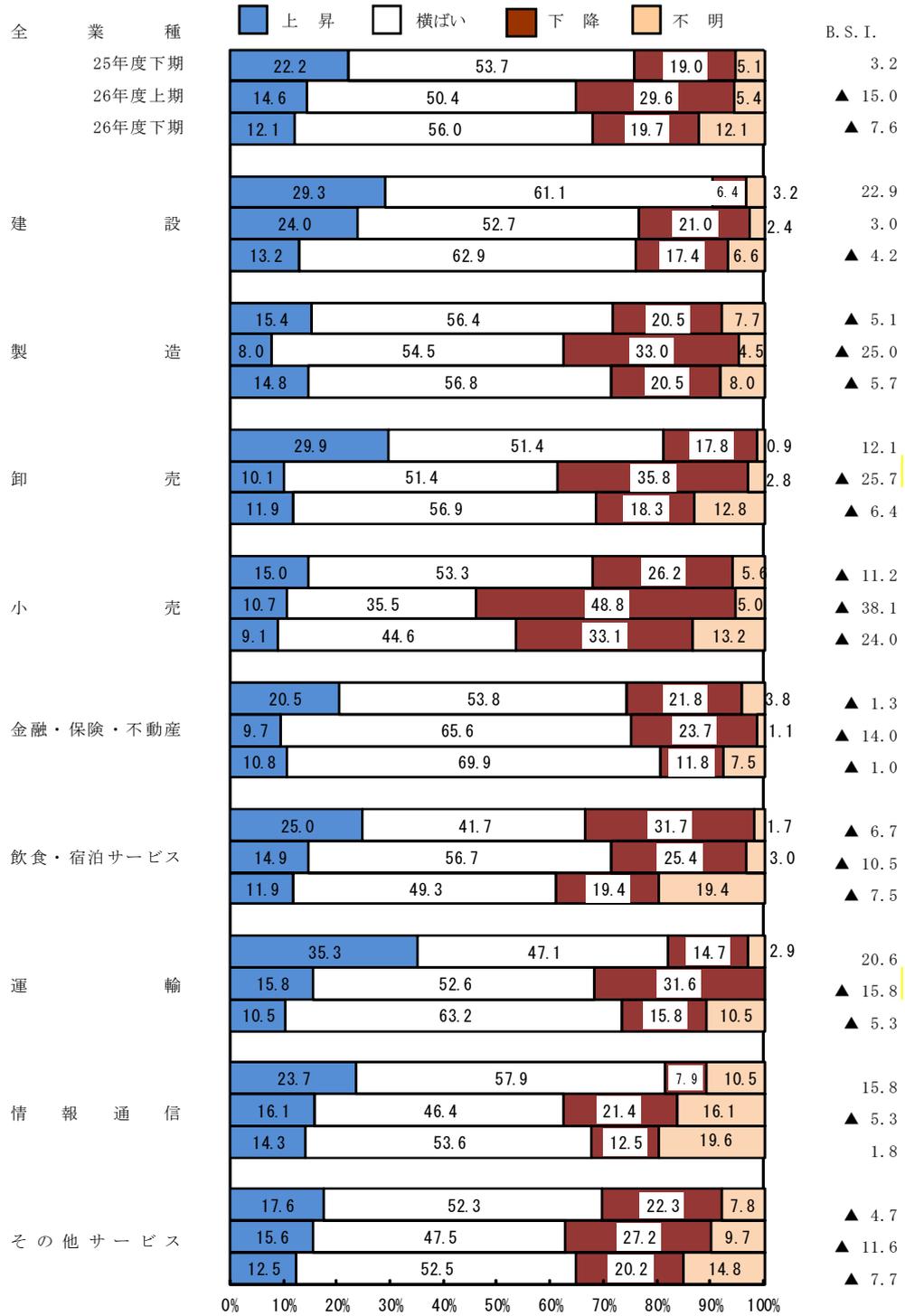
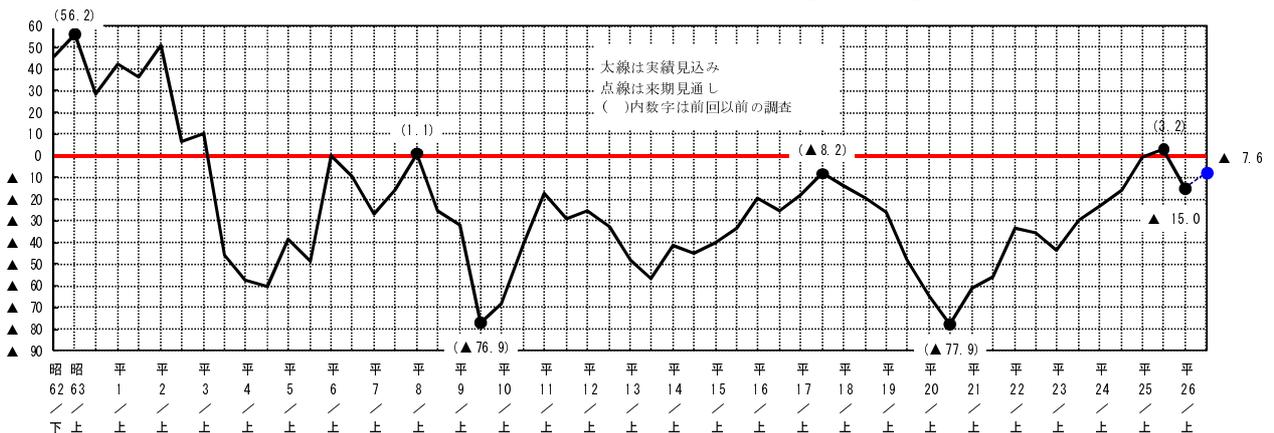


図2 市内の景気(業種別)



(注) 25年度下期：26年02月調査
 26年度上期：今回調査
 26年度下期：今回調査での来期見通し

図3 市内の景気(B.S.I.の動き)



1-2 自社が属する業界の景気(前期比)

① 26年度上期 ー業界の景気も悪化ー

26年度上期の自社が属する業界の景気について、25年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合(15.3%)から「下降」とみる企業の割合(35.1%)を減じた業界景況判断B.S.I.は▲19.8で前回(▲4.8)から下降している(図4・図6)。

業種別にみると、下降した業種が多く、特に運輸業(11.8→▲26.3)、小売業(▲23.4→▲56.2)、製造業(▲9.0→▲37.5)が30ポイント前後の下降となっている。これに対して金融・保険・不動産業(▲11.6→▲8.6)は若干上昇している(図5)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲23.7、中小企業のB.S.I.は▲19.6と、大企業の方が自社の属する業界の景気を厳しく捉えている(P49・表24)。

② 26年度下期 ー上昇の見通しー

26年度下期の業界の景気は、「上昇」とみる企業13.8%(今期15.3%)、「下降」とみる企業26.0%(今期35.1%)とも減少し、その結果、業界景況判断B.S.I.(見通し)は▲12.2となり、今期(▲19.8)から上昇する見通しとなっている(図4・図6)。

業種別にみると、小売業(▲56.2→▲33.0)、卸売業(▲27.5→▲7.4)、運輸業(▲26.3→▲10.6)、製造業(▲37.5→▲22.7)が上昇、逆に建設業(15.5→0.0)が下降の見通しとなっている(図5)。

企業の規模別にみると、大企業(▲23.7→▲12.2)、中小企業(▲19.6→▲1.3)とも上昇の見通しとなっている(P49・表24、P50・表25)。

図4 業界の景気(全業種)

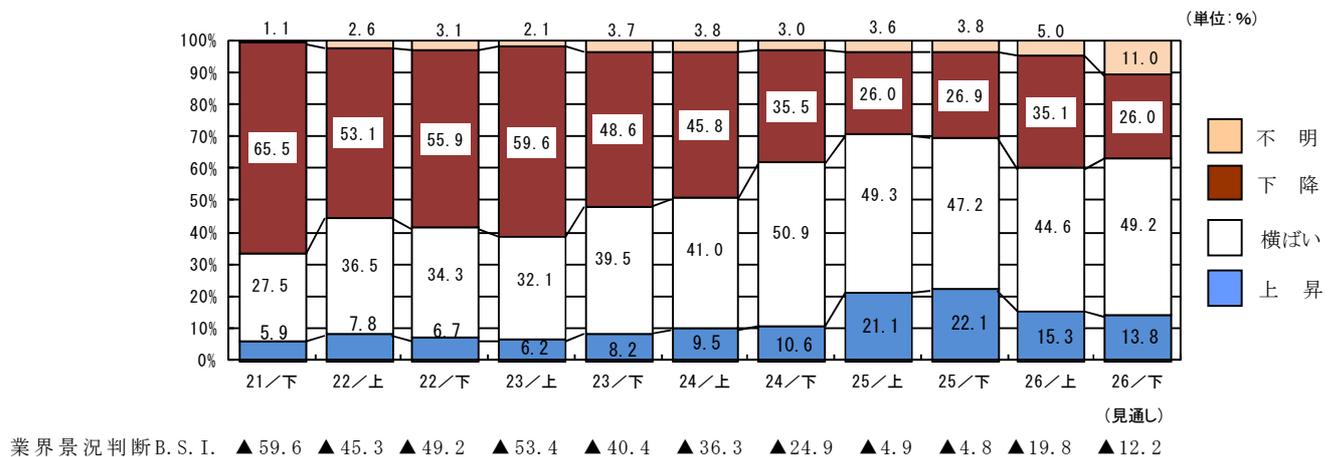
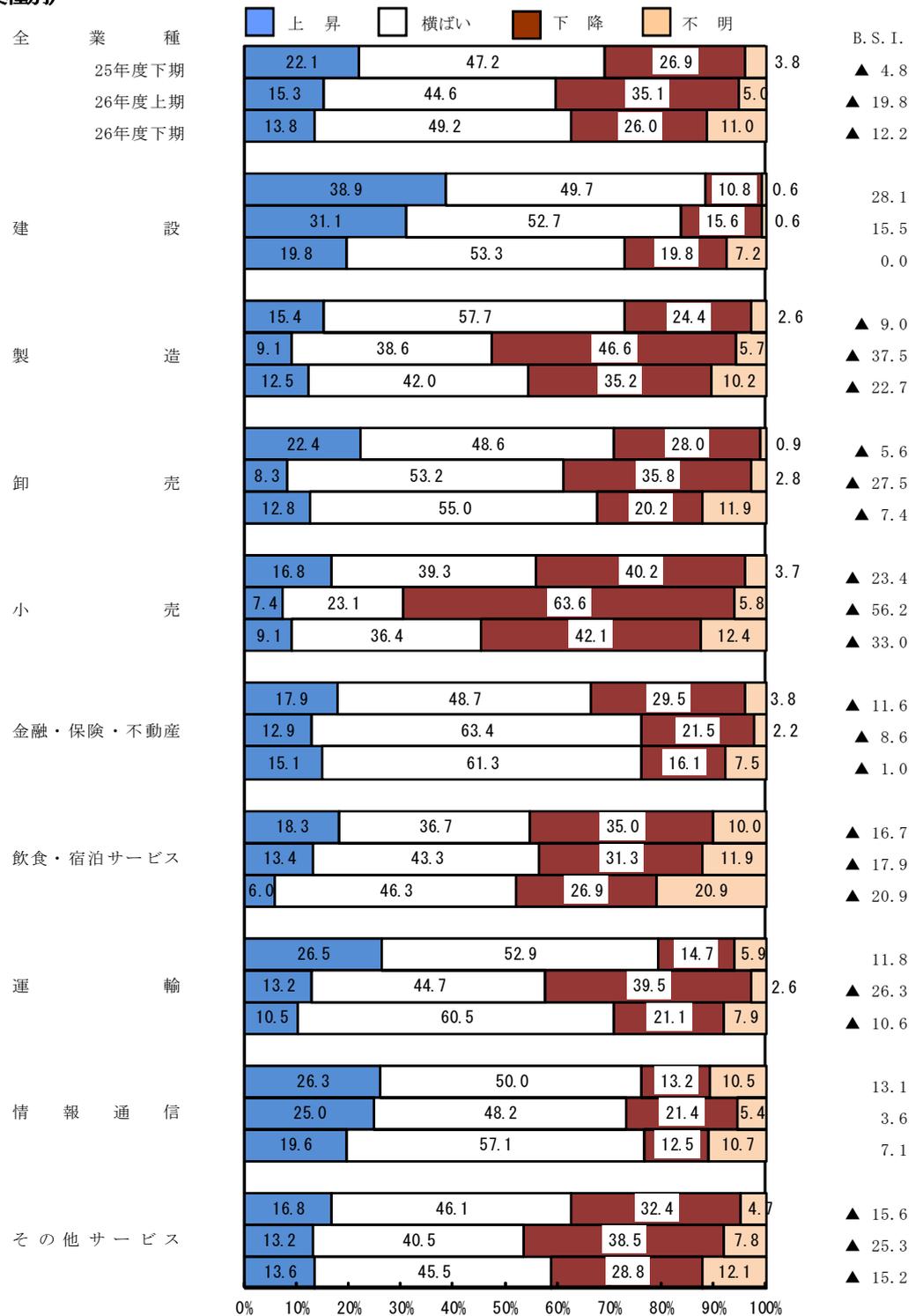
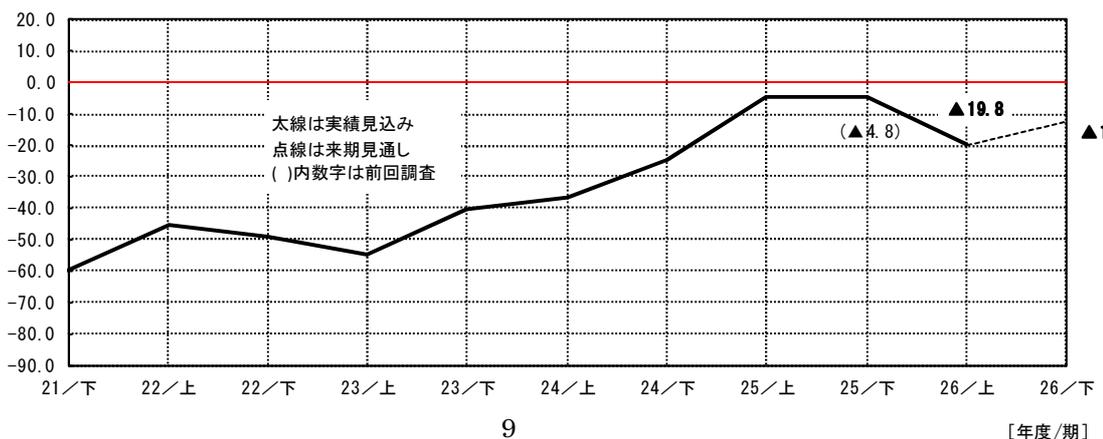


図5 業界の景気(業種別)



(注) 25年度下期：26年02月調査
 26年度上期：今回調査
 26年度下期：今回調査での来期見通し

図6 業界の景気(B.S.I.の動き)



2. 自社の見通し

2-1 経営状況(今期)

① 26年度上期 一企業の経営状況も悪化一

26年度上期の経営状況については、前年度同期（25年4月～25年9月）に比べ「好転」（「経営が好転」＋「経営がやや好転」と回答した企業の割合 26.5%（前期 34.9%）は減少、「悪化」（「経営がやや悪化」＋「経営が悪化」と回答した企業の割合 33.4%（前期 29.2%）は増加している。その結果、企業経営状況判断 B.S.I. は▲6.9 と前回（5.7）から 12.6 ポイント悪化している（図7）。

業種別にみると、運輸業（11.8→▲18.4）、情報通信業（28.9→1.8）、建設業（40.2→17.9）、小売業（▲8.4→▲29.8）が 20 ポイント以上悪化している。逆に飲食・宿泊サービス業（▲16.7→▲7.4）は改善している（図8）。

企業の規模別にみると、大企業の B.S.I. は 11.8、中小企業の B.S.I. は▲8.4 と、中小企業の方が厳しい見方をしている（P51・表26）。

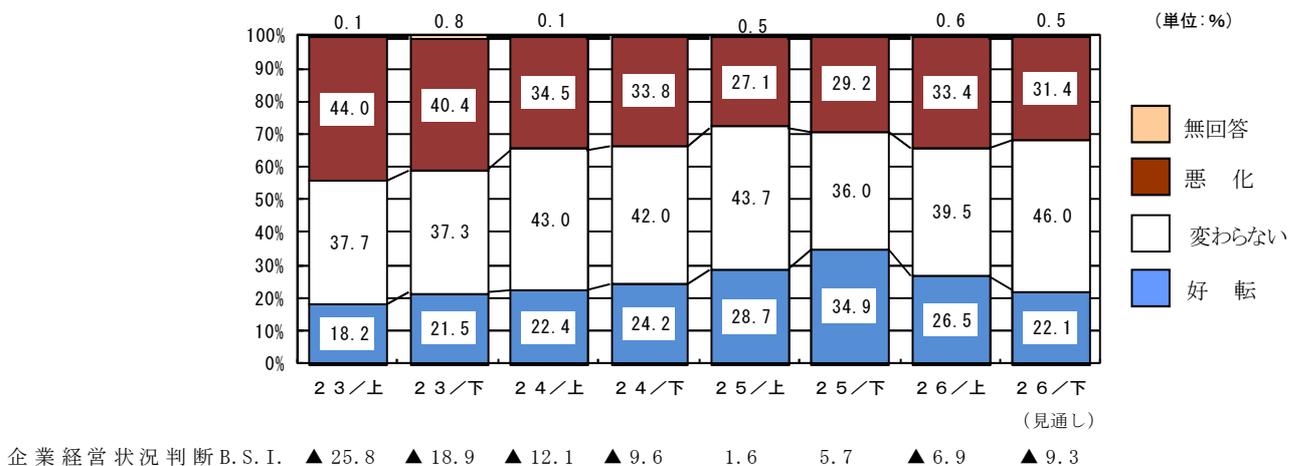
② 26年度下期 一さらに悪化の見通し一

26年度下期の経営状況の見通しは、「好転」とみる企業 22.1%（今期 26.5%）、「悪化」とみる企業 31.4%（今期 33.4%）とも減少しているが、企業経営状況判断 B.S.I.（見通し）は▲9.3 と今期（▲6.9）からさらに悪化する見通しとなっている（図7）。

業種別にみると、運輸業（▲18.4→▲10.5）と情報通信業（1.8→5.4）は改善の見通しだが、建設業（17.9→4.1）と製造業（▲4.6→▲11.4）は悪化の見通しとなっている（図8）。

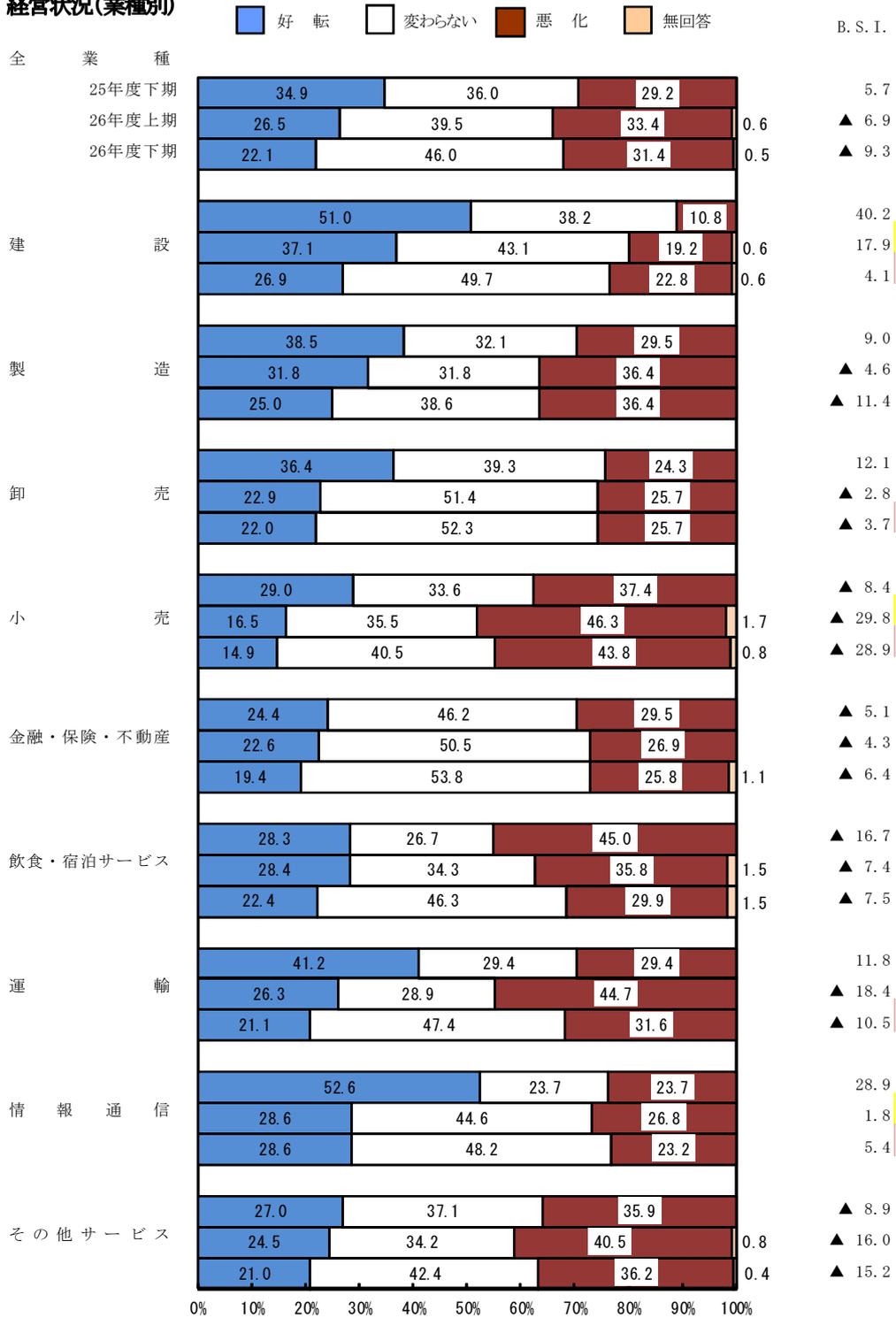
企業の規模別にみると、大企業（11.8→0.0）、中小企業（▲8.4→▲10.1）と、いずれも悪化の見通しとなっている（P51・表26、P52・表27）。

図7 経営状況(全業種)



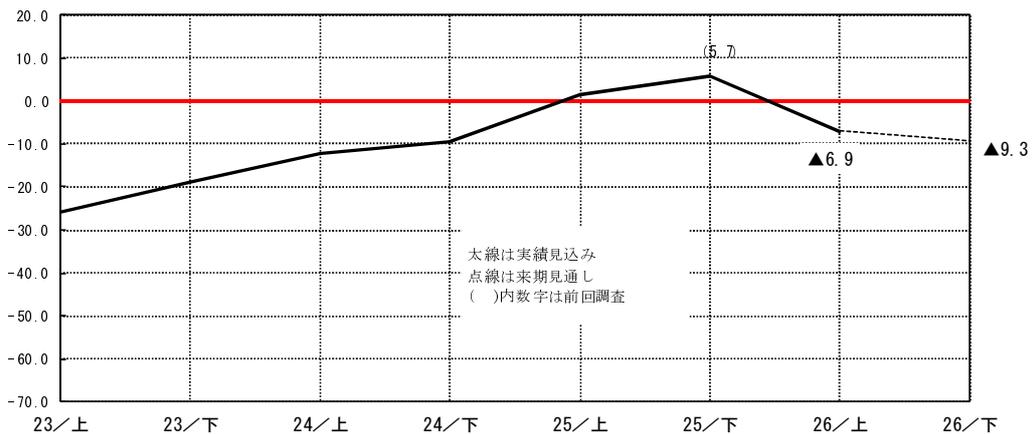
※ “好転” = 「経営が好転」＋「経営がやや好転」、「変わらない」 = 「変わらない」、「悪化」 = 「経営がやや悪化」＋「経営が悪化」とした。

図8 経営状況(業種別)



(注) 25年度下期：26年02月調査
 26年度上期：今回調査
 26年度下期：今回調査での来期見通し

図9 経営状況 (B.S.Iの動き)



2-2 売上高(生産高) (前年度同期比)

① 26年度上期 ー売上高は悪化ー

26年度上期の売上高(生産高)について、前年度同期と比べて「増加」と回答した企業の割合25.0%(前期35.0%)は減少、「減少」と回答した企業34.4%(前期26.3%)は増加した(図10)。

その結果、売上高状況判断B.S.I.は▲9.4と前期(8.7)から18.1ポイント下降し、6期連続して改善していたが、今回下降に転じた(図10・図12)。

業種別にみると、小売業(▲8.4→▲36.4)、卸売業(15.0→▲12.9)、建設業(39.5→11.9)、情報通信業(23.6→▲1.8)などが25ポイント以上の下降となっている。逆に金融・保険・不動産業(▲12.9→▲6.4)は上昇している(図11)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲2.6、中小企業は▲10.0と中小企業の方が厳しい見方となっている(P53・表28)。

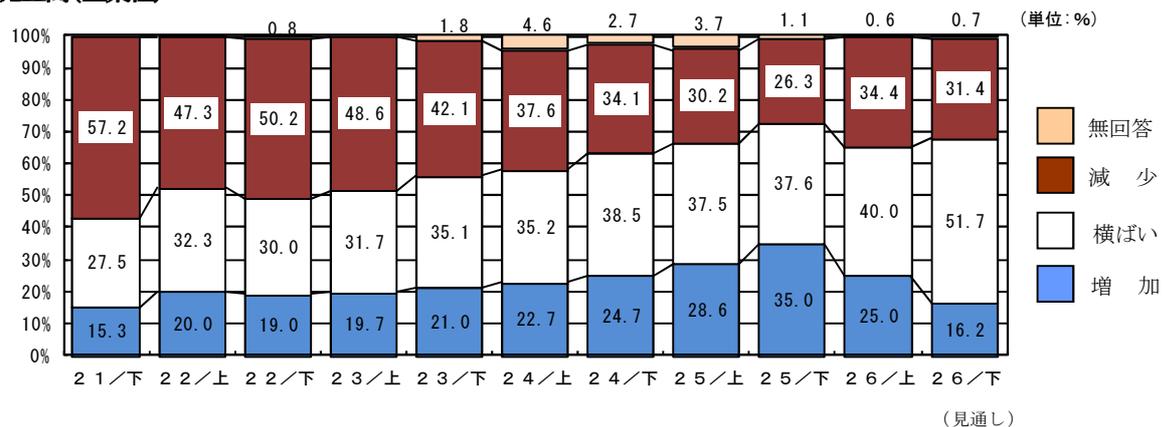
② 26年度下期 ーさらに悪化の見通しー

26年度下期の売上高(生産高)について、「増加」と回答した企業16.2%(今期25.0%)は減少し、「減少」と回答した企業31.4%(今期34.4%)も若干減少している。その結果、売上高状況判断B.S.I.(見通し)は▲15.2と今期(▲9.4)からさらに悪化する見通しとなっている(図10・図12)。

業種別にみると、どの業種も横ばいまたは下降の見通しだが、中でも建設業(11.9→▲5.4)が約17ポイント下降の見通しである(図11)。

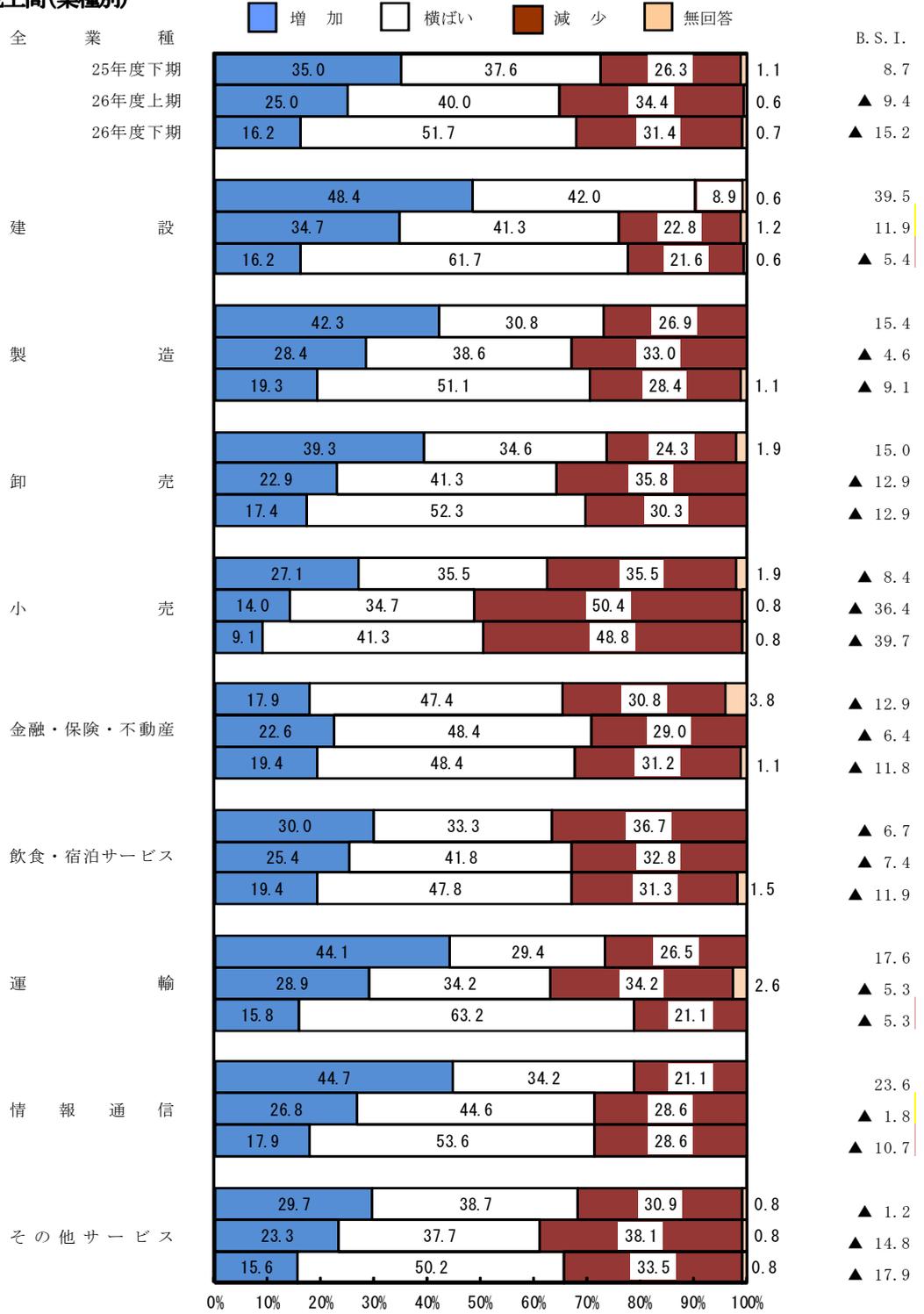
企業の規模別にみると、大企業(▲2.6→▲7.9)、中小企業(▲10.0→▲15.9)とも下降の見通しとなっている(P53・表28、P54・表29)。

図10 売上高(全業種)



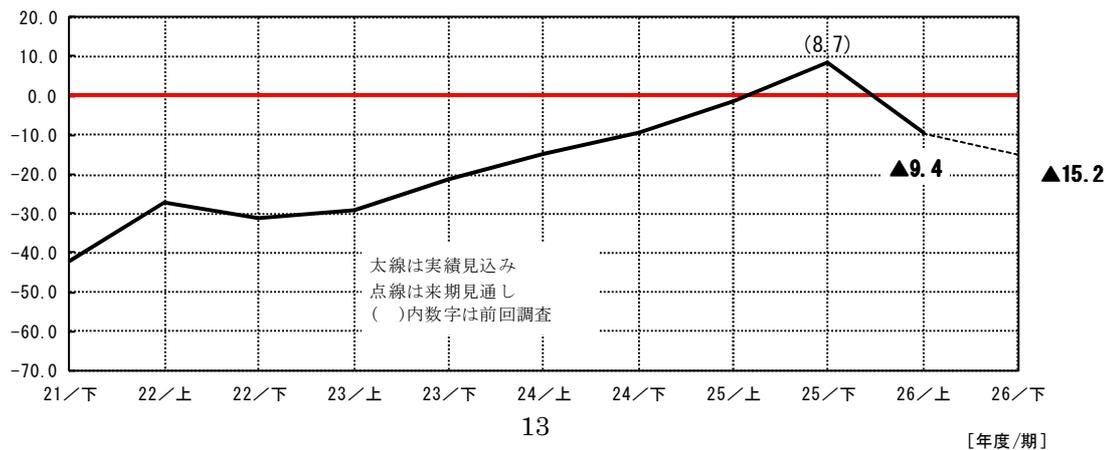
売上高状況判断B.S.I. ▲41.9 ▲27.3 ▲31.2 ▲28.9 ▲21.1 ▲14.9 ▲9.4 ▲1.6 8.7 ▲9.4 ▲15.2

図11 売上高(業種別)



(注) 25年度下期：26年02月調査
 26年度上期：今回調査
 26年度下期：今回調査での来期見通し

図12 売上高(B.S.I.の動き)



2-3 経常利益(前年度同期比)

① 26年度上期 ー経常利益も悪化ー

26年度上期の経常利益について、前年度同期に比べて「増加」と回答した企業20.2%（前期28.3%）は減少、「減少」と回答した企業37.4%（前期31.6%）は増加した。その結果、経常利益状況判断B.S.I.は▲17.2と前期（▲3.3）を13.9ポイント下回り、悪化している（図13・図15）。

業種別にみると、運輸業（2.9→▲31.6）、情報通信業（29.0→▲1.8）、建設業（30.6→0.6）が30ポイント以上悪化し、逆に飲食・宿泊サービス業（▲26.7→▲4.4）が約22ポイント改善している（図14）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲5.3、中小企業のB.S.I.は▲18.2と中小企業の方が厳しい見方をしている（P55・表30）。

また、「売上高」と「経常利益」がともに増加している企業は全体の16.1%と前期（23.7%）から減少、ともに減少しているとした企業は全体の27.8%と前期（21.6%）から増加している（P57・表32）。

② 26年度下期 ーさらに悪化の見通しー

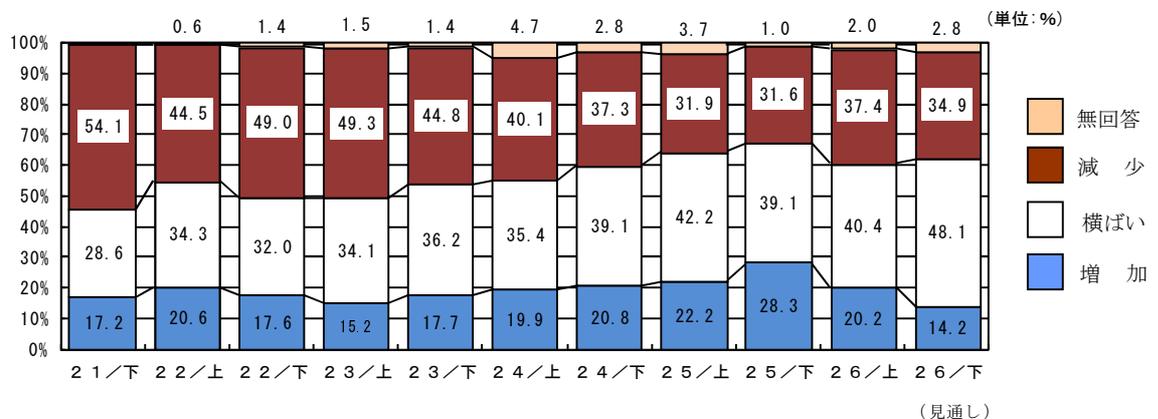
26年度下期の経常利益の見通しは、「増加」と回答した企業14.2%（今期20.2%）、「減少」と回答した企業34.9%（今期37.4%）とも減少し、その結果経常利益状況判断B.S.I.（見通し）は▲20.7と今期（▲17.2）からさらに悪化する見通しとなっている（図13・図15）。

業種別にみると、情報通信業（▲1.8→▲12.5）、建設業（0.6→▲13.7）が10ポイント以上下降し、逆に金融・保険・不動産業（▲18.3→▲15.1）は若干上昇する見通しとなっている（図14）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.（▲5.3→▲5.3）は横ばい、中小企業のB.S.I.（▲18.2→▲22.1）は下降の見通しとなっている（P55・表30、P56・表31）。

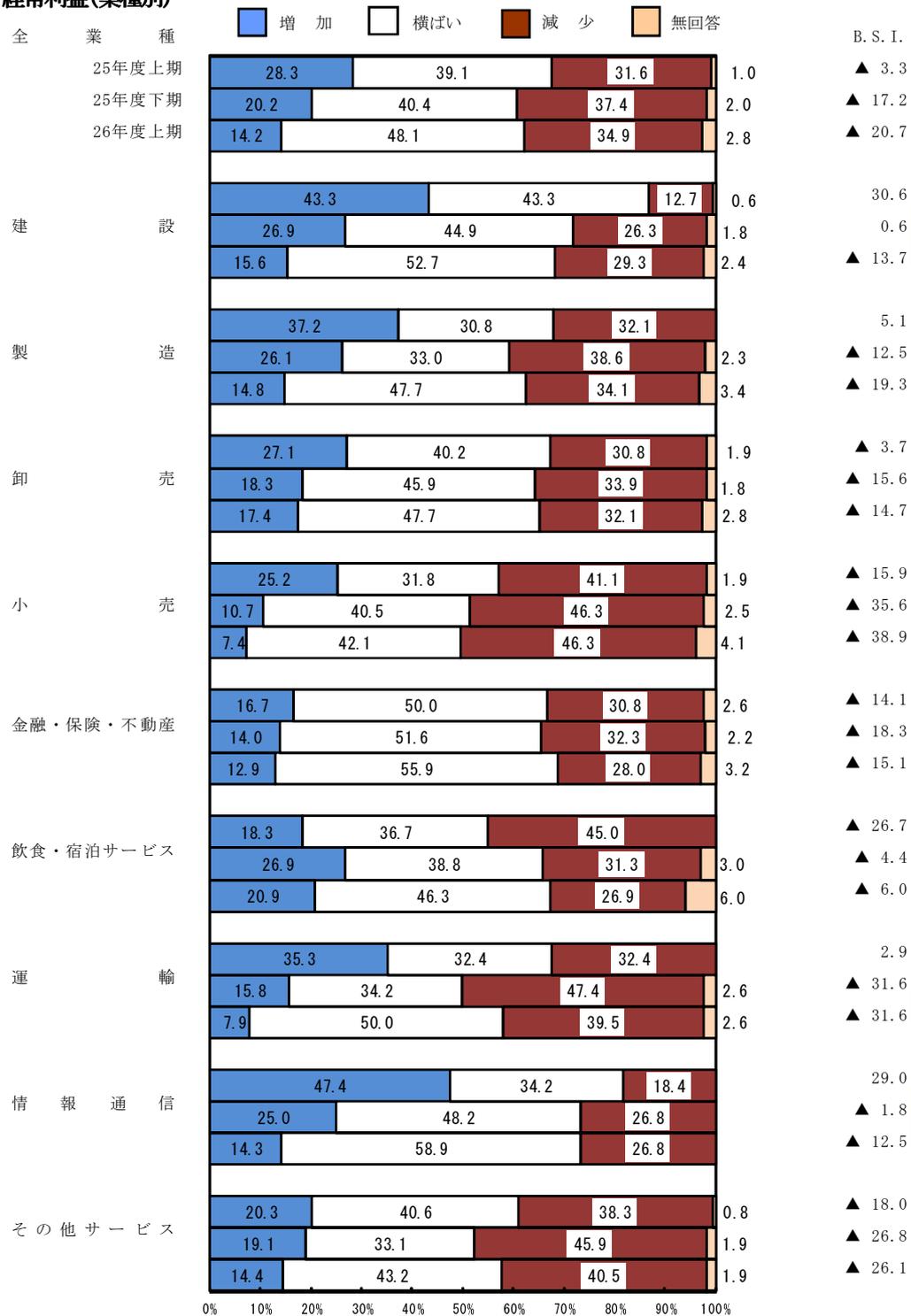
また、今期が「増加」と回答し、来期も「増加」または「横ばい」とみる企業は全体の17.7%と前期（22.2%）から減少、今期が「減少」、来期も「横ばい」または「減少」と回答した企業は全体の37.0%と前期（29.6%）から増加している（P57・表33）。

図13 経常利益(全業種)



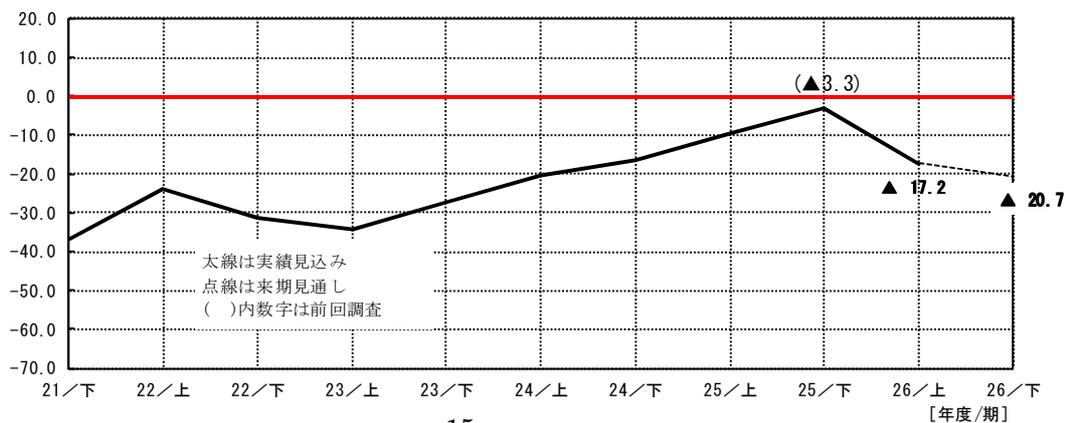
経常利益状況判断B.S.I. ▲36.9 ▲23.9 ▲31.4 ▲34.1 ▲27.1 ▲20.2 ▲16.5 ▲9.7 ▲3.3 ▲17.2 ▲20.7

図14 経常利益(業種別)



(注) 25年度下期：26年02月調査
 26年度上期：今回調査
 26年度下期：今回調査での来期見通し

図15 経常利益(B.S.I.の動き)



2-4 設備投資

① 過去1年間 —投資意欲はやや減少—

「過去1年間」(25年10月～26年9月)に設備投資を実施した企業は38.9%で、前期(39.8%)からやや減少している(図16)。

業種別にみると、運輸業(57.9%)が最も高く、次いで製造業(51.1%)、情報通信業(46.4%)の順となっている。前回と比べると、建設業(25.5%→34.7%)、運輸業(50.0%→57.9%)、製造業(46.2%→51.1%)が増加、逆に飲食・宿泊サービス業(51.7%→38.8%)と情報通信業(57.9%→46.4%)が10ポイント以上減少している(図17)。

企業の規模別にみると、大企業(55.3%)が中小企業(37.5%)と比べて設備投資を実施した割合が高い(P58・表34)。

② 今後1年間 —減少の見通し—

「今後1年間」(26年10月～27年9月)に設備投資を実施する予定と回答した企業は31.6%で、今期(38.9%)より減少の見通しとなっている(図16)。

業種別にみると、建設業(34.7%→21.0%)、情報通信業(46.4%→33.9%)、運輸業(57.9%→47.4%)が10ポイント以上減少する見通しである(図17)。

企業の規模別にみると、大企業(55.3%→51.3%)、中小企業(37.5%→30.0%)とも減少の見通しとなっている(P58・表34、P60・表36)。

図16 設備投資の実施割合

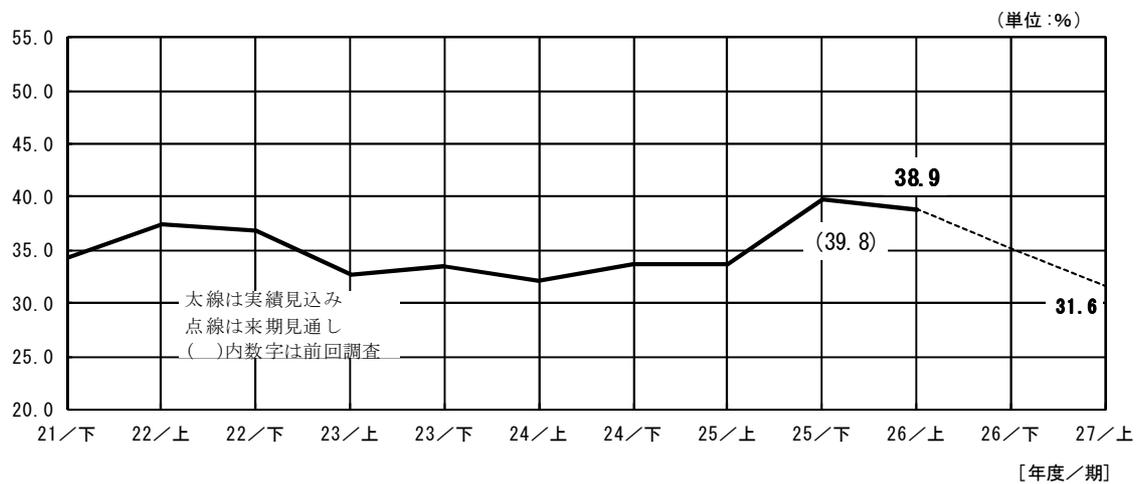
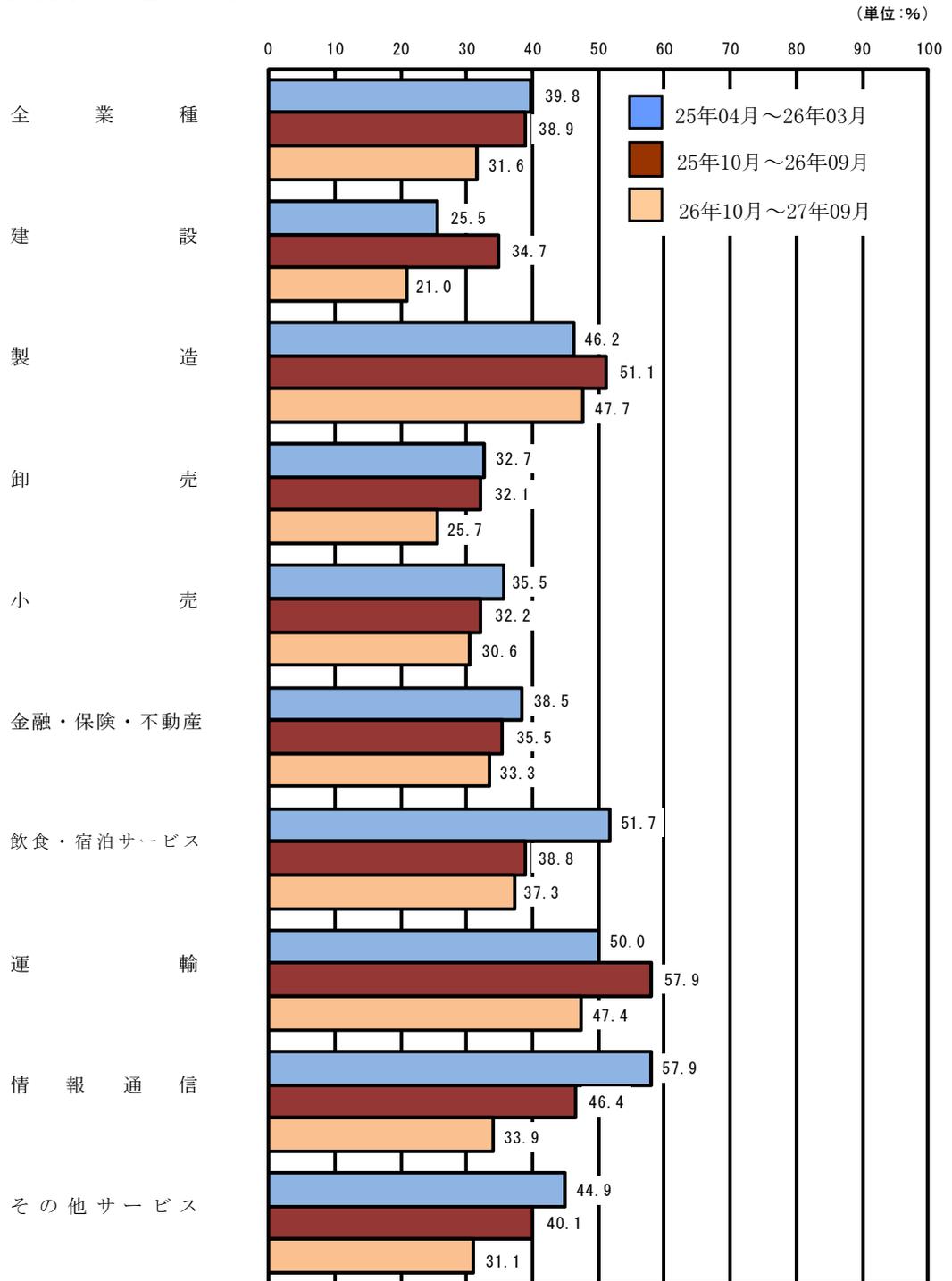


図 17 設備投資の実施割合(業種別)



(注) 25年04月～26年03月：26年02月調査
 25年10月～26年09月：今回調査
 26年10月～27年09月：今回調査での今後1年間の予定

2-5 設備投資の理由

① 「過去1年間」 - 「設備の更新・改修」が第1位

「過去1年間」(25年10月～26年9月)に設備投資を実施した理由は、「設備の更新・改修」(63.3%)が第1位で、前回(72.0%)より減少、第2位は「売上(生産)能力拡大」(16.0%)で、こちらは前回(11.5%)より増加となっている(図18)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に飲食・宿泊サービス業(73.1%)、情報通信業(73.1%)、運輸業(72.7%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は小売業(23.1%)と製造業(22.2%)が高い(P59・表35)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」「売上(生産)能力拡大」とも大企業(71.4%、21.4%)が中小企業(62.3%、15.4%)を上回っている(P59・表35)。

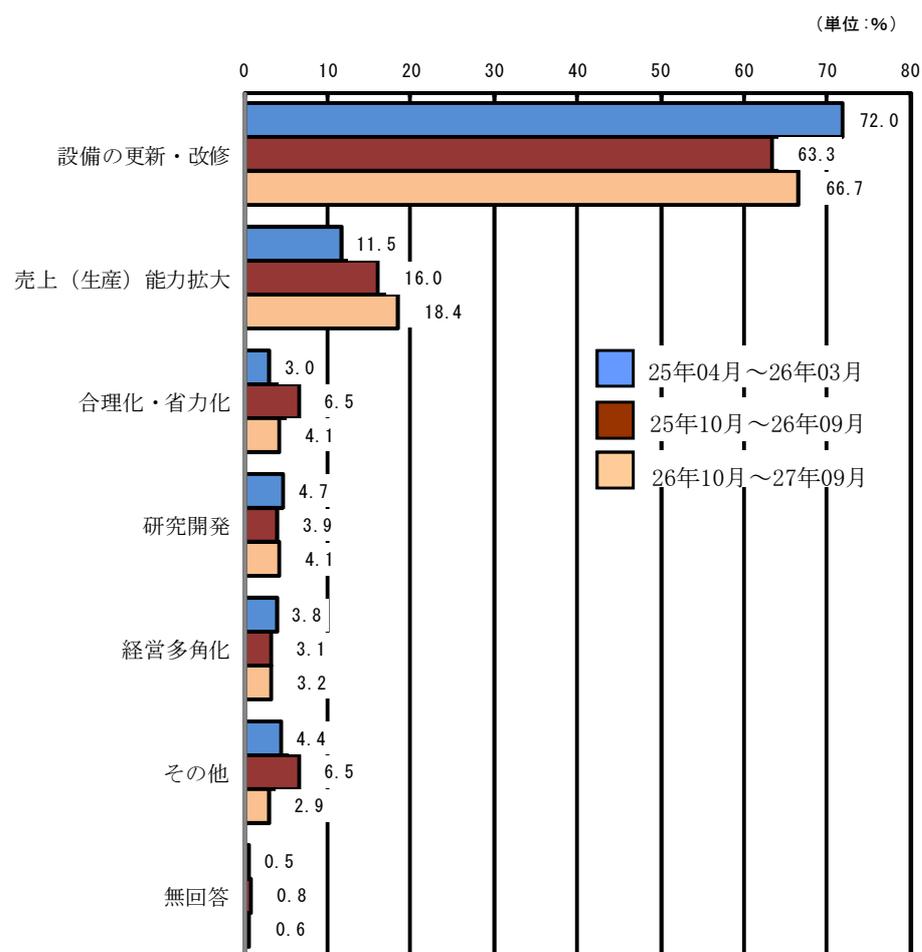
② 「今後1年間」 - 「設備の更新・改修」が第1位

「今後1年間」(26年10月～27年9月)に予定している設備投資の理由は、「設備の更新・改修」(66.7%)が最も多く、次いで「売上(生産)能力拡大」(18.4%)の順である。「設備の更新・改修」(66.7%)は今期(63.3%)から若干増加、「売上(生産)能力拡大」(18.4%)も今期(16.0%)からやや増加の見通しとなっている(図18)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業(83.3%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は小売業(27.0%)、「研究開発」は情報通信業(10.5%)、「合理化・省力化」は卸売業(10.7%)がそれぞれ高い(P61・表37)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(82.1%)が中小企業(64.5%)を上回っており、逆に「売上(生産)能力拡大」は中小企業(19.2%)が大企業(12.8%)を上回っている(P61・表37)。

図18 設備投資の理由(全業種)



(注) 25年04月～26年03月：26年02月調査
 25年10月～26年09月：今回調査
 26年10月～27年09月：今回調査での今後1年間の予定

2-6 従業員数(前年同月比)

① 26年9月末現在 ー従業員数もやや悪化ー

26年9月末の従業員数については、前年同月(25年9月末)と比べて「増加」した企業14.4%(前期14.9%)は横ばい、一方「減少」した企業11.1%(前期9.1%)はやや増加し、その結果、従業員数状況判断B.S.I.は3.3となり、前期(5.8)から2.5ポイント下降した(図19・図21)。

業種別にみると、運輸業(▲3.0→10.5)と建設業(7.0→9.6)では上昇しているが、他の業種はいずれも下降しており、中でも製造業(16.7→0.0)と飲食・宿泊サービス業(10.0→0.0)では10ポイント以上の下降となっている(図20)。

企業の規模別にみると、大企業(18.4)が中小企業(2.0)を大きく上回っている(P62・表38)。

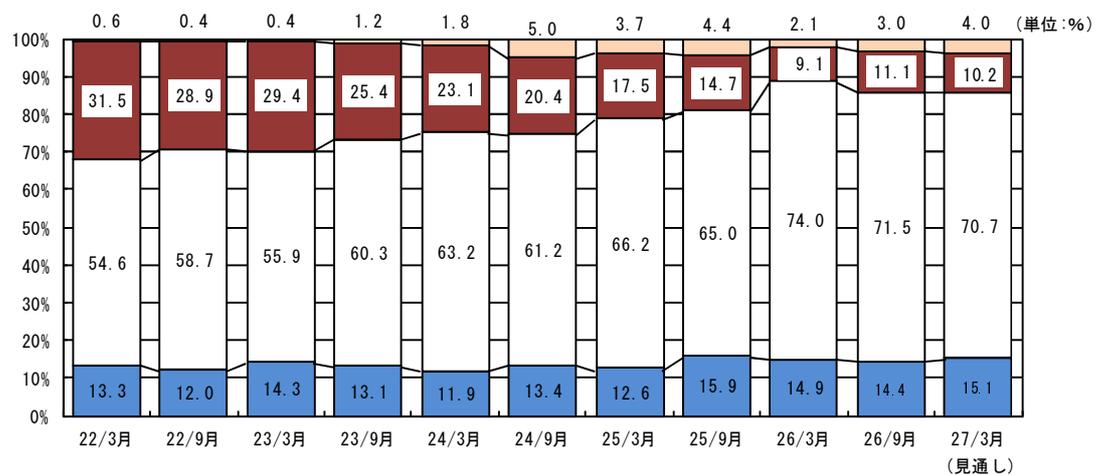
② 27年3月末 ー若干改善の見通しー

27年3月末の従業員数の見通しは、前年同月(26年3月末)と比べて「増加」とみる企業15.1%(今期14.4%)、「減少」とみる企業10.2%(今期11.1%)ともほぼ横ばい(図19)だが、従業員数状況判断B.S.I.(見通し)は4.9と、今期(3.3)より若干改善する見通しとなっている(図19・図21)。

業種別にB.S.I.をみると、運輸業(10.5→▲5.3)は下降、逆に情報通信業(1.8→14.3)は10ポイント以上の上昇の見通しとなっている(図20)。

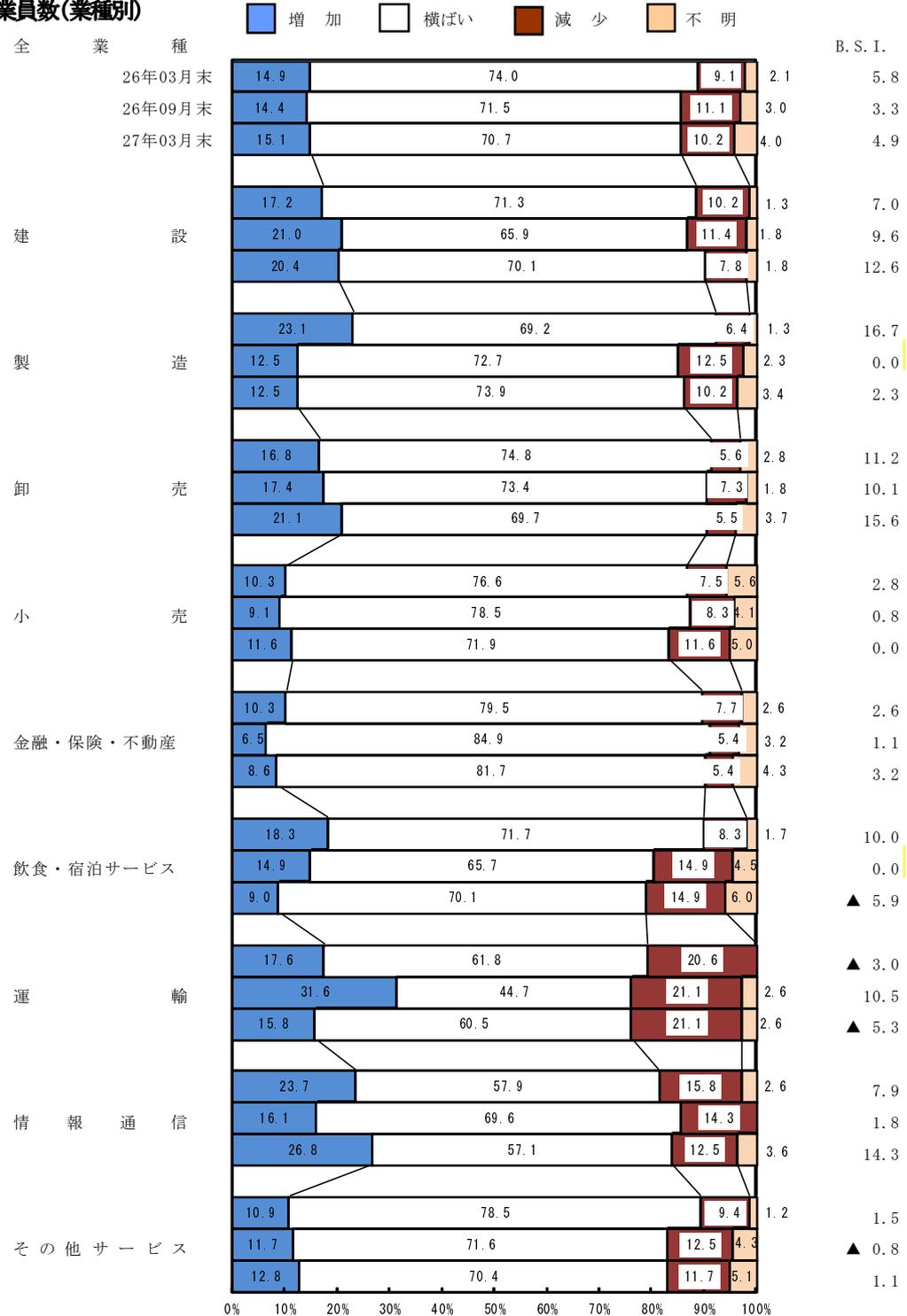
企業の規模別にみると、大企業(18.4→19.7)、中小企業(2.0→3.5)とも若干改善の見通しとなっている(P62・表38、P63・表39)。

図19 従業員数(全業種)



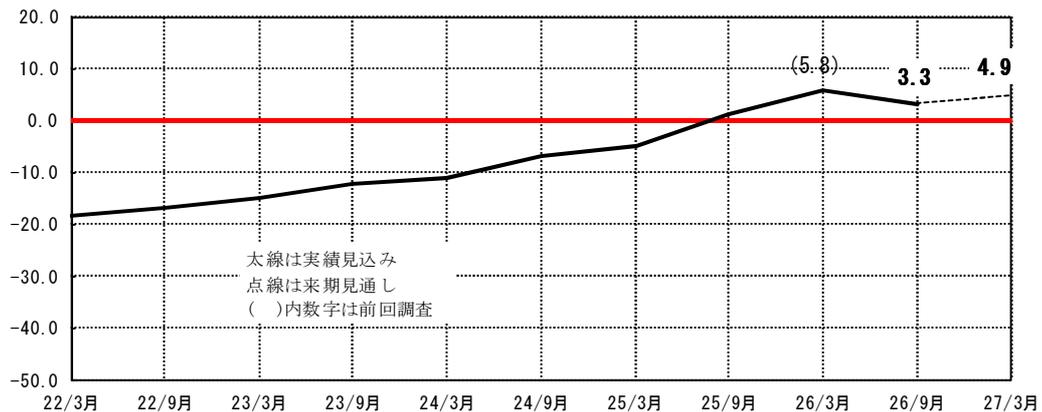
従業員数状況判断B.S.I. ▲18.2 ▲16.9 ▲15.1 ▲12.3 ▲11.2 ▲7.0 ▲4.9 1.2 5.8 3.3 4.9

図20 従業員数(業種別)



(注) 26年03月末：26年02月調査
 26年09月末：今回調査
 27年03月末：今回調査での来期見通し

図21 従業員数(B.S.I.の動き)



3. 経営上の問題点（1社3つ以内）

一「収益率の低下」「諸経費の増加」「売上不振」が上位一

企業が抱える経営上の問題点については、第1位「収益率の低下」(44.9%)、第2位「諸経費の増加」(42.2%)、第3位「売上不振」(40.9%)、第4位「人手不足」(36.3%)、第5位「仕入価格の上昇」(32.3%)の順となっている。「収益率の低下」は7期連続で減少し、「人手不足」は8期連続で増加している。一方「売上不振」は前回まで10期連続で減少したが、今回は増加に転じた(図22)。

業種別にみると、「収益率の低下」は運輸業(52.6%)と卸売業(52.3%)、「諸経費の増加」は運輸業(63.2%)と飲食・宿泊サービス業(52.2%)、「売上不振」は小売業(58.7%)、「人手不足」は建設業(68.3%)と運輸業(50.0%)、「仕入価格の上昇」は飲食・宿泊サービス業(56.7%)、製造業(47.7%)、建設業(47.3%)がそれぞれ高い(表1)。

企業の規模別にみると、「収益率の低下」と「人手不足」は大企業(55.3%、46.1%)、「諸経費の増加」「売上不振」「仕入価格の上昇」は中小企業(42.6%、41.5%、32.8%)が高い(表1)。

図22 経営上の問題点(1社3つ以内)

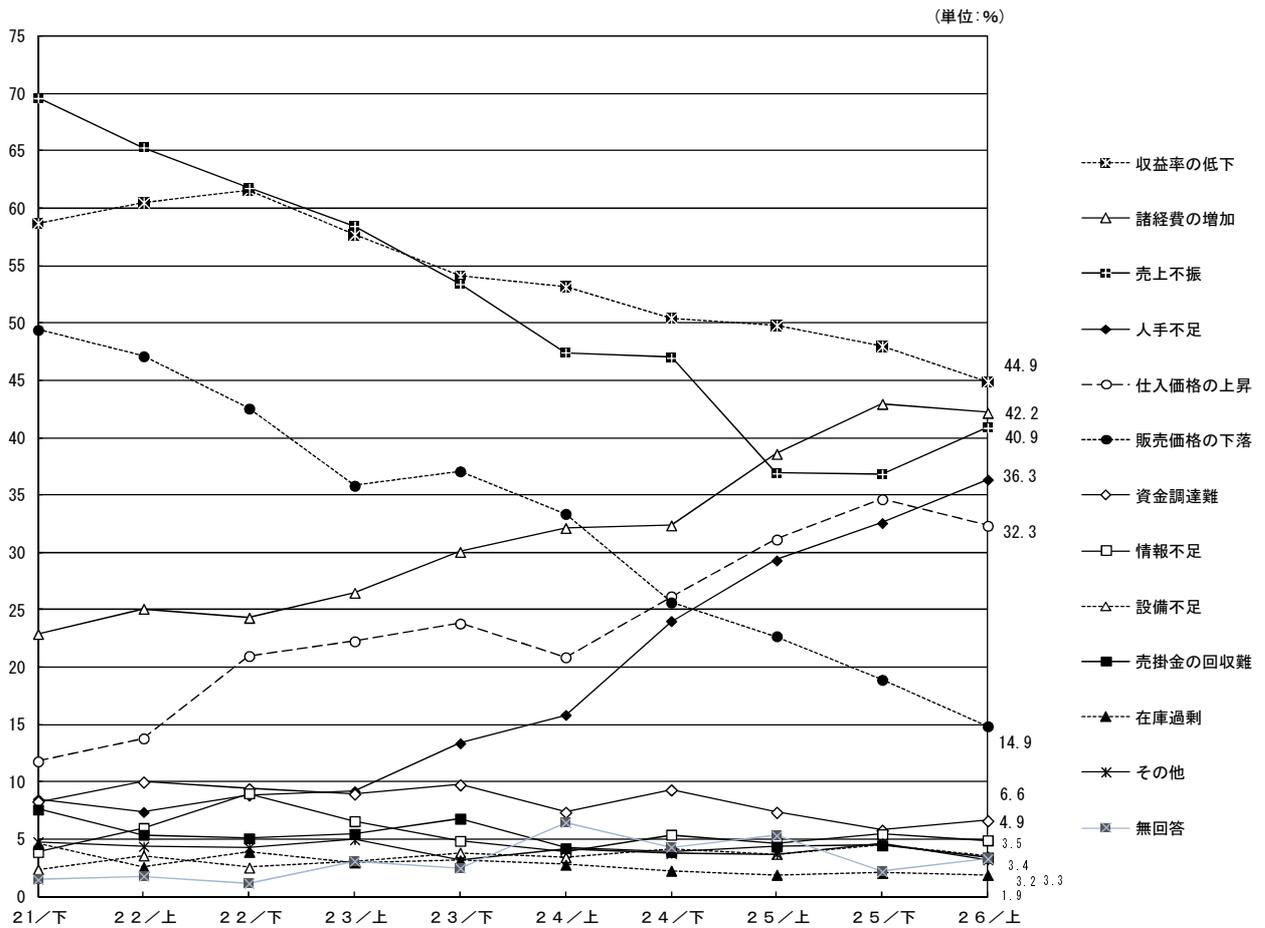


表1 経営上の問題点(業種別・規模別)

(単位：%)

	収益率 の低下	諸経費 の増加	売上不 振	人手不 足	仕入価 格の上 昇	販売価 格の下 落	資金調 達難	情報不 足	設備不 足	売掛金 の回収 難	在庫過 剰	その他	無回答	
全業種(N=996)	44.9	42.2	40.9	36.3	32.3	14.9	6.6	4.9	3.5	3.4	1.9	3.2	3.3	
業 種 別	建設業(N=167)	43.1	35.9	27.5	68.3	47.3	4.8	7.2	3.0	2.4	3.6	0.6	1.8	1.8
	製造業(N=88)	44.3	48.9	37.5	25.0	47.7	20.5	6.8	1.1	8.0	2.3	5.7	1.1	3.4
	卸売業(N=109)	52.3	36.7	47.7	17.4	38.5	16.5	4.6	3.7	0.9	7.3	6.4	-	2.8
	小売業(N=121)	43.8	38.8	58.7	17.4	33.1	29.8	8.3	3.3	1.7	5.8	2.5	2.5	1.7
	金融・保険・不 動産業(N=93)	41.9	41.9	35.5	18.3	15.1	17.2	4.3	8.6	3.2	7.5	1.1	3.2	8.6
	飲食・宿泊サー ビス業(N=67)	35.8	52.2	32.8	40.3	56.7	6.0	4.5	4.5	9.0	-	-	1.5	6.0
	運輸業(N=38)	52.6	63.2	31.6	50.0	31.6	13.2	2.6	-	2.6	-	-	-	2.6
	情報通信業 (N=56)	44.6	33.9	42.9	42.9	3.6	14.3	12.5	5.4	3.6	1.8	-	17.9	-
	その他サービ ス業(N=257)	45.9	44.0	44.4	38.5	20.6	13.6	7.0	8.2	3.5	1.2	0.8	4.3	3.5
規 模 別	大企業(N=76)	55.3	36.8	32.9	46.1	26.3	28.9	2.6	2.6	3.9	2.6	1.3	2.6	2.6
	中小企業 (N=920)	44.0	42.6	41.5	35.5	32.8	13.7	7.0	5.1	3.5	3.5	2.0	3.3	3.4

4. 企業の取組状況（当てはまるもの全て）

厳しい経済状況下における企業の取組状況について

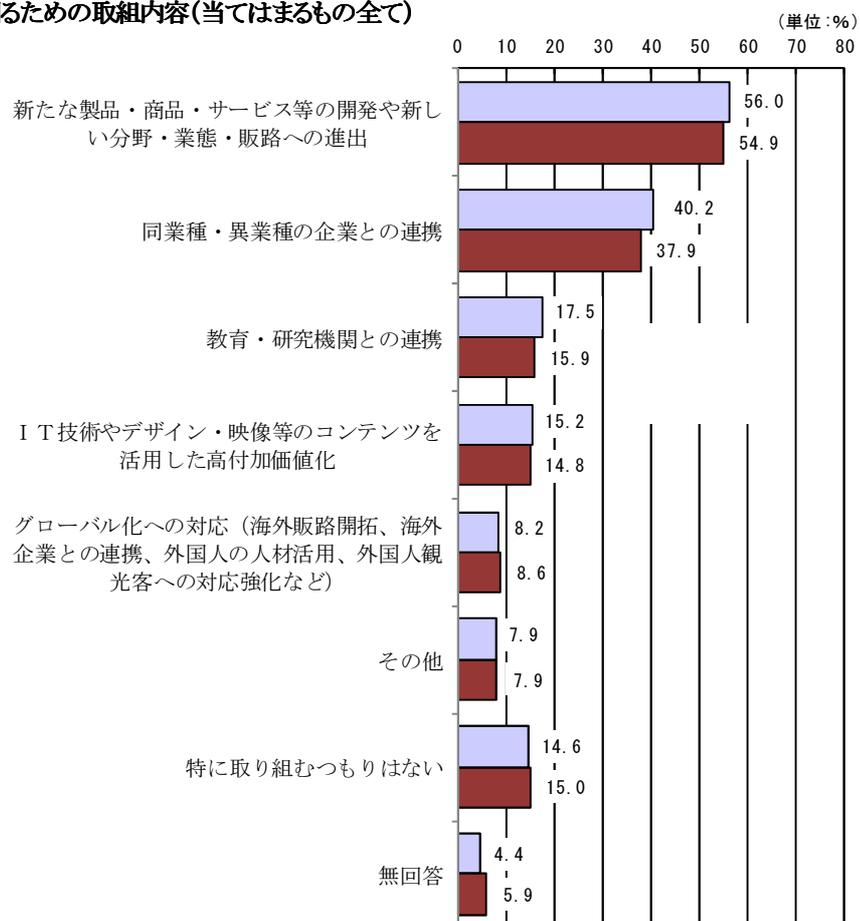
―「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が第1位―

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」（54.9%）が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」（37.9%）、第3位「教育・研究機関との連携」（15.9%）の順となっている。前回と比べると上位項目はいずれもわずかに減少している（図23）。

業種別にみると、「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」は情報通信業（80.4%）、製造業（71.6%）、卸売業（69.7%）、「同業種・異業種の企業との連携」は運輸業（57.9%）と情報通信業（53.6%）、「教育・研究機関との連携」はその他サービス業（24.9%）、「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」は情報通信業（28.6%）、「グローバル化への対応（海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など）」は製造業（19.3%）と飲食・宿泊サービス業（17.9%）がそれぞれ高い（表2）。

企業の規模別にみると、「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」「教育・研究機関との連携」「グローバル化への対応（海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など）」はいずれも大企業（78.9%、30.3%、19.7%）が高い（表2）。

図23 経営改善を図るための取組内容(当てはまるもの全て)



(注) 25年下期：26年02月調査
26年上期：今回調査

表2 経営改善を図るための取組内容(業種別・規模別)

(単位：%)

		新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出	同業種・異業種の企業との連携	教育・研究機関との連携	IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化	グローバル化への対応（海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など）	その他	特に取り組むつもりはない	無回答
全業種(N=996)		54.9	37.9	15.9	14.8	8.6	7.9	15.0	5.9
業種別	建設業(N=167)	35.9	39.5	12.0	10.8	6.6	9.0	24.0	6.0
	製造業(N=88)	71.6	35.2	12.5	15.9	19.3	8.0	10.2	5.7
	卸売業(N=109)	69.7	41.3	13.8	11.0	11.9	5.5	11.0	4.6
	小売業(N=121)	57.0	32.2	15.7	10.7	6.6	9.9	13.2	7.4
	金融・保険・不動産業(N=93)	46.2	33.3	10.8	11.8	2.2	7.5	20.4	6.5
	飲食・宿泊サービス業(N=67)	61.2	14.9	10.4	10.4	17.9	4.5	20.9	9.0
	運輸業(N=38)	44.7	57.9	10.5	7.9	7.9	7.9	2.6	10.5
	情報通信業(N=56)	80.4	53.6	14.3	28.6	5.4	7.1	3.6	1.8
	その他サービス業(N=257)	51.8	40.1	24.9	20.6	6.6	8.6	14.0	5.1
規模別	大企業(N=76)	78.9	32.9	30.3	17.1	19.7	7.9	5.3	5.3
	中小企業(N=920)	52.9	38.3	14.7	14.6	7.7	7.9	15.8	6.0

5. 特定質問項目

5-1 消費税率引き上げに対する企業の意識

消費税率引き上げに対する企業の意識について、今後の施策推進の参考とするため基本認識を調査した。有効回答は996社である。

① 消費税率引き上げの影響について

消費税率引き上げが業績に「悪影響を与えた」とする企業 39.8%と、「影響はなかった」とする企業 42.5%がいずれも4割前後で意見が二分されている（図24）。

業種別にみると、「悪影響を与えた」は小売業（59.5%）と飲食・宿泊サービス業（53.7%）が高く、逆に「影響はなかった」は情報通信業（73.2%）が最も高い（表3）。

企業の規模別にみると、「悪影響を与えた」は中小企業（40.4%）が大企業（31.6%）を上回っている（表3）。

図24 消費税率引き上げの影響

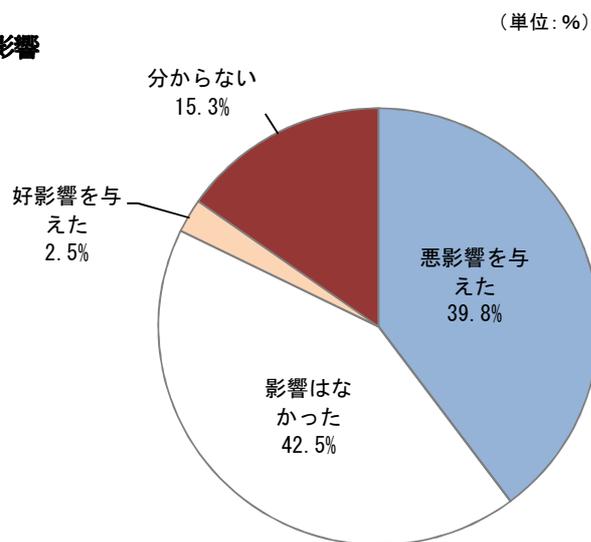


表3 消費税率引き上げの影響(業種別・規模別)

（単位：％）

		悪影響を与えた	影響はなかった	好影響を与えた	分らない
全業種(N=996)		39.8	42.5	2.5	15.3
業種別	建設業(N=167)	34.1	47.9	6.0	12.0
	製造業(N=88)	37.5	45.5	1.1	15.9
	卸売業(N=109)	36.7	45.0	2.8	15.6
	小売業(N=121)	59.5	25.6	3.3	11.6
	金融・保険・不動産業(N=93)	34.4	50.5	-	15.1
	飲食・宿泊サービス業(N=67)	53.7	26.9	-	19.4
	運輸業(N=38)	47.4	31.6	5.3	15.8
	情報通信業(N=56)	17.9	73.2	3.6	5.4
その他サービス業(N=257)	38.1	40.9	1.2	19.8	
規模別	大企業(N=76)	31.6	47.4	6.6	14.5
	中小企業(N=920)	40.4	42.1	2.2	15.3

② 悪影響の要因

消費税率引き上げが「業績に悪影響を与えた」と回答した企業（396社）に質問した。

悪影響の要因は、「増税後の販売数量（需要）の減少」70.7%、「価格転嫁できないための利益の減少」46.7%、「価格競争の激化による販売単価減少」6.8%となっている。（図25）。

業種別にみると、「増税後の販売数量（需要）の減少」は卸売業（97.5%）、「価格転嫁できないための利益の減少」は飲食・宿泊サービス業（63.9%）とその他サービス業（61.2%）がそれぞれ高い（表4）。

企業の規模別にみると、「増税後の販売数量（需要）の減少」と「価格競争の激化による販売単価減少」は大企業（79.2%、12.5%）、逆に「価格転嫁できないための利益の減少」は中小企業（47.6%）が、それぞれ他を上回っている（表4）。

図25 悪影響の要因(当てはまるものすべて)

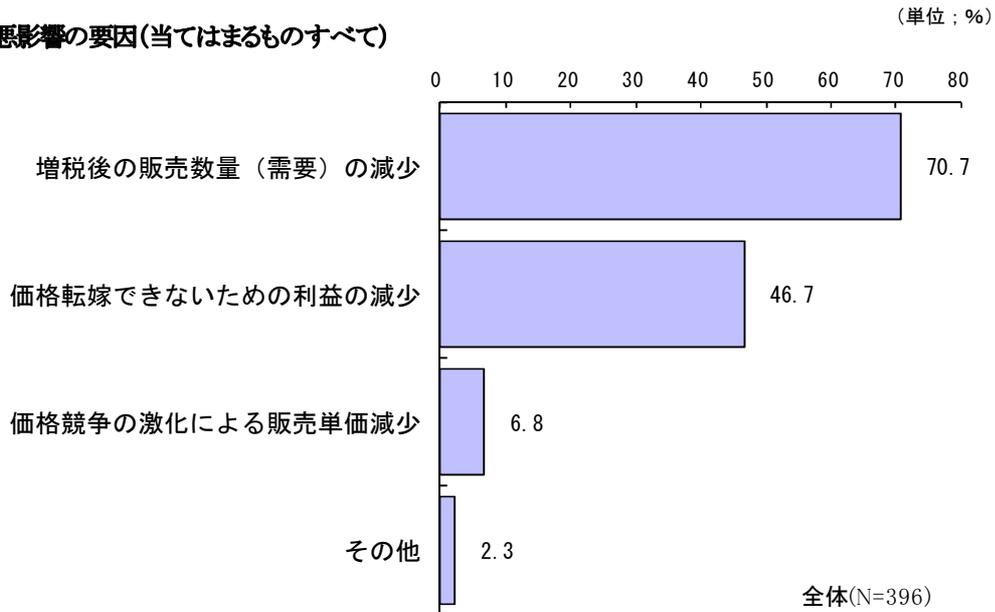


表4 悪影響の要因(業種別・規模別)

(単位：%)

		増税後の販売数量（需要）の減少	価格転嫁できないための利益の減少	価格競争の激化による販売単価減少	その他
全体(N=396)		70.7	46.7	6.8	2.3
業種別	建設業(N=57)	68.4	43.9	7.0	1.8
	製造業(N=33)	81.8	39.4	-	-
	卸売業(N=40)	97.5	25.0	2.5	-
	小売業(N=72)	83.3	43.1	4.2	5.6
	金融・保険・不動産業(N=32)	59.4	50.0	9.4	-
	飲食・宿泊サービス業(N=36)	61.1	63.9	5.6	-
	運輸業(N=18)	72.2	33.3	5.6	22.2
	情報通信業(N=10)	80.0	10.0	10.0	-
	その他サービス業(N=98)	54.1	61.2	12.2	-
規模別	大企業(N=24)	79.2	33.3	12.5	-
	中小企業(N=372)	70.2	47.6	6.5	2.4

③ 影響の想定

影響の想定は当初と比べて、「大きかった」18.4%、「ほぼ想定通り」53.1%、「小さかった」10.4%と、「大きかった」が「小さかった」を上回っている。(図26)。

業種別にみると、「大きかった」は飲食・宿泊サービス業(28.4%)、「ほぼ想定通り」は情報通信業(62.5%)と金融・保険・不動産業(62.4%)が高い(表5)。

企業の規模別にみると、「大きかった」は中小企業(18.9%)が、「ほぼ想定通り」は大企業(68.4%)がそれぞれ他を上回っている(表5)。

(単位:%)

図26 影響の想定

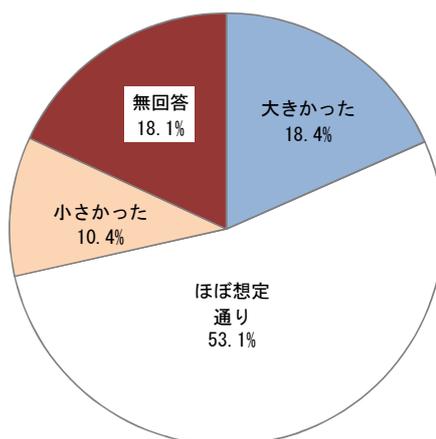


表5 影響の想定(業種別・規模別)

(単位:%)

		大きかった	ほぼ想定通り	小さかった	無回答
全業種(N=996)		18.4	53.1	10.4	18.1
業種別	建設業(N=167)	14.4	55.7	11.4	18.6
	製造業(N=88)	17.0	44.3	14.8	23.9
	卸売業(N=109)	22.0	45.9	11.0	21.1
	小売業(N=121)	24.8	50.4	14.0	10.7
	金融・保険・不動産業(N=93)	12.9	62.4	6.5	18.3
	飲食・宿泊サービス業(N=67)	28.4	46.3	10.4	14.9
	運輸業(N=38)	13.2	60.5	13.2	13.2
	情報通信業(N=56)	10.7	62.5	10.7	16.1
	その他サービス業(N=257)	18.7	54.1	7.4	19.8
規模別	大企業(N=76)	11.8	68.4	6.6	13.2
	中小企業(N=920)	18.9	51.8	10.8	18.5

④ 消費税率引き上げ後の販売価格への転嫁

消費税率引き上げ後の販売価格への転嫁について「全て転嫁した」58.4%が6割弱で最も多い。これに対して「一部の商品への転嫁にとどまる」が21.2%、「まったく転嫁できない」が9.9%みられる(図27)。

業種別にみると、「全て転嫁した」は卸売業(79.8%)と情報通信業(78.6%)、「一部の商品への転嫁にとどまる」は飲食・宿泊サービス業(55.2%)がそれぞれ高い(表6)。

企業の規模別にみると、「全て転嫁した」は大企業(65.8%)が中小企業(57.8%)を上回っている(表6)。

図27 消費税率引き上げ後の販売価格への転嫁

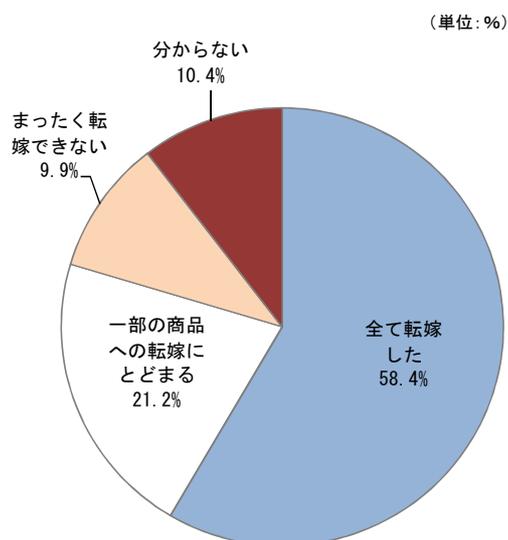


表6 消費税率引き上げ後の販売価格への転嫁(業種別・規模別)

(単位:%)

		全て転嫁した	一部の商品への転嫁にとどまる	まったく転嫁できない	分らない
全業種(N=996)		58.4	21.2	9.9	10.4
業種別	建設業(N=167)	62.3	17.4	6.0	14.4
	製造業(N=88)	67.0	9.1	11.4	12.5
	卸売業(N=109)	79.8	13.8	2.8	3.7
	小売業(N=121)	57.0	31.4	5.0	6.6
	金融・保険・不動産業(N=93)	48.4	23.7	12.9	15.1
	飲食・宿泊サービス業(N=67)	31.3	55.2	10.4	3.0
	運輸業(N=38)	68.4	7.9	15.8	7.9
	情報通信業(N=56)	78.6	8.9	3.6	8.9
	その他サービス業(N=257)	49.4	21.0	16.7	12.8
規模別	大企業(N=76)	65.8	19.7	6.6	7.9
	中小企業(N=920)	57.8	21.3	10.2	10.7

⑤ 具体的な対策

具体的な対策は、「原材料費アップ分を販売価格に転嫁」33.4%が3割強を占め第1位、次いで「その他販売管理費の削減」22.9%、「従業員の賃上げ」18.5%の順となっている。これに対して「具体的な対策はとっていない」が33.9%と全体の約1/3みられる（図28）。

業種別にみると、「原材料費アップ分を販売価格に転嫁」は飲食・宿泊サービス業（52.2%）と小売業（46.3%）、「その他販売管理費の削減」は運輸業（36.8%）と小売業（33.9%）、「従業員の賃上げ」は建設業（26.9%）、「取引先（仕入れ先）の見直し」は飲食・宿泊サービス業（31.3%）、「新製（商）品開発への取組」は製造業（30.7%）がそれぞれ高い（表7）。

企業の規模別にみると、「原材料費アップ分を販売価格に転嫁」と「その他販売管理費の削減」は大企業（39.5%、46.1%）が高い（表7）。

図28 具体的な対策(当てはまるものすべて)

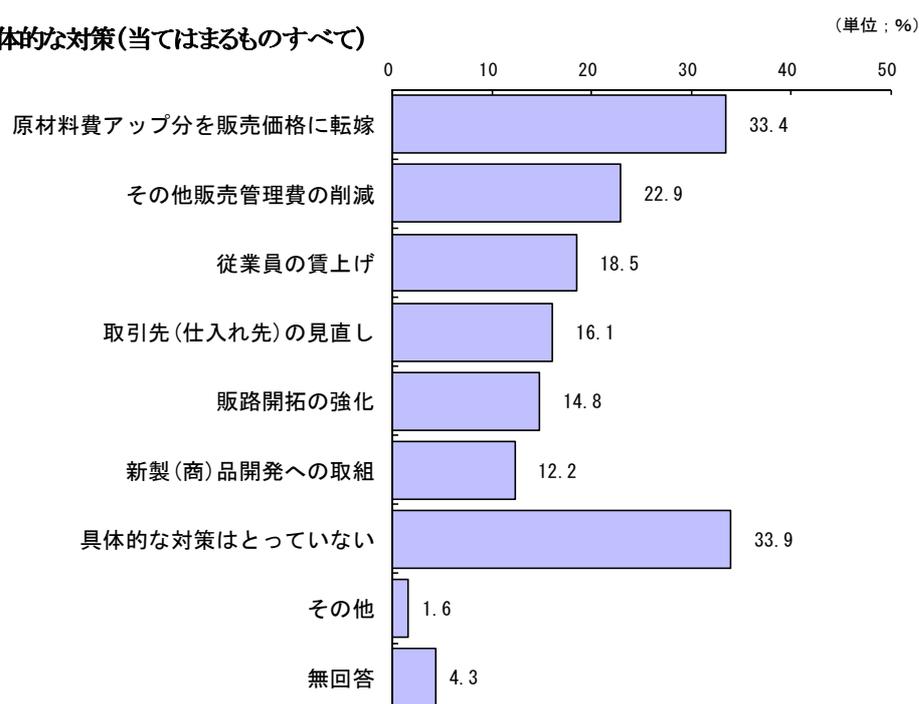


表7 具体的な対策(業種別・規模別)

		原材料費アップ分を販売価格に転嫁	その他販売管理費の削減	従業員の賃上げ	取引先(仕入れ先)の見直し	販路開拓の強化	新製(商)品開発への取組	具体的な対策はとっていない	その他	無回答
全業種(N=996)		33.4	22.9	18.5	16.1	14.8	12.2	33.9	1.6	4.3
業種別	建設業(N=167)	43.7	19.2	26.9	16.8	12.0	3.6	33.5	0.6	3.0
	製造業(N=88)	30.7	18.2	15.9	21.6	23.9	30.7	28.4	2.3	5.7
	卸売業(N=109)	39.4	24.8	16.5	16.5	23.9	22.0	23.9	1.8	2.8
	小売業(N=121)	46.3	33.9	18.2	16.5	14.9	15.7	19.8	3.3	3.3
	金融・保険・不動産業(N=93)	15.1	16.1	11.8	10.8	9.7	4.3	58.1	-	7.5
	飲食・宿泊サービス業(N=67)	52.2	22.4	7.5	31.3	7.5	17.9	23.9	1.5	4.5
	運輸業(N=38)	21.1	36.8	13.2	15.8	13.2	5.3	28.9	2.6	10.5
	情報通信業(N=56)	21.4	7.1	17.9	5.4	16.1	7.1	51.8	-	3.6
その他サービス業(N=257)	25.3	24.9	21.0	13.6	13.2	9.3	37.7	1.9	3.9	
規模別	大企業(N=76)	39.5	46.1	18.4	15.8	11.8	14.5	26.3	1.3	2.6
	中小企業(N=920)	32.9	21.0	18.5	16.1	15.0	12.1	34.6	1.6	4.5

⑥期待する支援策

期待する支援策は「低利融資など資金支援」41.9%が4割強を占め最も高い。次いで「販路開拓への支援」23.5%、「セミナー・講習会の開催」17.7%、「新製（商）品開発への支援」12.4%の順である（図29）。

業種別にみると、「販路開拓への支援」は卸売業（41.3%）、「セミナー・講習会の開催」は情報通信業（32.1%）、「新製（商）品開発への支援」は製造業（27.3%）と卸売業（25.7%）がそれぞれ高い（表8）。

企業の規模別にみると、「低利融資など資金支援」は中小企業（43.4%）が大企業（23.7%）を大きく上回っている（表8）。

図29 期待する支援策(当てはまるものすべて)

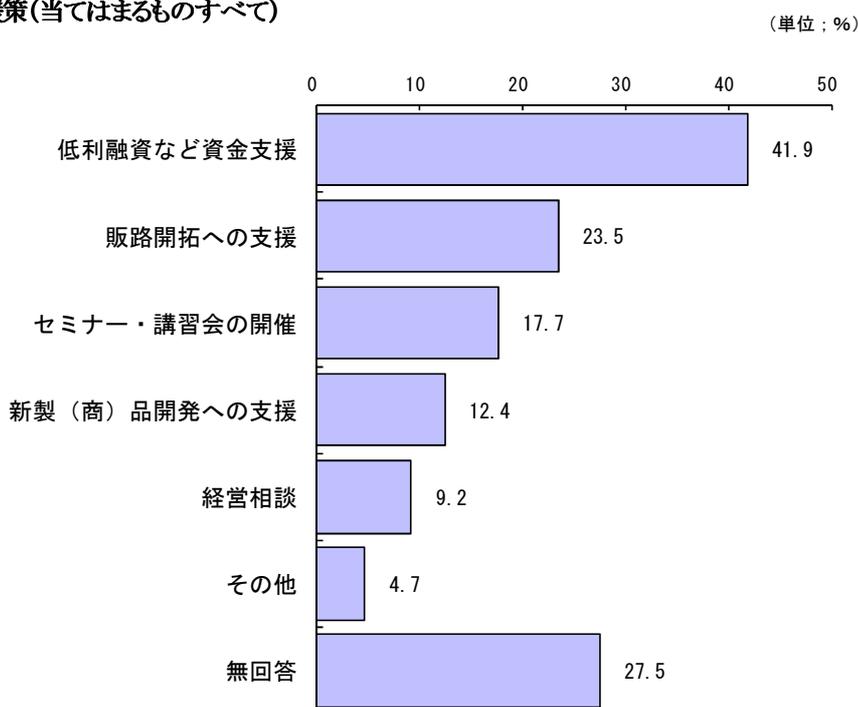


表8 期待する支援策(業種別・規模別)

(単位：%)

		低利融資 など資金支 援	販路開拓 への支援	セミナー・ 講習会の 開催	新製(商) 品開発へ の支援	経営相談	その他	無回答
全業種(N=996)		41.9	23.5	17.7	12.4	9.2	4.7	27.5
業 種 別	建設業(N=167)	48.5	21.6	20.4	6.6	9.6	3.6	25.7
	製造業(N=88)	35.2	28.4	8.0	27.3	4.5	5.7	26.1
	卸売業(N=109)	45.0	41.3	11.9	25.7	9.2	5.5	18.3
	小売業(N=121)	43.8	23.1	13.2	9.1	14.0	4.1	27.3
	金融・保険・不動産業(N=93)	37.6	21.5	18.3	3.2	6.5	2.2	33.3
	飲食・宿泊サービス業(N=67)	43.3	20.9	14.9	11.9	11.9	4.5	29.9
	運輸業(N=38)	31.6	13.2	18.4	5.3	2.6	13.2	34.2
	情報通信業(N=56)	33.9	30.4	32.1	17.9	7.1	5.4	21.4
	その他サービス業(N=257)	42.0	17.1	21.0	10.5	10.1	4.7	30.7
規 模 別	大企業(N=76)	23.7	26.3	27.6	9.2	2.6	3.9	28.9
	中小企業(N=920)	43.4	23.3	16.8	12.7	9.8	4.8	27.4

5-2 雇用環境について

①26年度または27年度の社員採用予定

26年度または27年度の社員採用予定については、「26年度に既に採用済み」19.6%、「今後、26年度中の採用を予定」25.9%、「今後、27年度中の採用を予定」23.8%となっている。一方、「当面、採用は考えていない」が47.7%と半数弱を占める（図30）。

業種別にみると、「26年度に既に採用済み」は情報通信業(39.3%)が最も高く、一方「今後、26年度中の採用を予定」は運輸業(57.9%)が最も高い。また、「今後、27年中の採用を予定」は建設業(37.1%)が最も高い。これに対して「当面、採用は考えていない」は金融・保険・不動産業(69.9%)が最も高い（表9）。

企業の規模別にみると、「26年度に既に採用済み」と「今後、27年度中の採用を予定」はいずれも大企業(44.7%、46.1%)が、逆に「当面、採用は考えていない」は中小企業(50.2%)がそれぞれ高い（表9）。

図30 26年度または27年度の社員採用予定

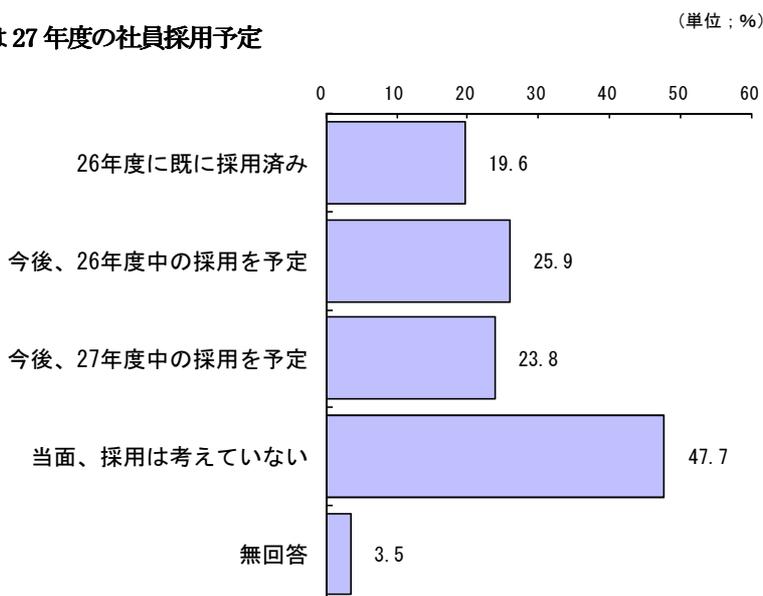


表9 26年度または27年度の社員採用予定(業種別・規模別)

(単位：%)

		26年度に既に採用済み	今後、26年度中の採用を予定	今後、27年度中の採用を予定	当面、採用は考えていない	無回答
全業種(N=996)		19.6	25.9	23.8	47.7	3.5
業種別	建設業(N=167)	23.4	32.3	37.1	33.5	2.4
	製造業(N=88)	13.6	28.4	20.5	50.0	3.4
	卸売業(N=109)	22.0	22.0	21.1	49.5	3.7
	小売業(N=121)	14.9	23.1	19.8	55.4	5.0
	金融・保険・不動産業(N=93)	12.9	15.1	8.6	69.9	4.3
	飲食・宿泊サービス業(N=67)	10.4	22.4	16.4	53.7	6.0
	運輸業(N=38)	13.2	57.9	23.7	23.7	2.6
	情報通信業(N=56)	39.3	30.4	35.7	35.7	-
	その他サービス業(N=257)	21.8	23.0	24.1	48.2	3.5
規模別	大企業(N=76)	44.7	35.5	46.1	17.1	3.9
	中小企業(N=920)	17.5	25.1	22.0	50.2	3.5

②採用者の身分

26年度から27年度にかけて“採用する”と答えた企業（486社）に質問した。

採用者の身分については、「既卒者・経験者を『正社員』で採用予定」68.3%が7割弱を占め最も高い。次いで、「新卒者を『正社員』で採用予定」55.8%となっている（図31）。

業種別にみると、「新卒者を『正社員』で採用予定」は情報通信業（80.6%）、「既卒者・経験者を『正社員』で採用予定」は金融・保険・不動産業（75.0%）、「既卒者・経験者を『非正社員』で採用予定」と「障がいのある方の『非正社員』で採用を検討」は運輸業（57.1%、17.9%）が高い（表10）。

企業の規模別にみると、「新卒者を『正社員』で採用予定」と「障がいのある方の『非正社員』で採用を検討」は大企業（83.3%、25.0%）が高い（表10）。

図31 採用者の身分(当てはまるものすべて)

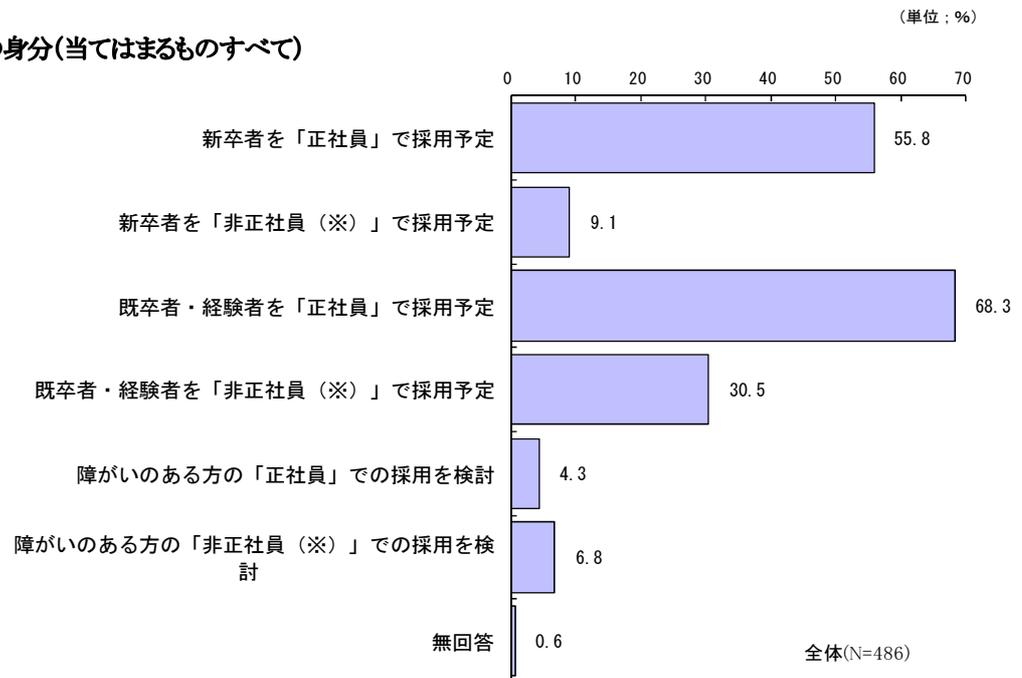


表10 採用者の身分(業種別・規模別)

(単位：%)

		新卒者を「正社員」で採用予定	新卒者を「非正社員(※)」で採用予定	既卒者・経験者を「正社員」で採用予定	既卒者・経験者を「非正社員(※)」で採用予定	障がいのある方の「正社員」での採用を検討	障がいのある方の「非正社員(※)」での採用を検討	無回答
全体(N=486)		55.8	9.1	68.3	30.5	4.3	6.8	0.6
業種別	建設業(N=107)	62.6	4.7	84.1	9.3	3.7	0.9	-
	製造業(N=41)	56.1	4.9	61.0	34.1	4.9	7.3	2.4
	卸売業(N=51)	54.9	5.9	64.7	17.6	2.0	2.0	2.0
	小売業(N=48)	66.7	12.5	62.5	35.4	4.2	8.3	-
	金融・保険・不動産業(N=24)	41.7	-	75.0	8.3	-	4.2	-
	飲食・宿泊サービス業(N=27)	40.7	11.1	55.6	48.1	-	11.1	3.7
	運輸業(N=28)	25.0	3.6	60.7	57.1	7.1	17.9	-
	情報通信業(N=36)	80.6	13.9	61.1	25.0	5.6	2.8	-
	その他サービス業(N=124)	51.6	15.3	66.1	46.8	6.5	11.3	-
規模別	大企業(N=60)	83.3	13.3	63.3	33.3	11.7	25.0	-
	中小企業(N=426)	51.9	8.5	69.0	30.0	3.3	4.2	0.7

(※)「非正社員」:パート・アルバイト、契約社員、派遣社員、嘱託社員、臨時社員など

③人材を確保する上での基本的な考え方

人材を確保する上での基本的な考え方は、第1位「経験者の採用を重視」55.5%が過半数を占める。これに対して「新規卒業者を始めとする若年者の採用を重視」36.6%、「アルバイトの採用」19.2%、「人材育成・教育による対応」12.7%となっている（図32）。

業種別にみると、「経験者の採用を重視」は建設業（71.3%）、「新規卒業者を始めとする若年者の採用を重視」は情報通信業（62.5%）、「アルバイトの採用」は飲食・宿泊サービス業（64.2%）がそれぞれ高い（表11）。

企業の規模別にみると、「経験者の採用を重視」は中小企業（56.3%）が高いが、「新規卒業者を始めとする若年者の採用を重視」「社員の配置転換」はいずれも大企業（65.8%、17.1%）が高い（表11）。

図32 人材を確保するうえでの基本的な考え方(主なもの2つ以内)

(単位：%)

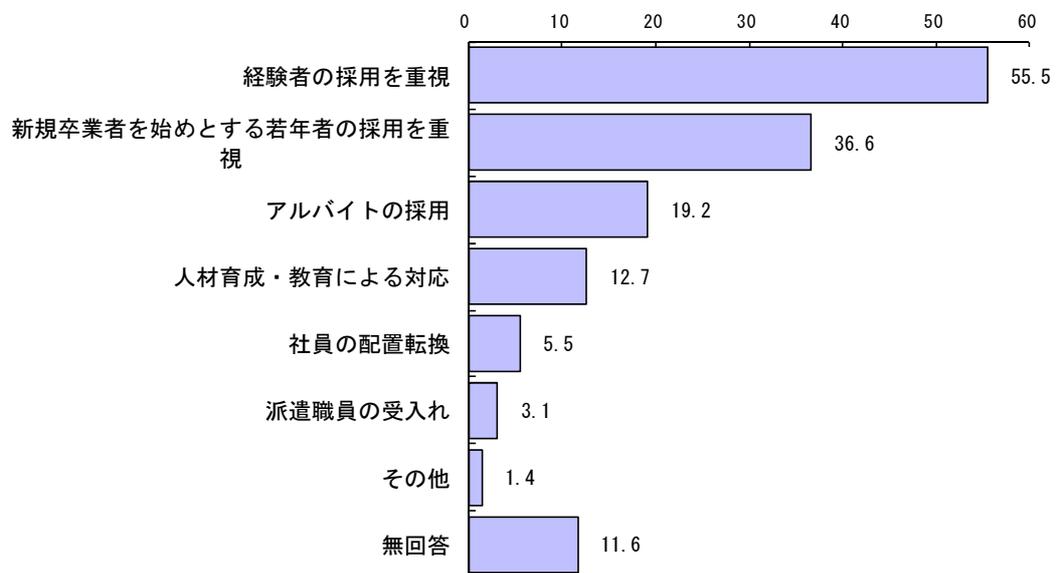


表11 人材を確保するうえでの基本的な考え方(業種別・規模別)

(単位：%)

		経験者の採用を重視	新規卒業者を始めとする若年者の採用を重視	アルバイトの採用	人材育成・教育による対応	社員の配置転換	派遣職員の受入れ	その他	無回答
全業種(N=996)		55.5	36.6	19.2	12.7	5.5	3.1	1.4	11.6
業種別	建設業(N=167)	71.3	48.5	7.2	7.2	4.8	3.0	1.2	8.4
	製造業(N=88)	50.0	46.6	14.8	10.2	8.0	5.7	2.3	12.5
	卸売業(N=109)	57.8	44.0	10.1	11.0	1.8	3.7	1.8	10.1
	小売業(N=121)	44.6	31.4	28.9	12.4	5.0	1.7	1.7	17.4
	金融・保険・不動産業(N=93)	65.6	19.4	12.9	15.1	8.6	3.2	2.2	10.8
	飲食・宿泊サービス業(N=67)	43.3	13.4	64.2	9.0	3.0	-	-	13.4
	運輸業(N=38)	60.5	26.3	15.8	10.5	5.3	2.6	-	15.8
	情報通信業(N=56)	53.6	62.5	7.1	16.1	5.4	7.1	-	3.6
	その他サービス業(N=257)	50.6	33.1	21.4	17.5	6.6	2.7	1.6	12.5
規模別	大企業(N=76)	46.1	65.8	10.5	19.7	17.1	9.2	-	7.9
	中小企業(N=920)	56.3	34.2	19.9	12.1	4.6	2.6	1.5	12.0

④若年者を採用するうえで重視する項目

若年者を採用するうえで重視する項目は、第1位「基本的なマナー」54.4%、第2位「人間性（人柄）」46.3%、第3位「コミュニケーション能力」43.7%、第4位「積極性」39.3%、第5位「協調性」31.6%の順となっている（図33）。

業種別にみると、「基本的なマナー」は飲食・宿泊サービス業（64.2%）、「コミュニケーション能力」は情報通信業（62.5%）、「協調性」は製造業（44.3%）がそれぞれ高い（表12）。

企業の規模別にみると、「基本的なマナー」は中小企業（55.4%）、「コミュニケーション能力」と「積極性」は大企業（69.7%、55.3%）がそれぞれ高い（表12）。

図33 若年者を採用するうえで重視する項目（主なもの3つ以内）

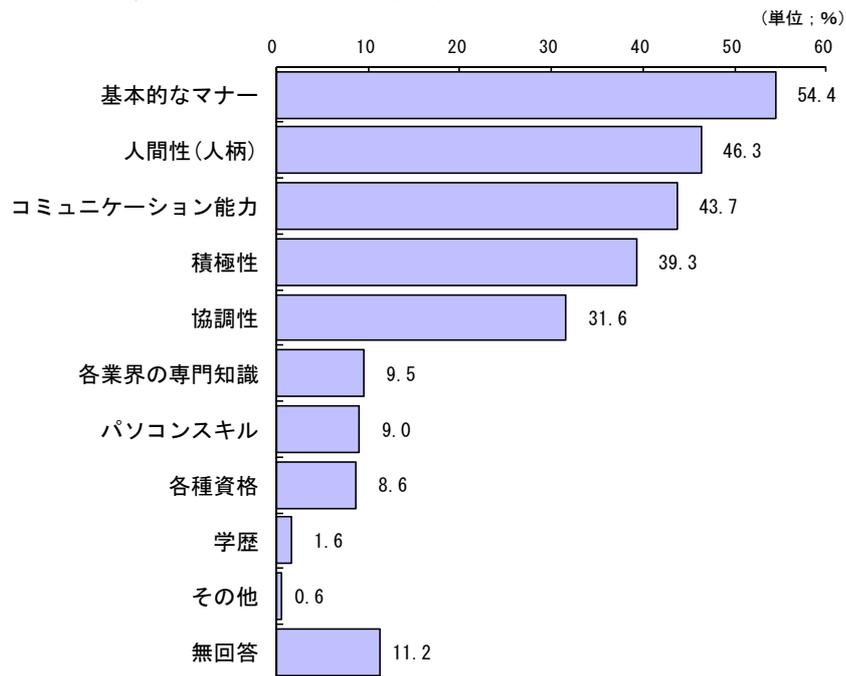


表12 若年者を採用するうえで重視する項目（業種別・規模別）

(単位：%)

		基本的なマナー	人間性(人柄)	コミュニケーション能力	積極性	協調性	各業界の専門知識	パソコンスキル	各種資格	学歴	その他	無回答
全業種(N=996)		54.4	46.3	43.7	39.3	31.6	9.5	9.0	8.6	1.6	0.6	11.2
業種別	建設業(N=167)	51.5	44.3	32.3	45.5	40.7	12.0	8.4	22.8	1.8	-	7.2
	製造業(N=88)	48.9	55.7	37.5	47.7	44.3	8.0	3.4	3.4	1.1	1.1	10.2
	卸売業(N=109)	53.2	47.7	44.0	40.4	33.0	7.3	10.1	1.8	0.9	-	11.0
	小売業(N=121)	56.2	46.3	51.2	37.2	27.3	5.8	7.4	7.4	-	-	14.9
	金融・保険・不動産業(N=93)	61.3	39.8	44.1	31.2	25.8	9.7	14.0	4.3	3.2	-	12.9
	飲食・宿泊サービス業(N=67)	64.2	46.3	52.2	38.8	28.4	3.0	3.0	1.5	-	1.5	14.9
	運輸業(N=38)	55.3	39.5	36.8	31.6	34.2	13.2	-	13.2	-	2.6	13.2
	情報通信業(N=56)	33.9	44.6	62.5	44.6	21.4	19.6	14.3	5.4	3.6	1.8	7.1
その他サービス業(N=257)	57.2	47.5	44.0	35.8	27.6	10.1	11.7	8.2	2.3	0.8	11.7	
規模別	大企業(N=76)	42.1	44.7	69.7	55.3	28.9	10.5	3.9	7.9	5.3	-	5.3
	中小企業(N=920)	55.4	46.4	41.5	37.9	31.8	9.5	9.5	8.7	1.3	0.7	11.7

⑤若年者の問題点

若年者の問題点としては、第1位「基本的なマナーができていない」37.1%、第2位「積極性が足りない」36.2%、第3位「コミュニケーション能力が足りない」28.8%の順となっている（図34）。

業種別にみると、「基本的なマナーができていない」は飲食・宿泊サービス業（53.7%）、「コミュニケーション能力が足りない」は情報通信業（41.1%）がそれぞれ最も高い（表13）。

企業の規模別にみると、「積極性が足りない」「コミュニケーション能力が足りない」はいずれも大企業（50.0%、50.0%）が高い（表13）。

図34 若年者の問題点(主なもの2つ以内)

(単位：%)

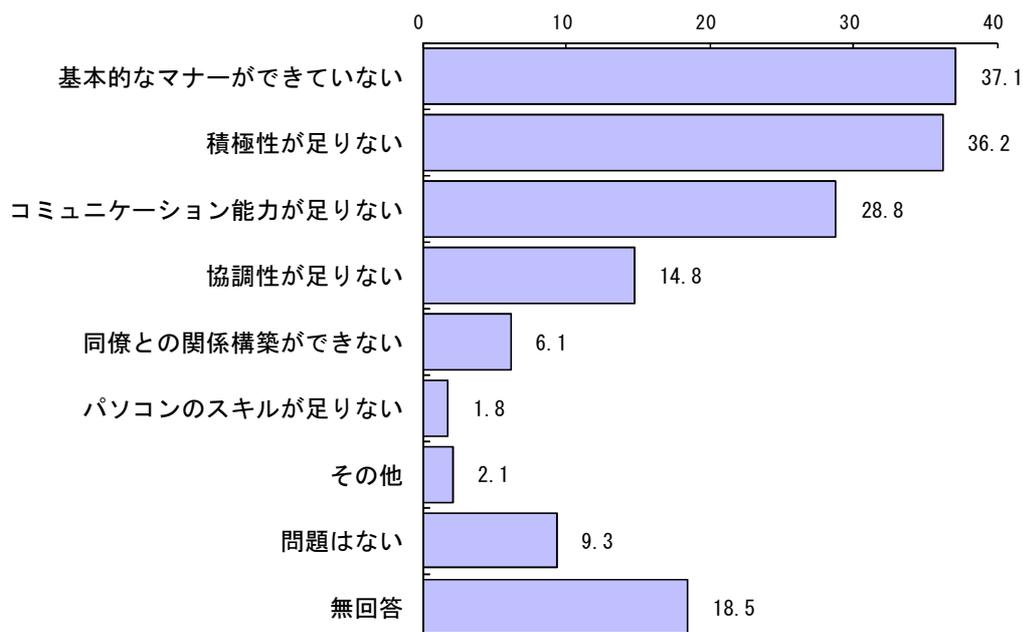


表13 若年者の問題点(業種別・規模別)

(単位：%)

		基本的なマナーができていない	積極性が足りない	コミュニケーション能力が足りない	協調性が足りない	同僚との関係構築ができない	パソコンのスキルが足りない	その他	問題はない	無回答
全業種(N=996)		37.1	36.2	28.8	14.8	6.1	1.8	2.1	9.3	18.5
業種別	建設業(N=167)	37.1	43.1	26.3	16.8	11.4	3.0	1.2	7.8	14.4
	製造業(N=88)	34.1	45.5	27.3	17.0	1.1	-	5.7	9.1	17.0
	卸売業(N=109)	30.3	32.1	22.9	20.2	6.4	2.8	1.8	14.7	21.1
	小売業(N=121)	39.7	31.4	28.9	11.6	5.0	2.5	-	7.4	24.0
	金融・保険・不動産業(N=93)	37.6	33.3	25.8	10.8	6.5	2.2	4.3	7.5	22.6
	飲食・宿泊サービス業(N=67)	53.7	35.8	26.9	20.9	3.0	-	-	3.0	19.4
	運輸業(N=38)	34.2	21.1	34.2	13.2	13.2	-	-	13.2	21.1
	情報通信業(N=56)	21.4	42.9	41.1	12.5	3.6	-	5.4	12.5	12.5
	その他サービス業(N=257)	39.3	34.6	31.5	12.5	5.1	1.9	1.9	10.1	17.1
規模別	大企業(N=76)	28.9	50.0	50.0	11.8	6.6	-	-	9.2	5.3
	中小企業(N=920)	37.8	35.1	27.1	15.0	6.1	2.0	2.3	9.3	19.6

⑥若年者を採用するうえでの課題

若年者を採用するうえでの課題は、第1位「募集しても必要な人材・職種が集まらない」39.3%、第2位「定着率が低い」17.3%、第3位「求人活動のために必要な時間や資金に制約がある」11.0%となっている。一方で「若年者を採用する予定がない」24.0%が全体の約1/4を占める（図35）。

業種別にみると、「募集しても必要な人材・職種が集まらない」は運輸業（55.3%）と建設業（51.5%）、「定着率が低い」は建設業（29.3%）と運輸業（28.9%）、「求人活動のために必要な時間や資金に制約がある」は情報通信業（28.6%）がそれぞれ高い（表14）。

企業の規模別にみると、「募集しても必要な人材・職種が集まらない」と「求人活動のために必要な時間や資金に制約がある」はいずれも大企業（44.7%、17.1%）が高い（表14）。

図35 若年者を採用するうえでの課題(主なもの2つ以内)

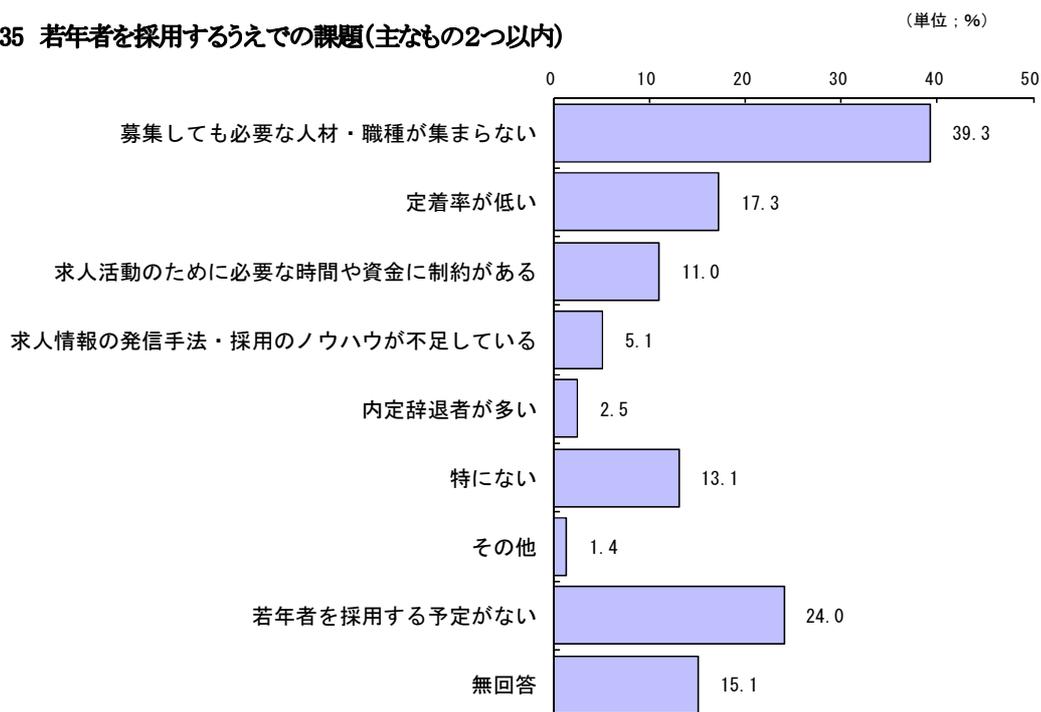


表14 若年者を採用するうえでの課題(業種別・規模別)

(単位：%)

	募集しても必要な人材・職種が集まらない	定着率が低い	求人活動のために必要な時間や資金に制約がある	求人情報の発信手法・採用のノウハウが不足している	内定辞退者が多い	特になし	その他	若年者を採用する予定がない	無回答	
全業種(N=996)	39.3	17.3	11.0	5.1	2.5	13.1	1.4	24.0	15.1	
業種別	建設業(N=167)	51.5	29.3	11.4	6.0	1.8	8.4	0.6	21.0	10.8
	製造業(N=88)	40.9	10.2	9.1	1.1	5.7	18.2	4.5	22.7	11.4
	卸売業(N=109)	37.6	10.1	12.8	3.7	2.8	18.3	0.9	22.9	13.8
	小売業(N=121)	27.3	13.2	12.4	4.1	3.3	11.6	0.8	24.8	24.0
	金融・保険・不動産業(N=93)	22.6	8.6	5.4	6.5	-	12.9	-	43.0	20.4
	飲食・宿泊サービス業(N=67)	43.3	22.4	14.9	3.0	1.5	4.5	-	20.9	19.4
	運輸業(N=38)	55.3	28.9	-	2.6	-	7.9	2.6	28.9	10.5
	情報通信業(N=56)	44.6	5.4	28.6	7.1	3.6	14.3	1.8	19.6	5.4
	その他サービス業(N=257)	38.5	19.5	8.9	7.0	2.7	15.6	1.9	20.6	15.2
規模別	大企業(N=76)	44.7	21.1	17.1	3.9	11.8	21.1	1.3	6.6	3.9
	中小企業(N=920)	38.8	17.0	10.5	5.2	1.7	12.4	1.4	25.4	16.0

5-3 離職について

①社員の定着状況

社員の定着状況については、入社3年以内の正社員で25年10月～26年9月の1年間に「辞める者がいる」30.9%は3割にのぼる（図36）。

業種別にみると、「辞める者がいる」は運輸業（47.4%）が最も高い（表15）。

企業の規模別にみると、「辞める者がいる」は大企業（53.9%）が中小企業（29.0%）を上回っている（表15）。

図36 社員の定着状況

（単位：%）

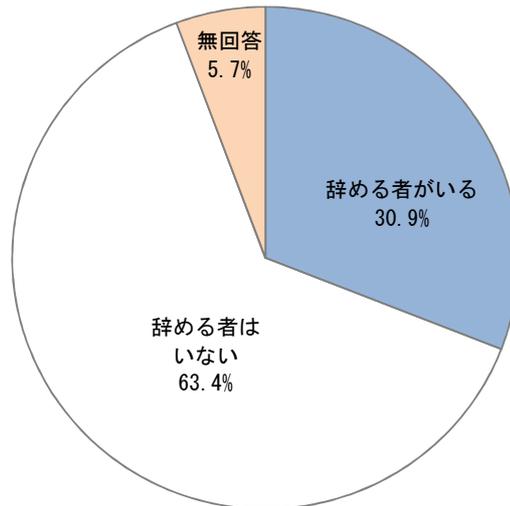


表15 社員の定着状況(業種別・規模別)

（単位：%）

		辞める者がいる	辞める者はいない	無回答
全業種(N=996)		30.9	63.4	5.7
業種別	建設業(N=167)	39.5	55.7	4.8
	製造業(N=88)	28.4	65.9	5.7
	卸売業(N=109)	28.4	71.6	-
	小売業(N=121)	29.8	57.0	13.2
	金融・保険・不動産業(N=93)	14.0	81.7	4.3
	飲食・宿泊サービス業(N=67)	28.4	61.2	10.4
	運輸業(N=38)	47.4	52.6	-
	情報通信業(N=56)	30.4	69.6	-
	その他サービス業(N=257)	32.3	61.1	6.6
	規模別	大企業(N=76)	53.9	43.4
中小企業(N=920)		29.0	65.0	6.0

②離職理由

「辞める者がいる」と答えた企業（308社）に質問した。

離職理由は、「離職者本人の転職希望」49.7%が5割を占め最も高い。次いで「人間関係等の職場環境によるもの」24.7%、「離職者の家庭の事情」22.4%、「賃金、労働時間等労働条件」20.8%となっている。また「その他離職者の自己都合」50.3%が5割を占める（図37）。

業種別にみると、「人間関係等の職場環境によるもの」は建設業（34.8%）と製造業（32.0%）、「離職者の家庭の事情」「離職者個人の病気、けが」「その他離職者の自己都合」はいずれも運輸業（33.3%、38.9%、77.8%）が高い（表16）。

企業の規模別にみると、「離職者本人の転職希望」「離職者の家庭の事情」「その他離職者の自己都合」はいずれも大企業（75.6%、34.1%、70.7%）が高い（表16）。

図37 離職理由(当てはまるものすべて)

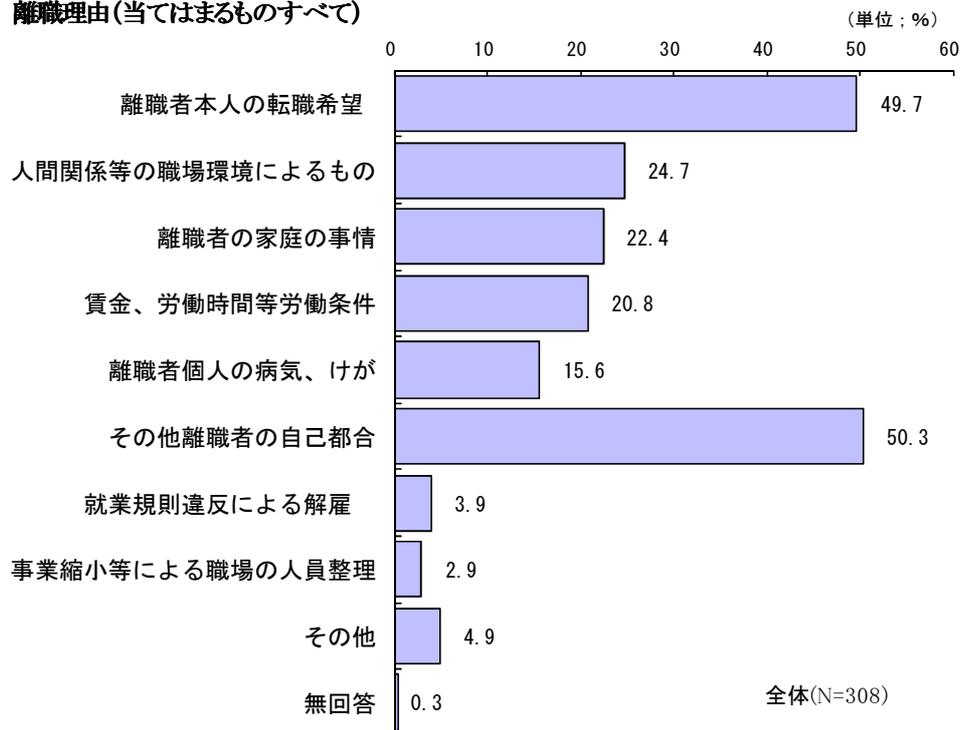


表16 離職理由(業種別・規模別)

(単位：%)

		離職者本人の転職希望	人間関係等の職場環境によるもの	離職者の家庭の事情	賃金、労働時間等労働条件	離職者個人の病気、けが	その他離職者の自己都合	就業規則違反による解雇	事業縮小等による職場の人員整理	その他	無回答
全体(N=308)		49.7	24.7	22.4	20.8	15.6	50.3	3.9	2.9	4.9	0.3
業種別	建設業(N=66)	53.0	34.8	18.2	27.3	18.2	48.5	4.5	1.5	1.5	-
	製造業(N=25)	56.0	32.0	24.0	8.0	8.0	52.0	8.0	-	4.0	-
	卸売業(N=31)	38.7	22.6	19.4	16.1	9.7	41.9	-	-	12.9	-
	小売業(N=36)	52.8	22.2	27.8	19.4	16.7	47.2	-	5.6	2.8	2.8
	金融・保険・不動産業(N=13)	23.1	15.4	15.4	15.4	7.7	69.2	7.7	-	15.4	-
	飲食・宿泊サービス業(N=19)	57.9	26.3	26.3	21.1	5.3	52.6	5.3	-	-	-
	運輸業(N=18)	50.0	11.1	33.3	22.2	38.9	77.8	5.6	5.6	5.6	-
	情報通信業(N=17)	52.9	17.6	5.9	11.8	5.9	35.3	-	-	5.9	-
	その他サービス業(N=83)	49.4	21.7	25.3	24.1	18.1	49.4	4.8	6.0	4.8	-
規模別	大企業(N=41)	75.6	24.4	34.1	19.5	9.8	70.7	2.4	-	-	-
	中小企業(N=267)	45.7	24.7	20.6	21.0	16.5	47.2	4.1	3.4	5.6	0.4

5-4 新入社員研修について

①新入社員研修の実施形態

新入社員研修の実施形態は、第1位「日常業務のなかでの育成（OJT）」64.4%が約6割強を占め最も多い。次いで「社内講師による研修」19.9%、「民間団体のセミナーに参加」13.8%と続いている（図38）。

業種別にみると、「日常業務のなかでの育成（OJT）」は運輸業（78.9%）、「民間団体のセミナーに参加」は情報通信業（25.0%）がそれぞれ高い（表17）。

企業の規模別にみると、「日常業務のなかでの育成（OJT）」と「社内講師による研修」はいずれも大企業（82.9%、65.8%）が高い（表17）。

図38 新入社員研修の実施形態(主なものの2つ以内)

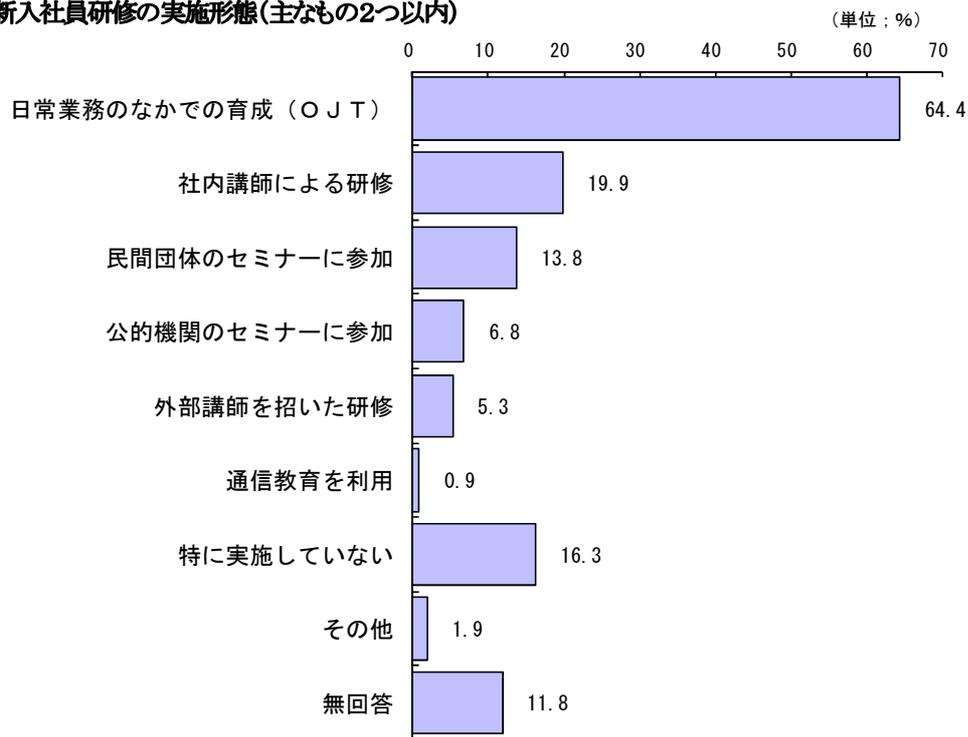


表17 新入社員研修の実施形態(業種別・規模別)

		日常業務のなかでの育成(OJT)	社内講師による研修	民間団体のセミナーに参加	公的機関のセミナーに参加	外部講師を招いた研修	通信教育を利用	特に実施していない	その他	無回答
全業種(N=996)		64.4	19.9	13.8	6.8	5.3	0.9	16.3	1.9	11.8
業種別	建設業(N=167)	63.5	21.0	21.6	10.2	3.6	0.6	16.2	3.6	9.0
	製造業(N=88)	67.0	26.1	8.0	6.8	2.3	1.1	18.2	1.1	11.4
	卸売業(N=109)	62.4	17.4	10.1	9.2	10.1	-	21.1	1.8	8.3
	小売業(N=121)	57.9	16.5	11.6	3.3	6.6	1.7	13.2	2.5	20.7
	金融・保険・不動産業(N=93)	51.6	7.5	11.8	7.5	2.2	2.2	26.9	1.1	17.2
	飲食・宿泊サービス業(N=67)	64.2	10.4	4.5	-	9.0	-	22.4	-	16.4
	運輸業(N=38)	78.9	23.7	18.4	13.2	-	-	10.5	-	2.6
	情報通信業(N=56)	71.4	21.4	25.0	7.1	10.7	1.8	12.5	5.4	1.8
	その他サービス業(N=257)	68.9	25.7	13.2	5.8	4.7	0.8	11.3	1.2	11.7
規模別	大企業(N=76)	82.9	65.8	9.2	1.3	11.8	1.3	1.3	3.9	2.6
	中小企業(N=920)	62.8	16.1	14.1	7.3	4.8	0.9	17.5	1.7	12.6

②OJTを除く新入社員研修の期間

OJTを除く新入社員研修の期間は、「1週間未満」20.6%、「1～2週間程度」11.0%、「1か月程度」12.3%で、以上を合わせた“1か月以下”という企業が43.9%と4割強を占める。これに対して、「2か月程度」～「7か月以上」を合わせた“2か月以上”という企業は24.9%と少ない(図39)。

業種別にみると、“2か月以上”は情報通信業(39.3%)が最も高い(表18)。

企業の規模別にみると、“2か月以上”は大企業(35.5%)が中小企業(24.0%)を上回っている(表18)。

図39 OJTを除く新入社員研修の期間

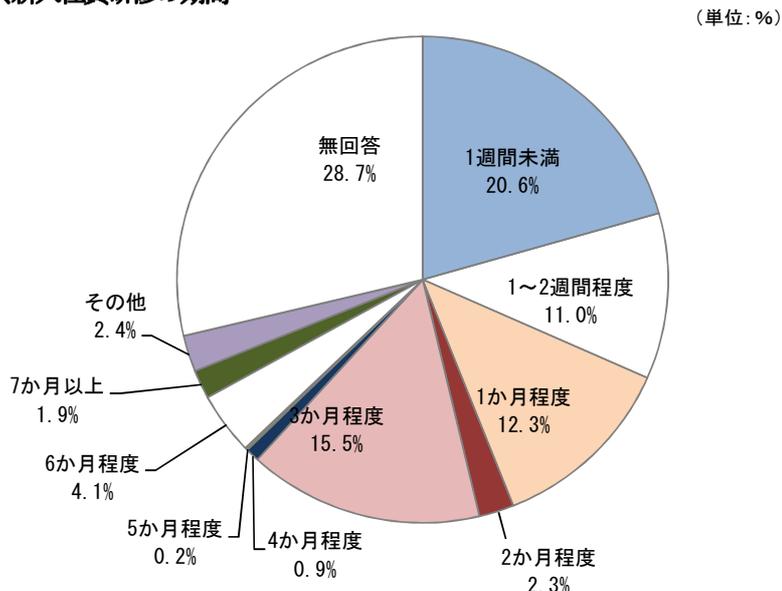


表18 OJTを除く新入社員研修の期間(業種別・規模別)

(単位: %)

		1週間未満	1～2週間程度	1か月程度	2か月程度	3か月程度	4か月程度	5か月程度	6か月程度	7か月以上	その他	無回答	“2か月以上”
全業種(N=996)		20.6	11.0	12.3	2.3	15.5	0.9	0.2	4.1	1.9	2.4	28.7	24.9
業種別	建設業(N=167)	28.1	8.4	15.0	-	11.4	0.6	0.6	4.8	4.2	1.8	25.1	21.6
	製造業(N=88)	14.8	12.5	11.4	4.5	17.0	2.3	-	5.7	3.4	2.3	26.1	33.0
	卸売業(N=109)	16.5	13.8	9.2	2.8	20.2	0.9	-	3.7	-	5.5	27.5	27.5
	小売業(N=121)	14.0	9.1	14.9	3.3	14.0	0.8	0.8	2.5	2.5	3.3	34.7	24.0
	金融・保険・不動産業(N=93)	21.5	4.3	11.8	-	16.1	-	-	1.1	2.2	1.1	41.9	19.4
	飲食・宿泊サービス業(N=67)	14.9	10.4	14.9	3.0	16.4	-	-	1.5	-	4.5	34.3	20.9
	運輸業(N=38)	28.9	23.7	15.8	5.3	10.5	-	-	2.6	-	-	13.2	18.4
	情報通信業(N=56)	14.3	12.5	7.1	8.9	19.6	3.6	-	5.4	1.8	1.8	25.0	39.3
	その他サービス業(N=257)	23.7	12.5	11.3	1.2	15.6	0.8	-	5.8	1.2	1.6	26.5	24.5
規模別	大企業(N=76)	17.1	21.1	21.1	9.2	15.8	1.3	1.3	3.9	3.9	2.6	2.6	35.5
	中小企業(N=920)	20.9	10.2	11.6	1.7	15.4	0.9	0.1	4.1	1.7	2.4	30.9	24.0

5-5 女性社員について

①女性社員の割合

女性社員の割合は、「全社員に対し、女性社員の割合が3割程度」30.7%が最も多く、次いで「全社員に対し、女性社員の割合が1割以下」24.5%となっている。また「女性社員はいない」とする企業も約1割みられる。以上の3つを合わせた“女性社員の割合3割以下”が65.9%と全体の約2/3を占める。(図40)。

業種別にみると、「全社員に対し、女性社員の割合が8割以上」は飲食・宿泊サービス業(28.4%)が高い。これに対して「全社員に対し、女性社員の割合が1割以下」は運輸業(76.3%)が高い(表19)。

企業の規模別にみると、「全社員に対し、女性社員の割合が3割程度」は大企業(48.7%)が中小企業(29.2%)を上回っている(表19)。

図40 女性社員の割合

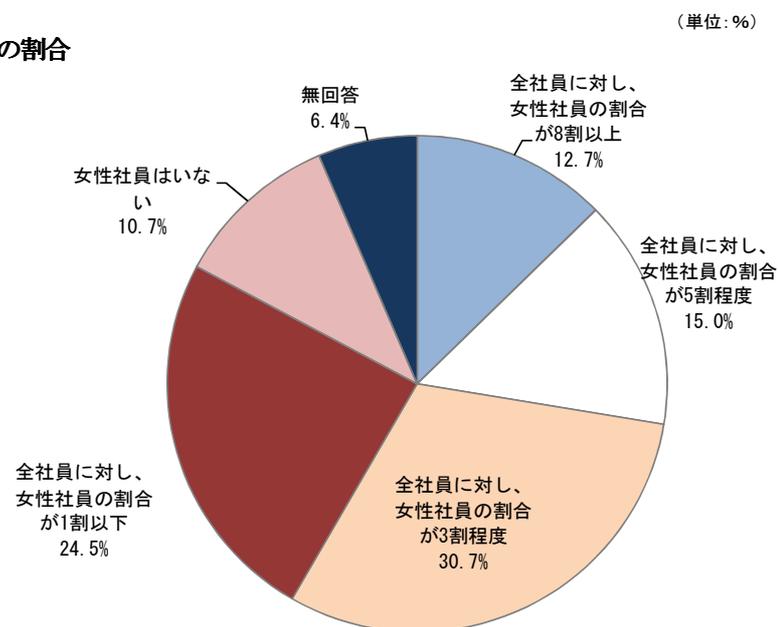


表19 女性社員の割合(業種別・規模別)

(単位: %)

		全社員に対し、女性社員の割合が8割以上	全社員に対し、女性社員の割合が5割程度	全社員に対し、女性社員の割合が3割程度	全社員に対し、女性社員の割合が1割以下	女性社員はいない	無回答
全業種(N=996)		12.7	15.0	30.7	24.5	10.7	6.4
業種別	建設業(N=167)	1.8	2.4	24.0	52.7	13.8	5.4
	製造業(N=88)	10.2	12.5	37.5	23.9	10.2	5.7
	卸売業(N=109)	3.7	11.0	57.8	18.3	6.4	2.8
	小売業(N=121)	12.4	21.5	27.3	12.4	14.9	11.6
	金融・保険・不動産業(N=93)	8.6	30.1	35.5	14.0	8.6	3.2
	飲食・宿泊サービス業(N=67)	28.4	28.4	11.9	6.0	13.4	11.9
	運輸業(N=38)	-	2.6	13.2	76.3	7.9	-
	情報通信業(N=56)	7.1	7.1	44.6	23.2	14.3	3.6
	その他サービス業(N=257)	24.9	17.1	25.7	16.0	8.6	7.8
規模別	大企業(N=76)	6.6	14.5	48.7	27.6	1.3	1.3
	中小企業(N=920)	13.2	15.0	29.2	24.2	11.5	6.8

②女性社員の退職理由

女性社員の退職理由（定年・期間満了を除く）は、「転職」27.7%と「結婚」26.7%が3割弱で上位となっている。次いで「出産・子育て」15.1%である（図41）。

業種別にみると、「転職」は情報通信業（42.9%）が最も高く、逆に「退職した女性社員はいない」は金融・保険・不動産業（40.9%）が最も高い（表20）。

企業の規模別にみると、「転職」「結婚」「出産・子育て」とも大企業（46.1%、55.3%、32.9%）が高い（表20）。

図41 女性社員の退職理由(主なもの2つ以内)

(単位：%)

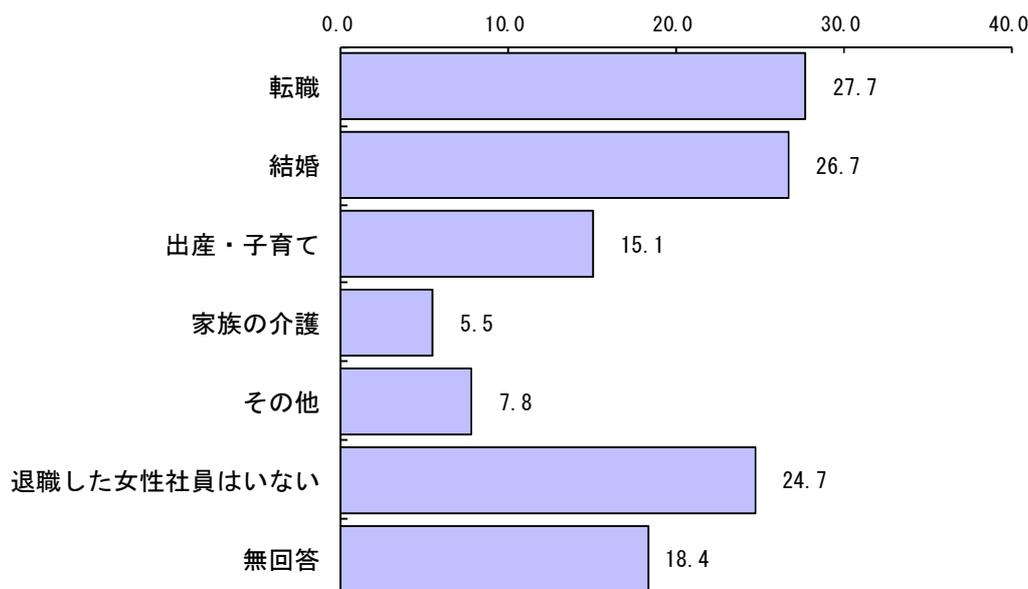


表20 女性社員の退職理由(業種別・規模別)

(単位：%)

		転職	結婚	出産・子育て	家族の介護	その他	退職した女性社員はいない	無回答
全業種(N=996)		27.7	26.7	15.1	5.5	7.8	24.7	18.4
業種別	建設業(N=167)	22.8	26.3	10.8	5.4	7.2	31.1	20.4
	製造業(N=88)	28.4	26.1	23.9	2.3	8.0	15.9	21.6
	卸売業(N=109)	33.9	35.8	11.9	3.7	4.6	26.6	9.2
	小売業(N=121)	19.0	32.2	14.0	3.3	5.0	25.6	25.6
	金融・保険・不動産業(N=93)	16.1	17.2	7.5	10.8	6.5	40.9	18.3
	飲食・宿泊サービス業(N=67)	25.4	25.4	10.4	13.4	13.4	13.4	22.4
	運輸業(N=38)	31.6	21.1	15.8	7.9	-	31.6	15.8
	情報通信業(N=56)	42.9	26.8	16.1	1.8	8.9	16.1	17.9
	その他サービス業(N=257)	33.1	25.3	20.2	5.1	10.9	20.2	16.0
規模別	大企業(N=76)	46.1	55.3	32.9	3.9	10.5	6.6	2.6
	中小企業(N=920)	26.2	24.3	13.6	5.7	7.6	26.2	19.7

③女性社員の子育てと仕事の両立支援について

産休・育休の取得や短時間勤務など女性社員の子育てと仕事の両立支援については、「実際に支援の事例がある」が22.7%、「具体的な事例はないが、希望者がいれば支援は可能である」が36.1%で、両者を合わせた58.8%が“支援可能”な企業と言える。これに対して「現実的には、支援することは無理だと思う」が27.2%みられる（図42）。

業種別にみると、「実際に支援の事例がある」は情報通信業（35.7%）、「具体的な事例はないが、希望者がいれば支援は可能である」は運輸業（44.7%）と建設業（44.3%）、「現実的には、支援することは無理だと思う」は飲食・宿泊サービス業（35.8%）がそれぞれ高い（表21）。

企業の規模別にみると、「実際に支援の事例がある」は大企業（80.3%）、逆に「具体的な事例はないが、希望者がいれば支援は可能である」は中小企業（38.0%）が高い。また「現実的には、支援することは無理だと思う」も中小企業（29.0%）が高い。（表21）。

図42 女性社員の子育てと仕事の両立支援

（単位：％）

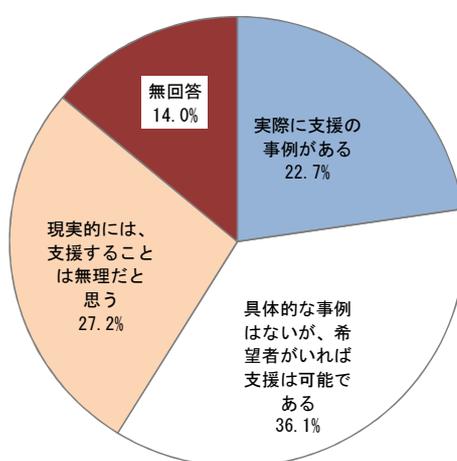


表21 女性社員の子育てと仕事の両立支援(業種別・規模別)

（単位：％）

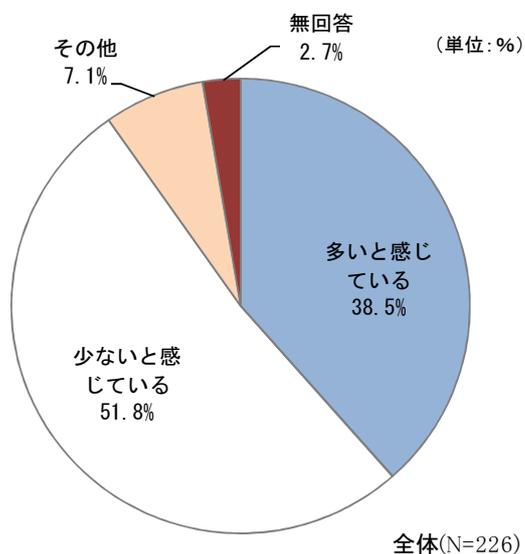
		実際に支援の事例がある	具体的な事例はないが、希望者がいれば支援は可能である	現実的には、支援することは無理だと思う	無回答
全業種(N=996)		22.7	36.1	27.2	14.0
業種別	建設業(N=167)	12.6	44.3	26.3	16.8
	製造業(N=88)	29.5	31.8	26.1	12.5
	卸売業(N=109)	22.9	39.4	32.1	5.5
	小売業(N=121)	28.1	25.6	24.8	21.5
	金融・保険・不動産業(N=93)	20.4	40.9	28.0	10.8
	飲食・宿泊サービス業(N=67)	16.4	25.4	35.8	22.4
	運輸業(N=38)	18.4	44.7	28.9	7.9
	情報通信業(N=56)	35.7	41.1	14.3	8.9
	その他サービス業(N=257)	24.5	34.6	27.2	13.6
規模別	大企業(N=76)	80.3	13.2	5.3	1.3
	中小企業(N=920)	17.9	38.0	29.0	15.0

④子育てと仕事の両立をしている社員

「実際に支援の事例がある」と答えた企業（226社）に質問した。

子育てと仕事の両立をしている社員が「多いと感じている」38.5%は4割弱で、「少ないと感じている」51.8%が約半数を占める（図43）。

図43 職場復帰の状況

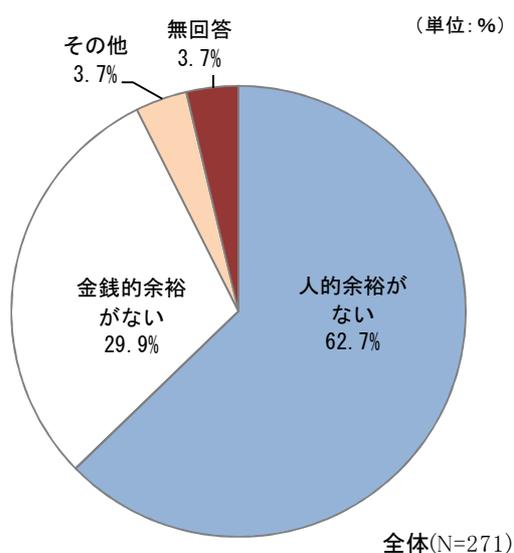


⑤支援することは無理だと思う理由

「現実的には、支援することは無理だと思う」と答えた企業（271社）に質問した。

支援することは無理だと思う理由としては、「人的余裕がない」62.7%が6割強を占め、「金銭的余裕がない」29.9%を大きく上回っている（図44）。

図44 職場復帰の状況

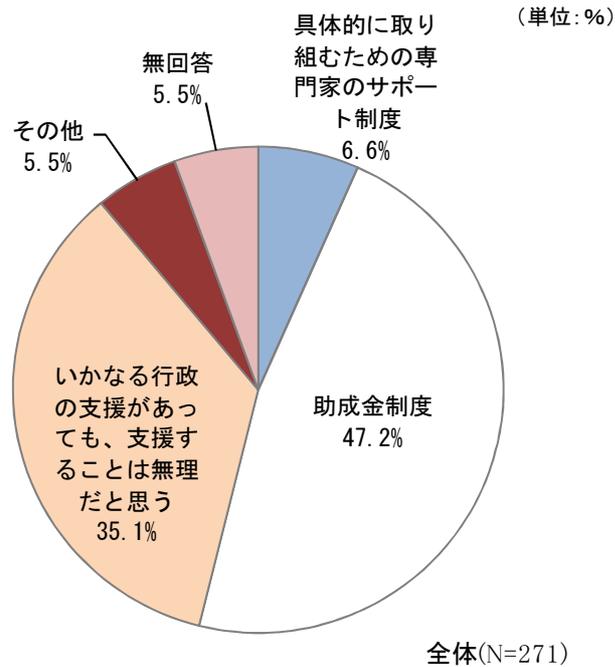


⑥整備に必要な行政の支援制度

「現実的には、支援することは無理だと思う」と答えた企業（271社）に質問した。

整備に必要な行政の支援制度は、「助成金制度」47.2%が半数近くを占め最も多い。次いで「具体的に取り組むための専門家のサポート制度」6.6%となっている。一方で「いかなる行政の支援があっても、支援することは無理だと思う」35.1%が4割弱みられる（図45）。

図45 整備に必要な行政の支援制度



V 資料

縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

表22 市内の景気

(26年度上期)

問1. (1)26年度上期(26年4月～26年9月)は、25年度下期(25年10月～26年3月)に比べ

	企業数	上 昇	横ばい	下 降	不 明	B. S. I.
全業種	996 社 100.0 %	145 社 14.6 %	502 社 50.4 %	295 社 29.6 %	54 社 5.4 %	▲ 15.0
建設	167 社 100.0 %	40 社 24.0 %	88 社 52.7 %	35 社 21.0 %	4 社 2.4 %	3.0
製造	88 社 100.0 %	7 社 8.0 %	48 社 54.5 %	29 社 33.0 %	4 社 4.5 %	▲ 25.0
卸売	109 社 100.0 %	11 社 10.1 %	56 社 51.4 %	39 社 35.8 %	3 社 2.8 %	▲ 25.7
小売	121 社 100.0 %	13 社 10.7 %	43 社 35.5 %	59 社 48.8 %	6 社 5.0 %	▲ 38.1
金融・保険・不動産	93 社 100.0 %	9 社 9.7 %	61 社 65.6 %	22 社 23.7 %	1 社 1.1 %	▲ 14.0
飲食・宿泊サービス	67 社 100.0 %	10 社 14.9 %	38 社 56.7 %	17 社 25.4 %	2 社 3.0 %	▲ 10.5
運輸	38 社 100.0 %	6 社 15.8 %	20 社 52.6 %	12 社 31.6 %	0 社 0.0 %	▲ 15.8
情報通信	56 社 100.0 %	9 社 16.1 %	26 社 46.4 %	12 社 21.4 %	9 社 16.1 %	▲ 5.3
その他サービス	257 社 100.0 %	40 社 15.6 %	122 社 47.5 %	70 社 27.2 %	25 社 9.7 %	▲ 11.6
大企業	76 社 100.0 %	8 社 10.5 %	36 社 47.4 %	25 社 32.9 %	7 社 9.2 %	▲ 22.4
中小企業	920 社 100.0 %	137 社 14.9 %	466 社 50.7 %	270 社 29.3 %	47 社 5.1 %	▲ 14.4
市内企業	922 社 100.0 %	134 社 14.5 %	471 社 51.1 %	270 社 29.3 %	47 社 5.1 %	▲ 14.8
大企業	39 社 100.0 %	4 社 10.3 %	20 社 51.3 %	13 社 33.3 %	2 社 5.1 %	▲ 23.0
中小企業	883 社 100.0 %	130 社 14.7 %	451 社 51.1 %	257 社 29.1 %	45 社 5.1 %	▲ 14.4
市外企業	74 社 100.0 %	11 社 14.9 %	31 社 41.9 %	25 社 33.8 %	7 社 9.5 %	▲ 18.9
大企業	37 社 100.0 %	4 社 10.8 %	16 社 43.2 %	12 社 32.4 %	5 社 13.5 %	▲ 21.6
中小企業	37 社 100.0 %	7 社 18.9 %	15 社 40.5 %	13 社 35.1 %	2 社 5.4 %	▲ 16.2

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表23 市内の景気

(26年度下期)

～見通し～

(2)26年度下期(26年10月～27年3月)は、26年度上期(26年4月～26年9月)に比べ

	企業数	上昇	横ばい	下降	不明	B. S. I.
全業種	996 社 100.0 %	121 社 12.1 %	558 社 56.0 %	196 社 19.7 %	121 社 12.1 %	▲ 7.6
建設	167 社 100.0 %	22 社 13.2 %	105 社 62.9 %	29 社 17.4 %	11 社 6.6 %	▲ 4.2
製造	88 社 100.0 %	13 社 14.8 %	50 社 56.8 %	18 社 20.5 %	7 社 8.0 %	▲ 5.7
卸売	109 社 100.0 %	13 社 11.9 %	62 社 56.9 %	20 社 18.3 %	14 社 12.8 %	▲ 6.4
小売	121 社 100.0 %	11 社 9.1 %	54 社 44.6 %	40 社 33.1 %	16 社 13.2 %	▲ 24.0
金融・保険・不動産	93 社 100.0 %	10 社 10.8 %	65 社 69.9 %	11 社 11.8 %	7 社 7.5 %	▲ 1.0
飲食・宿泊サービス	67 社 100.0 %	8 社 11.9 %	33 社 49.3 %	13 社 19.4 %	13 社 19.4 %	▲ 7.5
運輸	38 社 100.0 %	4 社 10.5 %	24 社 63.2 %	6 社 15.8 %	4 社 10.5 %	▲ 5.3
情報通信	56 社 100.0 %	8 社 14.3 %	30 社 53.6 %	7 社 12.5 %	11 社 19.6 %	1.8
その他サービス	257 社 100.0 %	32 社 12.5 %	135 社 52.5 %	52 社 20.2 %	38 社 14.8 %	▲ 7.7
大企業	76 社 100.0 %	9 社 11.8 %	51 社 67.1 %	7 社 9.2 %	9 社 11.8 %	2.6
中小企業	920 社 100.0 %	112 社 12.2 %	507 社 55.1 %	189 社 20.5 %	112 社 12.2 %	▲ 8.3
市内企業	922 社 100.0 %	110 社 11.9 %	521 社 56.5 %	183 社 19.8 %	108 社 11.7 %	▲ 7.9
大企業	39 社 100.0 %	3 社 7.7 %	31 社 79.5 %	2 社 5.1 %	3 社 7.7 %	2.6
中小企業	883 社 100.0 %	107 社 12.1 %	490 社 55.5 %	181 社 20.5 %	105 社 11.9 %	▲ 8.4
市外企業	74 社 100.0 %	11 社 14.9 %	37 社 50.0 %	13 社 17.6 %	13 社 17.6 %	▲ 2.7
大企業	37 社 100.0 %	6 社 16.2 %	20 社 54.1 %	5 社 13.5 %	6 社 16.2 %	2.7
中小企業	37 社 100.0 %	5 社 13.5 %	17 社 45.9 %	8 社 21.6 %	7 社 18.9 %	▲ 8.1

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表24 業界の景気

(26年度上期)

問2. (1)26年度上期(26年4月～26年9月)は、25年度下期(25年10月～26年3月)に比べ

	企業数	上昇	横ばい	下降	不明	B. S. I.
全業種	996社 100.0%	152社 15.3%	444社 44.6%	350社 35.1%	50社 5.0%	▲ 19.8
建設	167社 100.0%	52社 31.1%	88社 52.7%	26社 15.6%	1社 0.6%	15.5
製造	88社 100.0%	8社 9.1%	34社 38.6%	41社 46.6%	5社 5.7%	▲ 37.5
卸売	109社 100.0%	9社 8.3%	58社 53.2%	39社 35.8%	3社 2.8%	▲ 27.5
小売	121社 100.0%	9社 7.4%	28社 23.1%	77社 63.6%	7社 5.8%	▲ 56.2
金融・保険・不動産	93社 100.0%	12社 12.9%	59社 63.4%	20社 21.5%	2社 2.2%	▲ 8.6
飲食・宿泊サービス	67社 100.0%	9社 13.4%	29社 43.3%	21社 31.3%	8社 11.9%	▲ 17.9
運輸	38社 100.0%	5社 13.2%	17社 44.7%	15社 39.5%	1社 2.6%	▲ 26.3
情報通信	56社 100.0%	14社 25.0%	27社 48.2%	12社 21.4%	3社 5.4%	3.6
その他サービス	257社 100.0%	34社 13.2%	104社 40.5%	99社 38.5%	20社 7.8%	▲ 25.3
大企業	76社 100.0%	11社 14.5%	35社 46.1%	29社 38.2%	1社 1.3%	▲ 23.7
中小企業	920社 100.0%	141社 15.3%	409社 44.5%	321社 34.9%	49社 5.3%	▲ 19.6
市内企業	922社 100.0%	136社 14.8%	412社 44.7%	326社 35.4%	48社 5.2%	▲ 20.6
大企業	39社 100.0%	3社 7.7%	18社 46.2%	18社 46.2%	0社 0.0%	▲ 38.5
中小企業	883社 100.0%	133社 15.1%	394社 44.6%	308社 34.9%	48社 5.4%	▲ 19.8
市外企業	74社 100.0%	16社 21.6%	32社 43.2%	24社 32.4%	2社 2.7%	▲ 10.8
大企業	37社 100.0%	8社 21.6%	17社 45.9%	11社 29.7%	1社 2.7%	▲ 8.1
中小企業	37社 100.0%	8社 21.6%	15社 40.5%	13社 35.1%	1社 2.7%	▲ 13.5

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表25 業界の景気

(26年度下期)

～見通し～

(2)26年度下期(26年10月～27年3月)は、26年度上期(26年4月～26年9月)に比べ

	企業数	上昇	横ばい	下降	不明	B. S. I.
全業種	996社 100.0%	137社 13.8%	490社 49.2%	259社 26.0%	110社 11.0%	▲ 12.2
建設	167社 100.0%	33社 19.8%	89社 53.3%	33社 19.8%	12社 7.2%	0.0
製造	88社 100.0%	11社 12.5%	37社 42.0%	31社 35.2%	9社 10.2%	▲ 22.7
卸売	109社 100.0%	14社 12.8%	60社 55.0%	22社 20.2%	13社 11.9%	▲ 7.4
小売	121社 100.0%	11社 9.1%	44社 36.4%	51社 42.1%	15社 12.4%	▲ 33.0
金融・保険・不動産	93社 100.0%	14社 15.1%	57社 61.3%	15社 16.1%	7社 7.5%	▲ 1.0
飲食・宿泊サービス	67社 100.0%	4社 6.0%	31社 46.3%	18社 26.9%	14社 20.9%	▲ 20.9
運輸	38社 100.0%	4社 10.5%	23社 60.5%	8社 21.1%	3社 7.9%	▲ 10.6
情報通信	56社 100.0%	11社 19.6%	32社 57.1%	7社 12.5%	6社 10.7%	7.1
その他サービス	257社 100.0%	35社 13.6%	117社 45.5%	74社 28.8%	31社 12.1%	▲ 15.2
大企業	996社 100.0%	137社 13.8%	490社 49.2%	259社 26.0%	110社 11.0%	▲ 12.2
中小企業	76社 100.0%	12社 15.8%	49社 64.5%	13社 17.1%	2社 2.6%	▲ 1.3
市内企業	920社 100.0%	125社 13.6%	441社 47.9%	246社 26.7%	108社 11.7%	▲ 13.1
大企業	922社 100.0%	124社 13.4%	446社 48.4%	247社 26.8%	105社 11.4%	▲ 13.4
中小企業	39社 100.0%	5社 12.8%	25社 64.1%	8社 20.5%	1社 2.6%	▲ 7.7
市外企業	883社 100.0%	119社 13.5%	421社 47.7%	239社 27.1%	104社 11.8%	▲ 13.6
大企業	74社 100.0%	13社 17.6%	44社 59.5%	12社 16.2%	5社 6.8%	1.4
中小企業	37社 100.0%	7社 18.9%	24社 64.9%	5社 13.5%	1社 2.7%	5.4

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表26 経営状況

(26年度上期)

問3. (1)26年度上期(26年4月～26年9月)の貴社の経営は、前年度同期(25年4月～25年9月)に比べ

	企業数	経営が 好転	経営が やや好転	経営は変 わらない	経営が やや悪化	経営が 悪化	無回答	B. S. I.
全業種	996社 100.0%	52社 5.2%	212社 21.3%	393社 39.5%	253社 25.4%	80社 8.0%	6社 0.6%	▲ 6.9
建設	167社 100.0%	18社 10.8%	44社 26.3%	72社 43.1%	26社 15.6%	6社 3.6%	1社 0.6%	17.9
製造	88社 100.0%	1社 1.1%	27社 30.7%	28社 31.8%	25社 28.4%	7社 8.0%	0社 0.0%	▲ 4.6
卸売	109社 100.0%	6社 5.5%	19社 17.4%	56社 51.4%	25社 22.9%	3社 2.8%	0社 0.0%	▲ 2.8
小売	121社 100.0%	6社 5.0%	14社 11.6%	43社 35.5%	38社 31.4%	18社 14.9%	2社 1.7%	▲ 29.8
金融・保険・不動産	93社 100.0%	2社 2.2%	19社 20.4%	47社 50.5%	19社 20.4%	6社 6.5%	0社 0.0%	▲ 4.3
飲食・宿泊サービス	67社 100.0%	3社 4.5%	16社 23.9%	23社 34.3%	22社 32.8%	2社 3.0%	1社 1.5%	▲ 7.4
運輸	38社 100.0%	0社 0.0%	10社 26.3%	11社 28.9%	13社 34.2%	4社 10.5%	0社 0.0%	▲ 18.4
情報通信	56社 100.0%	6社 10.7%	10社 17.9%	25社 44.6%	13社 23.2%	2社 3.6%	0社 0.0%	1.8
その他サービス	257社 100.0%	10社 3.9%	53社 20.6%	88社 34.2%	72社 28.0%	32社 12.5%	2社 0.8%	▲ 16.0
大企業	76社 100.0%	5社 6.6%	23社 30.3%	29社 38.2%	16社 21.1%	3社 3.9%	0社 0.0%	11.8
中小企業	920社 100.0%	47社 5.1%	189社 20.5%	364社 39.6%	237社 25.8%	77社 8.4%	6社 0.7%	▲ 8.4
市内企業	922社 100.0%	46社 5.0%	191社 20.7%	365社 39.6%	236社 25.6%	78社 8.5%	6社 0.7%	▲ 8.4
大企業	39社 100.0%	0社 0.0%	13社 33.3%	13社 33.3%	11社 28.2%	2社 5.1%	0社 0.0%	0.0
中小企業	883社 100.0%	46社 5.2%	178社 20.2%	352社 39.9%	225社 25.5%	76社 8.6%	6社 0.7%	▲ 8.7
市外企業	74社 100.0%	6社 8.1%	21社 28.4%	28社 37.8%	17社 23.0%	2社 2.7%	0社 0.0%	10.8
大企業	37社 100.0%	5社 13.5%	10社 27.0%	16社 43.2%	5社 13.5%	1社 2.7%	0社 0.0%	24.3
中小企業	37社 100.0%	1社 2.7%	11社 29.7%	12社 32.4%	12社 32.4%	1社 2.7%	0社 0.0%	▲ 2.7

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表27 経営状況

(26年度下期)

～見通し～

(2)26年度下期(26年10月～27年3月)の貴社の経営は、前年度同期(25年10月～26年3月)に比べ

	企業数	経営が 好転	経営が やや好転	経営は変 わらない	経営が やや悪化	経営が 悪化	無回答	B. S. I.
全業種	996社 100.0%	35社 3.5%	185社 18.6%	458社 46.0%	236社 23.7%	77社 7.7%	5社 0.5%	▲ 9.3
建設	167社 100.0%	7社 4.2%	38社 22.8%	83社 49.7%	31社 18.6%	7社 4.2%	1社 0.6%	4.1
製造	88社 100.0%	2社 2.3%	20社 22.7%	34社 38.6%	24社 27.3%	8社 9.1%	0社 0.0%	▲ 11.4
卸売	109社 100.0%	6社 5.5%	18社 16.5%	57社 52.3%	23社 21.1%	5社 4.6%	0社 0.0%	▲ 3.7
小売	121社 100.0%	2社 1.7%	16社 13.2%	49社 40.5%	36社 29.8%	17社 14.0%	1社 0.8%	▲ 28.9
金融・保険・不動産	93社 100.0%	2社 2.2%	16社 17.2%	50社 53.8%	21社 22.6%	3社 3.2%	1社 1.1%	▲ 6.4
飲食・宿泊サービス	67社 100.0%	1社 1.5%	14社 20.9%	31社 46.3%	16社 23.9%	4社 6.0%	1社 1.5%	▲ 7.5
運輸	38社 100.0%	2社 5.3%	6社 15.8%	18社 47.4%	7社 18.4%	5社 13.2%	0社 0.0%	▲ 10.5
情報通信	56社 100.0%	3社 5.4%	13社 23.2%	27社 48.2%	11社 19.6%	2社 3.6%	0社 0.0%	5.4
その他サービス	257社 100.0%	10社 3.9%	44社 17.1%	109社 42.4%	67社 26.1%	26社 10.1%	1社 0.4%	▲ 15.2
大企業	76社 100.0%	4社 5.3%	14社 18.4%	40社 52.6%	16社 21.1%	2社 2.6%	0社 0.0%	0.0
中小企業	920社 100.0%	31社 3.4%	171社 18.6%	418社 45.4%	220社 23.9%	75社 8.2%	5社 0.5%	▲ 10.1
市内企業	922社 100.0%	30社 3.3%	171社 18.5%	418社 45.3%	224社 24.3%	74社 8.0%	5社 0.5%	▲ 10.5
大企業	39社 100.0%	0社 0.0%	8社 20.5%	19社 48.7%	11社 28.2%	1社 2.6%	0社 0.0%	▲ 10.3
中小企業	883社 100.0%	30社 3.4%	163社 18.5%	399社 45.2%	213社 24.1%	73社 8.3%	5社 0.6%	▲ 10.5
市外企業	74社 100.0%	5社 6.8%	14社 18.9%	40社 54.1%	12社 16.2%	3社 4.1%	0社 0.0%	5.4
大企業	37社 100.0%	4社 10.8%	6社 16.2%	21社 56.8%	5社 13.5%	1社 2.7%	0社 0.0%	10.8
中小企業	37社 100.0%	1社 2.7%	8社 21.6%	19社 51.4%	7社 18.9%	2社 5.4%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表28 売上（生産）高

(26年度上期)

問4. (1)26年度上期（26年4月～26年9月）は、前年度同期（25年4月～25年9月）に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	996 社 100.0 %	249 社 25.0 %	398 社 40.0 %	343 社 34.4 %	6 社 0.6 %	▲ 9.4
建設	167 社 100.0 %	58 社 34.7 %	69 社 41.3 %	38 社 22.8 %	2 社 1.2 %	11.9
製造	88 社 100.0 %	25 社 28.4 %	34 社 38.6 %	29 社 33.0 %	0 社 0.0 %	▲ 4.6
卸売	109 社 100.0 %	25 社 22.9 %	45 社 41.3 %	39 社 35.8 %	0 社 0.0 %	▲ 12.9
小売	121 社 100.0 %	17 社 14.0 %	42 社 34.7 %	61 社 50.4 %	1 社 0.8 %	▲ 36.4
金融・保険・不動産	93 社 100.0 %	21 社 22.6 %	45 社 48.4 %	27 社 29.0 %	0 社 0.0 %	▲ 6.4
飲食・宿泊サービス	67 社 100.0 %	17 社 25.4 %	28 社 41.8 %	22 社 32.8 %	0 社 0.0 %	▲ 7.4
運輸	38 社 100.0 %	11 社 28.9 %	13 社 34.2 %	13 社 34.2 %	1 社 2.6 %	▲ 5.3
情報通信	56 社 100.0 %	15 社 26.8 %	25 社 44.6 %	16 社 28.6 %	0 社 0.0 %	▲ 1.8
その他サービス	257 社 100.0 %	60 社 23.3 %	97 社 37.7 %	98 社 38.1 %	2 社 0.8 %	▲ 14.8
大企業	76 社 100.0 %	19 社 25.0 %	36 社 47.4 %	21 社 27.6 %	0 社 0.0 %	▲ 2.6
中小企業	920 社 100.0 %	230 社 25.0 %	362 社 39.3 %	322 社 35.0 %	6 社 0.7 %	▲ 10.0
市内企業	922 社 100.0 %	230 社 24.9 %	362 社 39.3 %	324 社 35.1 %	6 社 0.7 %	▲ 10.2
大企業	39 社 100.0 %	8 社 20.5 %	19 社 48.7 %	12 社 30.8 %	0 社 0.0 %	▲ 10.3
中小企業	883 社 100.0 %	222 社 25.1 %	343 社 38.8 %	312 社 35.3 %	6 社 0.7 %	▲ 10.2
市外企業	74 社 100.0 %	19 社 25.7 %	36 社 48.6 %	19 社 25.7 %	0 社 0.0 %	0.0
大企業	37 社 100.0 %	11 社 29.7 %	17 社 45.9 %	9 社 24.3 %	0 社 0.0 %	5.4
中小企業	37 社 100.0 %	8 社 21.6 %	19 社 51.4 %	10 社 27.0 %	0 社 0.0 %	▲ 5.4

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表29 売上（生産）高

(26年度下期)

～見通し～

(2)26年度下期（26年10月～27年3月）の貴社の経営は、前年度同期（25年10月～26年3月）に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	996 社 100.0 %	161 社 16.2 %	515 社 51.7 %	313 社 31.4 %	7 社 0.7 %	▲ 15.2
建設	167 社 100.0 %	27 社 16.2 %	103 社 61.7 %	36 社 21.6 %	1 社 0.6 %	▲ 5.4
製造	88 社 100.0 %	17 社 19.3 %	45 社 51.1 %	25 社 28.4 %	1 社 1.1 %	▲ 9.1
卸売	109 社 100.0 %	19 社 17.4 %	57 社 52.3 %	33 社 30.3 %	0 社 0.0 %	▲ 12.9
小売	121 社 100.0 %	11 社 9.1 %	50 社 41.3 %	59 社 48.8 %	1 社 0.8 %	▲ 39.7
金融・保険・不動産	93 社 100.0 %	18 社 19.4 %	45 社 48.4 %	29 社 31.2 %	1 社 1.1 %	▲ 11.8
飲食・宿泊サービス	67 社 100.0 %	13 社 19.4 %	32 社 47.8 %	21 社 31.3 %	1 社 1.5 %	▲ 11.9
運輸	38 社 100.0 %	6 社 15.8 %	24 社 63.2 %	8 社 21.1 %	0 社 0.0 %	▲ 5.3
情報通信	56 社 100.0 %	10 社 17.9 %	30 社 53.6 %	16 社 28.6 %	0 社 0.0 %	▲ 10.7
その他サービス	257 社 100.0 %	40 社 15.6 %	129 社 50.2 %	86 社 33.5 %	2 社 0.8 %	▲ 17.9
大企業	76 社 100.0 %	12 社 15.8 %	45 社 59.2 %	18 社 23.7 %	1 社 1.3 %	▲ 7.9
中小企業	920 社 100.0 %	149 社 16.2 %	470 社 51.1 %	295 社 32.1 %	6 社 0.7 %	▲ 15.9
市内企業	922 社 100.0 %	148 社 16.1 %	470 社 51.0 %	298 社 32.3 %	6 社 0.7 %	▲ 16.2
大企業	39 社 100.0 %	6 社 15.4 %	23 社 59.0 %	10 社 25.6 %	0 社 0.0 %	▲ 10.2
中小企業	883 社 100.0 %	142 社 16.1 %	447 社 50.6 %	288 社 32.6 %	6 社 0.7 %	▲ 16.5
市外企業	74 社 100.0 %	13 社 17.6 %	45 社 60.8 %	15 社 20.3 %	1 社 1.4 %	▲ 2.7
大企業	37 社 100.0 %	6 社 16.2 %	22 社 59.5 %	8 社 21.6 %	1 社 2.7 %	▲ 5.4
中小企業	37 社 100.0 %	7 社 18.9 %	23 社 62.2 %	7 社 18.9 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表30 経常利益

(26年度上期)

問5. (1)26年度上期(26年4月～26年9月)は、前年度同期(25年4月～25年9月)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	996 社 100.0 %	201 社 20.2 %	402 社 40.4 %	373 社 37.4 %	20 社 2.0 %	▲ 17.2
建設	167 社 100.0 %	45 社 26.9 %	75 社 44.9 %	44 社 26.3 %	3 社 1.8 %	0.6
製造	88 社 100.0 %	23 社 26.1 %	29 社 33.0 %	34 社 38.6 %	2 社 2.3 %	▲ 12.5
卸売	109 社 100.0 %	20 社 18.3 %	50 社 45.9 %	37 社 33.9 %	2 社 1.8 %	▲ 15.6
小売	121 社 100.0 %	13 社 10.7 %	49 社 40.5 %	56 社 46.3 %	3 社 2.5 %	▲ 35.6
金融・保険・不動産	93 社 100.0 %	13 社 14.0 %	48 社 51.6 %	30 社 32.3 %	2 社 2.2 %	▲ 18.3
飲食・宿泊サービス	67 社 100.0 %	18 社 26.9 %	26 社 38.8 %	21 社 31.3 %	2 社 3.0 %	▲ 4.4
運輸	38 社 100.0 %	6 社 15.8 %	13 社 34.2 %	18 社 47.4 %	1 社 2.6 %	▲ 31.6
情報通信	56 社 100.0 %	14 社 25.0 %	27 社 48.2 %	15 社 26.8 %	0 社 0.0 %	▲ 1.8
その他サービス	257 社 100.0 %	49 社 19.1 %	85 社 33.1 %	118 社 45.9 %	5 社 1.9 %	▲ 26.8
大企業	76 社 100.0 %	19 社 25.0 %	32 社 42.1 %	23 社 30.3 %	2 社 2.6 %	▲ 5.3
中小企業	920 社 100.0 %	182 社 19.8 %	370 社 40.2 %	350 社 38.0 %	18 社 2.0 %	▲ 18.2
市内企業	922 社 100.0 %	183 社 19.8 %	368 社 39.9 %	352 社 38.2 %	19 社 2.1 %	▲ 18.4
大企業	39 社 100.0 %	9 社 23.1 %	16 社 41.0 %	13 社 33.3 %	1 社 2.6 %	▲ 10.2
中小企業	883 社 100.0 %	174 社 19.7 %	352 社 39.9 %	339 社 38.4 %	18 社 2.0 %	▲ 18.7
市外企業	74 社 100.0 %	18 社 24.3 %	34 社 45.9 %	21 社 28.4 %	1 社 1.4 %	▲ 4.1
大企業	37 社 100.0 %	10 社 27.0 %	16 社 43.2 %	10 社 27.0 %	1 社 2.7 %	0.0
中小企業	37 社 100.0 %	8 社 21.6 %	18 社 48.6 %	11 社 29.7 %	0 社 0.0 %	▲ 8.1

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表31 経常利益

(26年度下期)

～見通し～

(2)26年度下期(26年10月～27年3月)の貴社の経営は、前年度同期(25年10月～26年3月)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	996 社 100.0 %	141 社 14.2 %	479 社 48.1 %	348 社 34.9 %	28 社 2.8 %	▲ 20.7
建設	167 社 100.0 %	26 社 15.6 %	88 社 52.7 %	49 社 29.3 %	4 社 2.4 %	▲ 13.7
製造	88 社 100.0 %	13 社 14.8 %	42 社 47.7 %	30 社 34.1 %	3 社 3.4 %	▲ 19.3
卸売	109 社 100.0 %	19 社 17.4 %	52 社 47.7 %	35 社 32.1 %	3 社 2.8 %	▲ 14.7
小売	121 社 100.0 %	9 社 7.4 %	51 社 42.1 %	56 社 46.3 %	5 社 4.1 %	▲ 38.9
金融・保険・不動産	93 社 100.0 %	12 社 12.9 %	52 社 55.9 %	26 社 28.0 %	3 社 3.2 %	▲ 15.1
飲食・宿泊サービス	67 社 100.0 %	14 社 20.9 %	31 社 46.3 %	18 社 26.9 %	4 社 6.0 %	▲ 6.0
運輸	38 社 100.0 %	3 社 7.9 %	19 社 50.0 %	15 社 39.5 %	1 社 2.6 %	▲ 31.6
情報通信	56 社 100.0 %	8 社 14.3 %	33 社 58.9 %	15 社 26.8 %	0 社 0.0 %	▲ 12.5
その他サービス	257 社 100.0 %	37 社 14.4 %	111 社 43.2 %	104 社 40.5 %	5 社 1.9 %	▲ 26.1
大企業	76 社 100.0 %	15 社 19.7 %	40 社 52.6 %	19 社 25.0 %	2 社 2.6 %	▲ 5.3
中小企業	920 社 100.0 %	126 社 13.7 %	439 社 47.7 %	329 社 35.8 %	26 社 2.8 %	▲ 22.1
市内企業	922 社 100.0 %	130 社 14.1 %	434 社 47.1 %	331 社 35.9 %	27 社 2.9 %	▲ 21.8
大企業	39 社 100.0 %	8 社 20.5 %	18 社 46.2 %	12 社 30.8 %	1 社 2.6 %	▲ 10.3
中小企業	883 社 100.0 %	122 社 13.8 %	416 社 47.1 %	319 社 36.1 %	26 社 2.9 %	▲ 22.3
市外企業	74 社 100.0 %	11 社 14.9 %	45 社 60.8 %	17 社 23.0 %	1 社 1.4 %	▲ 8.1
大企業	37 社 100.0 %	7 社 18.9 %	22 社 59.5 %	7 社 18.9 %	1 社 2.7 %	0.0
中小企業	37 社 100.0 %	4 社 10.8 %	23 社 62.2 %	10 社 27.0 %	0 社 0.0 %	▲ 16.2

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表32 売上高と経常利益

(26年度上期)

問4. (1) × 問5. (1) (クロス集計)

【貴社の売上高（生産高）】

問4. (1)26年度上期は、前年度同期に比べ・・・①

【貴社の経常利益】

問5. (1)26年度上期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		売上高（生産高）				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
経常利益	計	976社 100.0% (100.0%)	243社 24.9% (35.3%)	394社 40.4% (38.0%)	336社 34.4% (26.6%)	3社 0.3% (0.1%)
	増加	201社 20.6% (28.6%)	157社 16.1% (23.7%)	32社 3.3% (4.1%)	12社 1.2% (0.8%)	0社 0.0% (0.0%)
	横ばい	402社 41.3% (39.5%)	58社 5.9% (8.7%)	290社 29.7% (26.6%)	53社 5.4% (4.2%)	1社 0.2% (0.0%)
	減少	373社 38.5% (32.1%)	28社 2.9% (2.9%)	72社 7.4% (7.3%)	271社 27.8% (21.6%)	2社 0.5% (0.3%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問5. (1)の無回答 (N=6) は数表から割愛した

表33 経常利益（今期と来期の比較）

問5. (1) × 問5. (2) (クロス集計)

【貴社の経常利益】

問5. (1)26年度上期は、前年度同期に比べ・・・①

(2)26年度下期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		26年度上期				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
26年度下期	計	968社 100.0% (100.0%)	201社 20.8% (28.5%)	399社 41.2% (39.5%)	368社 38.0% (31.9%)	0社 0.0% (0.1%)
	増加	141社 14.6% (14.2%)	100社 10.3% (8.5%)	31社 3.2% (3.3%)	10社 1.0% (2.2%)	0社 0.0% (0.1%)
	横ばい	479社 49.5% (49.6%)	72社 7.4% (13.7%)	327社 33.8% (28.2%)	80社 8.3% (7.6%)	0社 0.0% (0.0%)
	減少	348社 36.0% (36.3%)	29社 3.0% (6.3%)	41社 4.2% (8.0%)	278社 28.7% (22.0%)	0社 0.0% (0.0%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問5. (2)の無回答 (N=28) は数表から割愛した

表34 設備投資（過去1年間）

（25年10月～26年09月）

問6. (1)これまでの1年間（25年10月～26年9月）に

	企業数	投資した	投資しな かった	無回答	設備投資 実施割合
全業種	996 社 100.0 %	387 社 38.9 %	593 社 59.5 %	16 社 1.6 %	38.9 %
建設	167 社 100.0 %	58 社 34.7 %	107 社 64.1 %	2 社 1.2 %	34.7 %
製造	88 社 100.0 %	45 社 51.1 %	42 社 47.7 %	1 社 1.1 %	51.1 %
卸売	109 社 100.0 %	35 社 32.1 %	72 社 66.1 %	2 社 1.8 %	32.1 %
小売	121 社 100.0 %	39 社 32.2 %	81 社 66.9 %	1 社 0.8 %	32.2 %
金融・保険・不動産	93 社 100.0 %	33 社 35.5 %	58 社 62.4 %	2 社 2.2 %	35.5 %
飲食・宿泊サービス	67 社 100.0 %	26 社 38.8 %	39 社 58.2 %	2 社 3.0 %	38.8 %
運輸	38 社 100.0 %	22 社 57.9 %	15 社 39.5 %	1 社 2.6 %	57.9 %
情報通信	56 社 100.0 %	26 社 46.4 %	30 社 53.6 %	0 社 0.0 %	46.4 %
その他サービス	257 社 100.0 %	103 社 40.1 %	149 社 58.0 %	5 社 1.9 %	40.1 %
大企業	76 社 100.0 %	42 社 55.3 %	34 社 44.7 %	0 社 0.0 %	55.3 %
中小企業	920 社 100.0 %	345 社 37.5 %	559 社 60.8 %	16 社 1.7 %	37.5 %
市内企業	922 社 100.0 %	353 社 38.3 %	553 社 60.0 %	16 社 1.7 %	38.3 %
大企業	39 社 100.0 %	24 社 61.5 %	15 社 38.5 %	0 社 0.0 %	61.5 %
中小企業	883 社 100.0 %	329 社 37.3 %	538 社 60.9 %	16 社 1.8 %	37.3 %
市外企業	74 社 100.0 %	34 社 45.9 %	40 社 54.1 %	0 社 0.0 %	45.9 %
大企業	37 社 100.0 %	18 社 48.6 %	19 社 51.4 %	0 社 0.0 %	48.6 %
中小企業	37 社 100.0 %	16 社 43.2 %	21 社 56.8 %	0 社 0.0 %	43.2 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表35 設備投資（過去1年間）の理由

(25年10月～26年09月)

(2) 投資した主な理由は一

	企業数	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答
全業種	387社 100.0%	245社 63.3%	62社 16.0%	15社 3.9%	12社 3.1%	25社 6.5%	25社 6.5%	3社 0.8%
建設	58社 100.0%	40社 69.0%	8社 13.8%	2社 3.4%	1社 1.7%	3社 5.2%	3社 5.2%	1社 1.7%
製造	45社 100.0%	28社 62.2%	10社 22.2%	0社 0.0%	4社 8.9%	2社 4.4%	1社 2.2%	0社 0.0%
卸売	35社 100.0%	18社 51.4%	3社 8.6%	3社 8.6%	2社 5.7%	1社 2.9%	6社 17.1%	2社 5.7%
小売	39社 100.0%	23社 59.0%	9社 23.1%	1社 2.6%	0社 0.0%	4社 10.3%	2社 5.1%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	33社 100.0%	21社 63.6%	5社 15.2%	3社 9.1%	0社 0.0%	1社 3.0%	3社 9.1%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	26社 100.0%	19社 73.1%	4社 15.4%	2社 7.7%	0社 0.0%	1社 3.8%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸	22社 100.0%	16社 72.7%	3社 13.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 9.1%	1社 4.5%	0社 0.0%
情報通信	26社 100.0%	19社 73.1%	2社 7.7%	0社 0.0%	2社 7.7%	1社 3.8%	2社 7.7%	0社 0.0%
その他サービス	103社 100.0%	61社 59.2%	18社 17.5%	4社 3.9%	3社 2.9%	10社 9.7%	7社 6.8%	0社 0.0%
大企業	42社 100.0%	30社 71.4%	9社 21.4%	1社 2.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 4.8%	0社 0.0%
中小企業	345社 100.0%	215社 62.3%	53社 15.4%	14社 4.1%	12社 3.5%	25社 7.2%	23社 6.7%	3社 0.9%
市内企業	353社 100.0%	226社 64.0%	54社 15.3%	13社 3.7%	11社 3.1%	25社 7.1%	22社 6.2%	2社 0.6%
大企業	24社 100.0%	19社 79.2%	5社 20.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	329社 100.0%	207社 62.9%	49社 14.9%	13社 4.0%	11社 3.3%	25社 7.6%	22社 6.7%	2社 0.6%
市外企業	34社 100.0%	19社 55.9%	8社 23.5%	2社 5.9%	1社 2.9%	0社 0.0%	3社 8.8%	1社 2.9%
大企業	18社 100.0%	11社 61.1%	4社 22.2%	1社 5.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 11.1%	0社 0.0%
中小企業	16社 100.0%	8社 50.0%	4社 25.0%	1社 6.3%	1社 6.3%	0社 0.0%	1社 6.3%	1社 6.3%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表36 設備投資（今後1年間）

（26年10月～27年09月）

～見通し～

(3) 今後1年間（26年10月～27年9月）に

	企業数	投資する	投資しない	無回答	設備投資実施割合
全業種	996 社 100.0 %	315 社 31.6 %	643 社 64.6 %	38 社 3.8 %	31.6 %
建設	167 社 100.0 %	35 社 21.0 %	122 社 73.1 %	10 社 6.0 %	21.0 %
製造	88 社 100.0 %	42 社 47.7 %	44 社 50.0 %	2 社 2.3 %	47.7 %
卸売	109 社 100.0 %	28 社 25.7 %	79 社 72.5 %	2 社 1.8 %	25.7 %
小売	121 社 100.0 %	37 社 30.6 %	81 社 66.9 %	3 社 2.5 %	30.6 %
金融・保険・不動産	93 社 100.0 %	31 社 33.3 %	60 社 64.5 %	2 社 2.2 %	33.3 %
飲食・宿泊サービス	67 社 100.0 %	25 社 37.3 %	37 社 55.2 %	5 社 7.5 %	37.3 %
運輸	38 社 100.0 %	18 社 47.4 %	19 社 50.0 %	1 社 2.6 %	47.4 %
情報通信	56 社 100.0 %	19 社 33.9 %	35 社 62.5 %	2 社 3.6 %	33.9 %
その他サービス	257 社 100.0 %	80 社 31.1 %	166 社 64.6 %	11 社 4.3 %	31.1 %
大企業	76 社 100.0 %	39 社 51.3 %	35 社 46.1 %	2 社 2.6 %	51.3 %
中小企業	920 社 100.0 %	276 社 30.0 %	608 社 66.1 %	36 社 3.9 %	30.0 %
市内企業	922 社 100.0 %	285 社 30.9 %	599 社 65.0 %	38 社 4.1 %	30.9 %
大企業	39 社 100.0 %	23 社 59.0 %	14 社 35.9 %	2 社 5.1 %	59.0 %
中小企業	883 社 100.0 %	262 社 29.7 %	585 社 66.3 %	36 社 4.1 %	29.7 %
市外企業	74 社 100.0 %	30 社 40.5 %	44 社 59.5 %	0 社 0.0 %	40.5 %
大企業	37 社 100.0 %	16 社 43.2 %	21 社 56.8 %	0 社 0.0 %	43.2 %
中小企業	37 社 100.0 %	14 社 37.8 %	23 社 62.2 %	0 社 0.0 %	37.8 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表37 設備投資（今後1年間）の理由

(26年10月～27年09月)

～見通し～

(4) 投資する主な理由は—

	企業数	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答
全業種	315社 100.0%	210社 66.7%	58社 18.4%	13社 4.1%	10社 3.2%	13社 4.1%	9社 2.9%	2社 0.6%
建設	35社 100.0%	25社 71.4%	5社 14.3%	2社 5.7%	0社 0.0%	2社 5.7%	0社 0.0%	1社 2.9%
製造	42社 100.0%	30社 71.4%	7社 16.7%	1社 2.4%	4社 9.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売	28社 100.0%	13社 46.4%	5社 17.9%	2社 7.1%	1社 3.6%	3社 10.7%	4社 14.3%	0社 0.0%
小売	37社 100.0%	21社 56.8%	10社 27.0%	1社 2.7%	1社 2.7%	3社 8.1%	1社 2.7%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	31社 100.0%	21社 67.7%	7社 22.6%	2社 6.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 3.2%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	25社 100.0%	16社 64.0%	6社 24.0%	0社 0.0%	1社 4.0%	0社 0.0%	1社 4.0%	1社 4.0%
運輸	18社 100.0%	15社 83.3%	2社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.6%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	19社 100.0%	12社 63.2%	3社 15.8%	1社 5.3%	2社 10.5%	0社 0.0%	1社 5.3%	0社 0.0%
その他サービス	80社 100.0%	57社 71.3%	13社 16.3%	4社 5.0%	1社 1.3%	4社 5.0%	1社 1.3%	0社 0.0%
大企業	39社 100.0%	32社 82.1%	5社 12.8%	1社 2.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 2.6%	0社 0.0%
中小企業	276社 100.0%	178社 64.5%	53社 19.2%	12社 4.3%	10社 3.6%	13社 4.7%	8社 2.9%	2社 0.7%
市内企業	285社 100.0%	188社 66.0%	52社 18.2%	12社 4.2%	10社 3.5%	13社 4.6%	8社 2.8%	2社 0.7%
大企業	23社 100.0%	20社 87.0%	2社 8.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 4.3%	0社 0.0%
中小企業	262社 100.0%	168社 64.1%	50社 19.1%	12社 4.6%	10社 3.8%	13社 5.0%	7社 2.7%	2社 0.8%
市外企業	30社 100.0%	22社 73.3%	6社 20.0%	1社 3.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 3.3%	0社 0.0%
大企業	16社 100.0%	12社 75.0%	3社 18.8%	1社 6.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	14社 100.0%	10社 71.4%	3社 21.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 7.1%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表38 従業員数

(26年09月末)

問7. (1)26年9月末現在は、前年同月(25年9月末)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	996 社 100.0 %	143 社 14.4 %	712 社 71.5 %	111 社 11.1 %	30 社 3.0 %	3.3
建設	167 社 100.0 %	35 社 21.0 %	110 社 65.9 %	19 社 11.4 %	3 社 1.8 %	9.6
製造	88 社 100.0 %	11 社 12.5 %	64 社 72.7 %	11 社 12.5 %	2 社 2.3 %	0.0
卸売	109 社 100.0 %	19 社 17.4 %	80 社 73.4 %	8 社 7.3 %	2 社 1.8 %	10.1
小売	121 社 100.0 %	11 社 9.1 %	95 社 78.5 %	10 社 8.3 %	5 社 4.1 %	0.8
金融・保険・不動産	93 社 100.0 %	6 社 6.5 %	79 社 84.9 %	5 社 5.4 %	3 社 3.2 %	1.1
飲食・宿泊サービス	67 社 100.0 %	10 社 14.9 %	44 社 65.7 %	10 社 14.9 %	3 社 4.5 %	0.0
運輸	38 社 100.0 %	12 社 31.6 %	17 社 44.7 %	8 社 21.1 %	1 社 2.6 %	10.5
情報通信	56 社 100.0 %	9 社 16.1 %	39 社 69.6 %	8 社 14.3 %	0 社 0.0 %	1.8
その他サービス	257 社 100.0 %	30 社 11.7 %	184 社 71.6 %	32 社 12.5 %	11 社 4.3 %	▲ 0.8
大企業	76 社 100.0 %	19 社 25.0 %	51 社 67.1 %	5 社 6.6 %	1 社 1.3 %	18.4
中小企業	920 社 100.0 %	124 社 13.5 %	661 社 71.8 %	106 社 11.5 %	29 社 3.2 %	2.0
市内企業	922 社 100.0 %	126 社 13.7 %	663 社 71.9 %	104 社 11.3 %	29 社 3.1 %	2.4
大企業	39 社 100.0 %	11 社 28.2 %	25 社 64.1 %	3 社 7.7 %	0 社 0.0 %	20.5
中小企業	883 社 100.0 %	115 社 13.0 %	638 社 72.3 %	101 社 11.4 %	29 社 3.3 %	1.6
市外企業	74 社 100.0 %	17 社 23.0 %	49 社 66.2 %	7 社 9.5 %	1 社 1.4 %	13.5
大企業	37 社 100.0 %	8 社 21.6 %	26 社 70.3 %	2 社 5.4 %	1 社 2.7 %	16.2
中小企業	37 社 100.0 %	9 社 24.3 %	23 社 62.2 %	5 社 13.5 %	0 社 0.0 %	10.8

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表39 従業員数

(27年03月末)

～見通し～

(2)27年3月末現在は、前年同月(26年3月末)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	996 社 100.0 %	150 社 15.1 %	704 社 70.7 %	102 社 10.2 %	40 社 4.0 %	4.9
建設	167 社 100.0 %	34 社 20.4 %	117 社 70.1 %	13 社 7.8 %	3 社 1.8 %	12.6
製造	88 社 100.0 %	11 社 12.5 %	65 社 73.9 %	9 社 10.2 %	3 社 3.4 %	2.3
卸売	109 社 100.0 %	23 社 21.1 %	76 社 69.7 %	6 社 5.5 %	4 社 3.7 %	15.6
小売	121 社 100.0 %	14 社 11.6 %	87 社 71.9 %	14 社 11.6 %	6 社 5.0 %	0.0
金融・保険・不動産	93 社 100.0 %	8 社 8.6 %	76 社 81.7 %	5 社 5.4 %	4 社 4.3 %	3.2
飲食・宿泊サービス	67 社 100.0 %	6 社 9.0 %	47 社 70.1 %	10 社 14.9 %	4 社 6.0 %	▲ 5.9
運輸	38 社 100.0 %	6 社 15.8 %	23 社 60.5 %	8 社 21.1 %	1 社 2.6 %	▲ 5.3
情報通信	56 社 100.0 %	15 社 26.8 %	32 社 57.1 %	7 社 12.5 %	2 社 3.6 %	14.3
その他サービス	257 社 100.0 %	33 社 12.8 %	181 社 70.4 %	30 社 11.7 %	13 社 5.1 %	1.1
大企業	76 社 100.0 %	19 社 25.0 %	52 社 68.4 %	4 社 5.3 %	1 社 1.3 %	19.7
中小企業	920 社 100.0 %	131 社 14.2 %	652 社 70.9 %	98 社 10.7 %	39 社 4.2 %	3.5
市内企業	922 社 100.0 %	131 社 14.2 %	659 社 71.5 %	93 社 10.1 %	39 社 4.2 %	4.1
大企業	39 社 100.0 %	11 社 28.2 %	26 社 66.7 %	2 社 5.1 %	0 社 0.0 %	23.1
中小企業	883 社 100.0 %	120 社 13.6 %	633 社 71.7 %	91 社 10.3 %	39 社 4.4 %	3.3
市外企業	74 社 100.0 %	19 社 25.7 %	45 社 60.8 %	9 社 12.2 %	1 社 1.4 %	13.5
大企業	37 社 100.0 %	8 社 21.6 %	26 社 70.3 %	2 社 5.4 %	1 社 2.7 %	16.2
中小企業	37 社 100.0 %	11 社 29.7 %	19 社 51.4 %	7 社 18.9 %	0 社 0.0 %	10.8

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表40 経営上の問題点

問8. 貴社にとって現在最も重要な課題と思われるものは(3つ以内)

	企業数	売上不振	収益率の低下	諸経費の増加	人手不足	販売価格の下落	仕入価格の上昇	設備不足	売掛金の回収難	資金調達難	在庫過剰	情報不足	その他	無回答
全業種	996社	407社 40.9%	447社 44.9%	420社 42.2%	362社 36.3%	148社 14.9%	322社 32.3%	35社 3.5%	34社 3.4%	66社 6.6%	19社 1.9%	49社 4.9%	32社 3.2%	33社 3.3%
建設	167社	46社 27.5%	72社 43.1%	60社 35.9%	114社 68.3%	8社 4.8%	79社 47.3%	4社 2.4%	6社 3.6%	12社 7.2%	1社 0.6%	5社 3.0%	3社 1.8%	3社 1.8%
製造	88社	33社 37.5%	39社 44.3%	43社 48.9%	22社 25.0%	18社 20.5%	42社 47.7%	7社 8.0%	2社 2.3%	6社 6.8%	5社 5.7%	1社 1.1%	1社 1.1%	3社 3.4%
卸売	109社	52社 47.7%	57社 52.3%	40社 36.7%	19社 17.4%	18社 16.5%	42社 38.5%	1社 0.9%	8社 7.3%	5社 4.6%	7社 6.4%	4社 3.7%	0社 0.0%	3社 2.8%
小売	121社	71社 58.7%	53社 43.8%	47社 38.8%	21社 17.4%	36社 29.8%	40社 33.1%	2社 1.7%	7社 5.8%	10社 8.3%	3社 2.5%	4社 3.3%	3社 2.5%	2社 1.7%
金融・保険・不動産	93社	33社 35.5%	39社 41.9%	39社 41.9%	17社 18.3%	16社 17.2%	14社 15.1%	3社 3.2%	7社 7.5%	4社 4.3%	1社 1.1%	8社 8.6%	3社 3.2%	8社 8.6%
飲食・宿泊サービス	67社	22社 32.8%	24社 35.8%	35社 52.2%	27社 40.3%	4社 6.0%	38社 56.7%	6社 9.0%	0社 0.0%	3社 4.5%	0社 0.0%	3社 4.5%	1社 1.5%	4社 6.0%
運輸	38社	12社 31.6%	20社 52.6%	24社 63.2%	19社 50.0%	5社 13.2%	12社 31.6%	1社 2.6%	0社 0.0%	1社 2.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 2.6%
情報通信	56社	24社 42.9%	25社 44.6%	19社 33.9%	24社 42.9%	8社 14.3%	2社 3.6%	2社 3.6%	1社 1.8%	7社 12.5%	0社 0.0%	3社 5.4%	10社 17.9%	0社 0.0%
その他サービス	257社	114社 44.4%	118社 45.9%	113社 44.0%	99社 38.5%	35社 13.6%	53社 20.6%	9社 3.5%	3社 1.2%	18社 7.0%	2社 0.8%	21社 8.2%	11社 4.3%	9社 3.5%
大企業	76社	25社 32.9%	42社 55.3%	28社 36.8%	35社 46.1%	22社 28.9%	20社 26.3%	3社 3.9%	2社 2.6%	2社 2.6%	1社 1.3%	2社 2.6%	2社 2.6%	2社 2.6%
中小企業	920社	382社 41.5%	405社 44.0%	392社 42.6%	327社 35.5%	126社 13.7%	302社 32.8%	32社 3.5%	32社 3.5%	64社 7.0%	18社 2.0%	47社 5.1%	30社 3.3%	31社 3.4%
市内企業	922社	376社 40.8%	412社 44.7%	394社 42.7%	334社 36.2%	127社 13.8%	301社 32.6%	32社 3.5%	31社 3.4%	65社 7.0%	14社 1.5%	45社 4.9%	30社 3.3%	29社 3.1%
大企業	39社	10社 25.6%	23社 59.0%	16社 41.0%	22社 56.4%	10社 25.6%	10社 25.6%	2社 5.1%	0社 0.0%	2社 5.1%	0社 0.0%	2社 5.1%	1社 2.6%	0社 0.0%
中小企業	883社	366社 41.4%	389社 44.1%	378社 42.8%	312社 35.3%	117社 13.3%	291社 33.0%	30社 3.4%	31社 3.5%	63社 7.1%	14社 1.6%	43社 4.9%	29社 3.3%	29社 3.3%
市外企業	74社	31社 41.9%	35社 47.3%	26社 35.1%	28社 37.8%	21社 28.4%	21社 28.4%	3社 4.1%	3社 4.1%	1社 1.4%	5社 6.8%	4社 5.4%	2社 2.7%	4社 5.4%
大企業	37社	15社 40.5%	19社 51.4%	12社 32.4%	13社 35.1%	12社 32.4%	10社 27.0%	1社 2.7%	2社 5.4%	0社 0.0%	1社 2.7%	0社 0.0%	1社 2.7%	2社 5.4%
中小企業	37社	16社 43.2%	16社 43.2%	14社 37.8%	15社 40.5%	9社 24.3%	11社 29.7%	2社 5.4%	1社 2.7%	1社 2.7%	4社 10.8%	4社 10.8%	1社 2.7%	2社 5.4%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表41 経営改善を図るための取組内容

問9. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください。
(当てはまるもの全て)

	企業数	新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出	同業種・異業種の企業との連携	I T技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化	グローバル化への対応(海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など)	教育・研究機関との連携	その他	特に取り組むつもりはない	無回答
全業種	996社	547社 54.9%	377社 37.9%	147社 14.8%	86社 8.6%	158社 15.9%	79社 7.9%	149社 15.0%	59社 5.9%
建設	167社	60社 35.9%	66社 39.5%	18社 10.8%	11社 6.6%	20社 12.0%	15社 9.0%	40社 24.0%	10社 6.0%
製造	88社	63社 71.6%	31社 35.2%	14社 15.9%	17社 19.3%	11社 12.5%	7社 8.0%	9社 10.2%	5社 5.7%
卸売	109社	76社 69.7%	45社 41.3%	12社 11.0%	13社 11.9%	15社 13.8%	6社 5.5%	12社 11.0%	5社 4.6%
小売	121社	69社 57.0%	39社 32.2%	13社 10.7%	8社 6.6%	19社 15.7%	12社 9.9%	16社 13.2%	9社 7.4%
金融・保険・不動産	93社	43社 46.2%	31社 33.3%	11社 11.8%	2社 2.2%	10社 10.8%	7社 7.5%	19社 20.4%	6社 6.5%
飲食・宿泊サービス	67社	41社 61.2%	10社 14.9%	7社 10.4%	12社 17.9%	7社 10.4%	3社 4.5%	14社 20.9%	6社 9.0%
運輸	38社	17社 44.7%	22社 57.9%	3社 7.9%	3社 7.9%	4社 10.5%	3社 7.9%	1社 2.6%	4社 10.5%
情報通信	56社	45社 80.4%	30社 53.6%	16社 28.6%	3社 5.4%	8社 14.3%	4社 7.1%	2社 3.6%	1社 1.8%
その他サービス	257社	133社 51.8%	103社 40.1%	53社 20.6%	17社 6.6%	64社 24.9%	22社 8.6%	36社 14.0%	13社 5.1%
大企業	76社	60社 78.9%	25社 32.9%	13社 17.1%	15社 19.7%	23社 30.3%	6社 7.9%	4社 5.3%	4社 5.3%
中小企業	920社	487社 52.9%	352社 38.3%	134社 14.6%	71社 7.7%	135社 14.7%	73社 7.9%	145社 15.8%	55社 6.0%
市内企業	922社	490社 53.1%	343社 37.2%	130社 14.1%	69社 7.5%	140社 15.2%	73社 7.9%	142社 15.4%	56社 6.1%
大企業	39社	31社 79.5%	9社 23.1%	8社 20.5%	7社 17.9%	11社 28.2%	4社 10.3%	2社 5.1%	1社 2.6%
中小企業	883社	459社 52.0%	334社 37.8%	122社 13.8%	62社 7.0%	129社 14.6%	69社 7.8%	140社 15.9%	55社 6.2%
市外企業	74社	57社 77.0%	34社 45.9%	17社 23.0%	17社 23.0%	18社 24.3%	6社 8.1%	7社 9.5%	3社 4.1%
大企業	37社	29社 78.4%	16社 43.2%	5社 13.5%	8社 21.6%	12社 32.4%	2社 5.4%	2社 5.4%	3社 8.1%
中小企業	37社	28社 75.7%	18社 48.6%	12社 32.4%	9社 24.3%	6社 16.2%	4社 10.8%	5社 13.5%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表42 消費税率引き上げの影響

問10. (1)平成26年4月からの消費税率引き上げは、貴社の業績に

	企業数	悪影響を 与えた	影響はな かった	好影響を 与えた	分からな い
全業種	996 社	396 社 39.8 %	423 社 42.5 %	25 社 2.5 %	152 社 15.3 %
建設	167 社	57 社 34.1 %	80 社 47.9 %	10 社 6.0 %	20 社 12.0 %
製造	88 社	33 社 37.5 %	40 社 45.5 %	1 社 1.1 %	14 社 15.9 %
卸売	109 社	40 社 36.7 %	49 社 45.0 %	3 社 2.8 %	17 社 15.6 %
小売	121 社	72 社 59.5 %	31 社 25.6 %	4 社 3.3 %	14 社 11.6 %
金融・保険・不動産	93 社	32 社 34.4 %	47 社 50.5 %	0 社 0.0 %	14 社 15.1 %
飲食・宿泊サービス	67 社	36 社 53.7 %	18 社 26.9 %	0 社 0.0 %	13 社 19.4 %
運輸	38 社	18 社 47.4 %	12 社 31.6 %	2 社 5.3 %	6 社 15.8 %
情報通信	56 社	10 社 17.9 %	41 社 73.2 %	2 社 3.6 %	3 社 5.4 %
その他サービス	257 社	98 社 38.1 %	105 社 40.9 %	3 社 1.2 %	51 社 19.8 %
大企業	76 社	24 社 31.6 %	36 社 47.4 %	5 社 6.6 %	11 社 14.5 %
中小企業	920 社	372 社 40.4 %	387 社 42.1 %	20 社 2.2 %	141 社 15.3 %
市内企業	922 社	369 社 40.0 %	390 社 42.3 %	21 社 2.3 %	142 社 15.4 %
大企業	39 社	13 社 33.3 %	18 社 46.2 %	2 社 5.1 %	6 社 15.4 %
中小企業	883 社	356 社 40.3 %	372 社 42.1 %	19 社 2.2 %	136 社 15.4 %
市外企業	74 社	27 社 36.5 %	33 社 44.6 %	4 社 5.4 %	10 社 13.5 %
大企業	37 社	11 社 29.7 %	18 社 48.6 %	3 社 8.1 %	5 社 13.5 %
中小企業	37 社	16 社 43.2 %	15 社 40.5 %	1 社 2.7 %	5 社 13.5 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表43 悪影響の要因

(2) (1)で「1. 悪影響を与えた」を選択した方に伺います。要因は（当てはまるもの全て）

	企業数	増税後の 販売数量 (需要) の減少	価格転嫁 できない ための利 益の減少	その他	無回答
全業種	396 社	280 社 70.7 %	185 社 46.7 %	27 社 6.8 %	9 社 2.3 %
建設	57 社	39 社 68.4 %	25 社 43.9 %	4 社 7.0 %	1 社 1.8 %
製造	33 社	27 社 81.8 %	13 社 39.4 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
卸売	40 社	39 社 97.5 %	10 社 25.0 %	1 社 2.5 %	0 社 0.0 %
小売	72 社	60 社 83.3 %	31 社 43.1 %	3 社 4.2 %	4 社 5.6 %
金融・保険・不動産	32 社	19 社 59.4 %	16 社 50.0 %	3 社 9.4 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス	36 社	22 社 61.1 %	23 社 63.9 %	2 社 5.6 %	0 社 0.0 %
運輸	18 社	13 社 72.2 %	6 社 33.3 %	1 社 5.6 %	4 社 22.2 %
情報通信	10 社	8 社 80.0 %	1 社 10.0 %	1 社 10.0 %	0 社 0.0 %
その他サービス	98 社	53 社 54.1 %	60 社 61.2 %	12 社 12.2 %	0 社 0.0 %
大企業	24 社	19 社 79.2 %	8 社 33.3 %	3 社 12.5 %	0 社 0.0 %
中小企業	372 社	261 社 70.2 %	177 社 47.6 %	24 社 6.5 %	9 社 2.4 %
市内企業	369 社	258 社 69.9 %	175 社 47.4 %	26 社 7.0 %	9 社 2.4 %
大企業	13 社	10 社 76.9 %	5 社 38.5 %	2 社 15.4 %	0 社 0.0 %
中小企業	356 社	248 社 69.7 %	170 社 47.8 %	24 社 6.7 %	9 社 2.5 %
市外企業	27 社	22 社 81.5 %	10 社 37.0 %	1 社 3.7 %	0 社 0.0 %
大企業	11 社	9 社 81.8 %	3 社 27.3 %	1 社 9.1 %	0 社 0.0 %
中小企業	16 社	13 社 81.3 %	7 社 43.8 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表44 影響は当初と比べて

(3)影響は当初の想定と比べて

	企業数	大きかった	ほぼ想定通り	小さかった	無回答
全業種	996 社	183 社 18.4 %	529 社 53.1 %	104 社 10.4 %	180 社 18.1 %
建設	167 社	24 社 14.4 %	93 社 55.7 %	19 社 11.4 %	31 社 18.6 %
製造	88 社	15 社 17.0 %	39 社 44.3 %	13 社 14.8 %	21 社 23.9 %
卸売	109 社	24 社 22.0 %	50 社 45.9 %	12 社 11.0 %	23 社 21.1 %
小売	121 社	30 社 24.8 %	61 社 50.4 %	17 社 14.0 %	13 社 10.7 %
金融・保険・不動産	93 社	12 社 12.9 %	58 社 62.4 %	6 社 6.5 %	17 社 18.3 %
飲食・宿泊サービス	67 社	19 社 28.4 %	31 社 46.3 %	7 社 10.4 %	10 社 14.9 %
運輸	38 社	5 社 13.2 %	23 社 60.5 %	5 社 13.2 %	5 社 13.2 %
情報通信	56 社	6 社 10.7 %	35 社 62.5 %	6 社 10.7 %	9 社 16.1 %
その他サービス	257 社	48 社 18.7 %	139 社 54.1 %	19 社 7.4 %	51 社 19.8 %
大企業	76 社	9 社 11.8 %	52 社 68.4 %	5 社 6.6 %	10 社 13.2 %
中小企業	920 社	174 社 18.9 %	477 社 51.8 %	99 社 10.8 %	170 社 18.5 %
市内企業	922 社	171 社 18.5 %	484 社 52.5 %	96 社 10.4 %	171 社 18.5 %
大企業	39 社	6 社 15.4 %	25 社 64.1 %	4 社 10.3 %	4 社 10.3 %
中小企業	883 社	165 社 18.7 %	459 社 52.0 %	92 社 10.4 %	167 社 18.9 %
市外企業	74 社	12 社 16.2 %	45 社 60.8 %	8 社 10.8 %	9 社 12.2 %
大企業	37 社	3 社 8.1 %	27 社 73.0 %	1 社 2.7 %	6 社 16.2 %
中小企業	37 社	9 社 24.3 %	18 社 48.6 %	7 社 18.9 %	3 社 8.1 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表45 消費税率引き上げに対する対策

問11. (1) 消費税率引き上げ後の販売価格への転嫁について

	企業数	全て転嫁した	一部の商品への転嫁にとどまる	まったく転嫁できない	分からない
全業種	996 社	582 社 58.4 %	211 社 21.2 %	99 社 9.9 %	104 社 10.4 %
建設	167 社	104 社 62.3 %	29 社 17.4 %	10 社 6.0 %	24 社 14.4 %
製造	88 社	59 社 67.0 %	8 社 9.1 %	10 社 11.4 %	11 社 12.5 %
卸売	109 社	87 社 79.8 %	15 社 13.8 %	3 社 2.8 %	4 社 3.7 %
小売	121 社	69 社 57.0 %	38 社 31.4 %	6 社 5.0 %	8 社 6.6 %
金融・保険・不動産	93 社	45 社 48.4 %	22 社 23.7 %	12 社 12.9 %	14 社 15.1 %
飲食・宿泊サービス	67 社	21 社 31.3 %	37 社 55.2 %	7 社 10.4 %	2 社 3.0 %
運輸	38 社	26 社 68.4 %	3 社 7.9 %	6 社 15.8 %	3 社 7.9 %
情報通信	56 社	44 社 78.6 %	5 社 8.9 %	2 社 3.6 %	5 社 8.9 %
その他サービス	257 社	127 社 49.4 %	54 社 21.0 %	43 社 16.7 %	33 社 12.8 %
大企業	76 社	50 社 65.8 %	15 社 19.7 %	5 社 6.6 %	6 社 7.9 %
中小企業	920 社	532 社 57.8 %	196 社 21.3 %	94 社 10.2 %	98 社 10.7 %
市内企業	922 社	537 社 58.2 %	194 社 21.0 %	96 社 10.4 %	95 社 10.3 %
大企業	39 社	28 社 71.8 %	7 社 17.9 %	4 社 10.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	883 社	509 社 57.6 %	187 社 21.2 %	92 社 10.4 %	95 社 10.8 %
市外企業	74 社	45 社 60.8 %	17 社 23.0 %	3 社 4.1 %	9 社 12.2 %
大企業	37 社	22 社 59.5 %	8 社 21.6 %	1 社 2.7 %	6 社 16.2 %
中小企業	37 社	23 社 62.2 %	9 社 24.3 %	2 社 5.4 %	3 社 8.1 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表46 具体的な対策

(2) 貴社は、消費税率引き上げに伴いどのような対応をとりましたか。(当てはまるもの全て)

	企業数	原材料費 アップ分 を販売価 格に転嫁	取引先(仕 入れ先)の 見直し	販路開拓 の強化	新製(商) 品開発へ の取組	従業員の 賃上げ	その他販 売管理費 の削減	具体的な 対策は とってい ない	その他	無回答
全業種	996 社	333 社 33.4 %	160 社 16.1 %	147 社 14.8 %	122 社 12.2 %	184 社 18.5 %	228 社 22.9 %	338 社 33.9 %	16 社 1.6 %	43 社 4.3 %
建設	167 社	73 社 43.7 %	28 社 16.8 %	20 社 12.0 %	6 社 3.6 %	45 社 26.9 %	32 社 19.2 %	56 社 33.5 %	1 社 0.6 %	5 社 3.0 %
製造	88 社	27 社 30.7 %	19 社 21.6 %	21 社 23.9 %	27 社 30.7 %	14 社 15.9 %	16 社 18.2 %	25 社 28.4 %	2 社 2.3 %	5 社 5.7 %
卸売	109 社	43 社 39.4 %	18 社 16.5 %	26 社 23.9 %	24 社 22.0 %	18 社 16.5 %	27 社 24.8 %	26 社 23.9 %	2 社 1.8 %	3 社 2.8 %
小売	121 社	56 社 46.3 %	20 社 16.5 %	18 社 14.9 %	19 社 15.7 %	22 社 18.2 %	41 社 33.9 %	24 社 19.8 %	4 社 3.3 %	4 社 3.3 %
金融・保険・不動産	93 社	14 社 15.1 %	10 社 10.8 %	9 社 9.7 %	4 社 4.3 %	11 社 11.8 %	15 社 16.1 %	54 社 58.1 %	0 社 0.0 %	7 社 7.5 %
飲食・宿泊サービス	67 社	35 社 52.2 %	21 社 31.3 %	5 社 7.5 %	12 社 17.9 %	5 社 7.5 %	15 社 22.4 %	16 社 23.9 %	1 社 1.5 %	3 社 4.5 %
運輸	38 社	8 社 21.1 %	6 社 15.8 %	5 社 13.2 %	2 社 5.3 %	5 社 13.2 %	14 社 36.8 %	11 社 28.9 %	1 社 2.6 %	4 社 10.5 %
情報通信	56 社	12 社 21.4 %	3 社 5.4 %	9 社 16.1 %	4 社 7.1 %	10 社 17.9 %	4 社 7.1 %	29 社 51.8 %	0 社 0.0 %	2 社 3.6 %
その他サービス	257 社	65 社 25.3 %	35 社 13.6 %	34 社 13.2 %	24 社 9.3 %	54 社 21.0 %	64 社 24.9 %	97 社 37.7 %	5 社 1.9 %	10 社 3.9 %
大企業	76 社	30 社 39.5 %	12 社 15.8 %	9 社 11.8 %	11 社 14.5 %	14 社 18.4 %	35 社 46.1 %	20 社 26.3 %	1 社 1.3 %	2 社 2.6 %
中小企業	920 社	303 社 32.9 %	148 社 16.1 %	138 社 15.0 %	111 社 12.1 %	170 社 18.5 %	193 社 21.0 %	318 社 34.6 %	15 社 1.6 %	41 社 4.5 %
市内企業	922 社	300 社 32.5 %	142 社 15.4 %	130 社 14.1 %	105 社 11.4 %	175 社 19.0 %	199 社 21.6 %	318 社 34.5 %	16 社 1.7 %	41 社 4.4 %
大企業	39 社	15 社 38.5 %	8 社 20.5 %	2 社 5.1 %	5 社 12.8 %	10 社 25.6 %	17 社 43.6 %	11 社 28.2 %	1 社 2.6 %	0 社 0.0 %
中小企業	883 社	285 社 32.3 %	134 社 15.2 %	128 社 14.5 %	100 社 11.3 %	165 社 18.7 %	182 社 20.6 %	307 社 34.8 %	15 社 1.7 %	41 社 4.6 %
市外企業	74 社	33 社 44.6 %	18 社 24.3 %	17 社 23.0 %	17 社 23.0 %	9 社 12.2 %	29 社 39.2 %	20 社 27.0 %	0 社 0.0 %	2 社 2.7 %
大企業	37 社	15 社 40.5 %	4 社 10.8 %	7 社 18.9 %	6 社 16.2 %	4 社 10.8 %	18 社 48.6 %	9 社 24.3 %	0 社 0.0 %	2 社 5.4 %
中小企業	37 社	18 社 48.6 %	14 社 37.8 %	10 社 27.0 %	11 社 29.7 %	5 社 13.5 %	11 社 29.7 %	11 社 29.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表47 期待する支援策

問12. 増税に対して、行政や中小企業支援機関などに期待する支援策は（当てはまるもの全て）

	企業数	低利融資 など資金 支援	セミ ナー・講 習会の開 催	販路開拓 への支援	新製 (商)品 開発への 支援	経営相談	その他	無回答
全業種	996 社	417 社 41.9 %	176 社 17.7 %	234 社 23.5 %	124 社 12.4 %	92 社 9.2 %	47 社 4.7 %	274 社 27.5 %
建設	167 社	81 社 48.5 %	34 社 20.4 %	36 社 21.6 %	11 社 6.6 %	16 社 9.6 %	6 社 3.6 %	43 社 25.7 %
製造	88 社	31 社 35.2 %	7 社 8.0 %	25 社 28.4 %	24 社 27.3 %	4 社 4.5 %	5 社 5.7 %	23 社 26.1 %
卸売	109 社	49 社 45.0 %	13 社 11.9 %	45 社 41.3 %	28 社 25.7 %	10 社 9.2 %	6 社 5.5 %	20 社 18.3 %
小売	121 社	53 社 43.8 %	16 社 13.2 %	28 社 23.1 %	11 社 9.1 %	17 社 14.0 %	5 社 4.1 %	33 社 27.3 %
金融・保険・不動産	93 社	35 社 37.6 %	17 社 18.3 %	20 社 21.5 %	3 社 3.2 %	6 社 6.5 %	2 社 2.2 %	31 社 33.3 %
飲食・宿泊サービス	67 社	29 社 43.3 %	10 社 14.9 %	14 社 20.9 %	8 社 11.9 %	8 社 11.9 %	3 社 4.5 %	20 社 29.9 %
運輸	38 社	12 社 31.6 %	7 社 18.4 %	5 社 13.2 %	2 社 5.3 %	1 社 2.6 %	5 社 13.2 %	13 社 34.2 %
情報通信	56 社	19 社 33.9 %	18 社 32.1 %	17 社 30.4 %	10 社 17.9 %	4 社 7.1 %	3 社 5.4 %	12 社 21.4 %
その他サービス	257 社	108 社 42.0 %	54 社 21.0 %	44 社 17.1 %	27 社 10.5 %	26 社 10.1 %	12 社 4.7 %	79 社 30.7 %
大企業	76 社	18 社 23.7 %	21 社 27.6 %	20 社 26.3 %	7 社 9.2 %	2 社 2.6 %	3 社 3.9 %	22 社 28.9 %
中小企業	920 社	399 社 43.4 %	155 社 16.8 %	214 社 23.3 %	117 社 12.7 %	90 社 9.8 %	44 社 4.8 %	252 社 27.4 %
市内企業	922 社	398 社 43.2 %	156 社 16.9 %	208 社 22.6 %	115 社 12.5 %	87 社 9.4 %	47 社 5.1 %	251 社 27.2 %
大企業	39 社	12 社 30.8 %	10 社 25.6 %	9 社 23.1 %	5 社 12.8 %	0 社 0.0 %	3 社 7.7 %	11 社 28.2 %
中小企業	883 社	386 社 43.7 %	146 社 16.5 %	199 社 22.5 %	110 社 12.5 %	87 社 9.9 %	44 社 5.0 %	240 社 27.2 %
市外企業	74 社	19 社 25.7 %	20 社 27.0 %	26 社 35.1 %	9 社 12.2 %	5 社 6.8 %	0 社 0.0 %	23 社 31.1 %
大企業	37 社	6 社 16.2 %	11 社 29.7 %	11 社 29.7 %	2 社 5.4 %	2 社 5.4 %	0 社 0.0 %	11 社 29.7 %
中小企業	37 社	13 社 35.1 %	9 社 24.3 %	15 社 40.5 %	7 社 18.9 %	3 社 8.1 %	0 社 0.0 %	12 社 32.4 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表48 社員採用予定

問13. (1) 貴社の26年度(26年4月～27年3月)又は27年度(27年4月～28年3月)の社員採用予定は

	企業数	26年度に既に採用済み	今後、26年度中の採用を予定	今後、27年度中の採用を予定	当面、採用は考えていない	無回答
全業種	996 社	195 社 19.6 %	258 社 25.9 %	237 社 23.8 %	475 社 47.7 %	35 社 3.5 %
建設	167 社	39 社 23.4 %	54 社 32.3 %	62 社 37.1 %	56 社 33.5 %	4 社 2.4 %
製造	88 社	12 社 13.6 %	25 社 28.4 %	18 社 20.5 %	44 社 50.0 %	3 社 3.4 %
卸売	109 社	24 社 22.0 %	24 社 22.0 %	23 社 21.1 %	54 社 49.5 %	4 社 3.7 %
小売	121 社	18 社 14.9 %	28 社 23.1 %	24 社 19.8 %	67 社 55.4 %	6 社 5.0 %
金融・保険・不動産	93 社	12 社 12.9 %	14 社 15.1 %	8 社 8.6 %	65 社 69.9 %	4 社 4.3 %
飲食・宿泊サービス	67 社	7 社 10.4 %	15 社 22.4 %	11 社 16.4 %	36 社 53.7 %	4 社 6.0 %
運輸	38 社	5 社 13.2 %	22 社 57.9 %	9 社 23.7 %	9 社 23.7 %	1 社 2.6 %
情報通信	56 社	22 社 39.3 %	17 社 30.4 %	20 社 35.7 %	20 社 35.7 %	0 社 0.0 %
その他サービス	257 社	56 社 21.8 %	59 社 23.0 %	62 社 24.1 %	124 社 48.2 %	9 社 3.5 %
大企業	76 社	34 社 44.7 %	27 社 35.5 %	35 社 46.1 %	13 社 17.1 %	3 社 3.9 %
中小企業	920 社	161 社 17.5 %	231 社 25.1 %	202 社 22.0 %	462 社 50.2 %	32 社 3.5 %
市内企業	922 社	174 社 18.9 %	233 社 25.3 %	211 社 22.9 %	450 社 48.8 %	31 社 3.4 %
大企業	39 社	19 社 48.7 %	15 社 38.5 %	21 社 53.8 %	3 社 7.7 %	0 社 0.0 %
中小企業	883 社	155 社 17.6 %	218 社 24.7 %	190 社 21.5 %	447 社 50.6 %	31 社 3.5 %
市外企業	74 社	21 社 28.4 %	25 社 33.8 %	26 社 35.1 %	25 社 33.8 %	4 社 5.4 %
大企業	37 社	15 社 40.5 %	12 社 32.4 %	14 社 37.8 %	10 社 27.0 %	3 社 8.1 %
中小企業	37 社	6 社 16.2 %	13 社 35.1 %	12 社 32.4 %	15 社 40.5 %	1 社 2.7 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表49 採用者の属性

(2) (1)で「1.～3.」を選択した方に伺います。その採用者は（当てはまるもの全て）

	企業数	新卒者を「正社員」で採用予定	新卒者を「非正社員（※）」で採用予定	既卒者・経験者を「正社員」で採用予定	既卒者・経験者を「非正社員」で採用予定	障がいのある方の「正社員」での採用を検討	障がいのある方の「非正社員」での採用を検討	無回答
全業種	486社	271社 55.8%	44社 9.1%	332社 68.3%	148社 30.5%	21社 4.3%	33社 6.8%	3社 0.6%
建設	107社	67社 62.6%	5社 4.7%	90社 84.1%	10社 9.3%	4社 3.7%	1社 0.9%	0社 0.0%
製造	41社	23社 56.1%	2社 4.9%	25社 61.0%	14社 34.1%	2社 4.9%	3社 7.3%	1社 2.4%
卸売	51社	28社 54.9%	3社 5.9%	33社 64.7%	9社 17.6%	1社 2.0%	1社 2.0%	1社 2.0%
小売	48社	32社 66.7%	6社 12.5%	30社 62.5%	17社 35.4%	2社 4.2%	4社 8.3%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	24社	10社 41.7%	0社 0.0%	18社 75.0%	2社 8.3%	0社 0.0%	1社 4.2%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	27社	11社 40.7%	3社 11.1%	15社 55.6%	13社 48.1%	0社 0.0%	3社 11.1%	1社 3.7%
運輸	28社	7社 25.0%	1社 3.6%	17社 60.7%	16社 57.1%	2社 7.1%	5社 17.9%	0社 0.0%
情報通信	36社	29社 80.6%	5社 13.9%	22社 61.1%	9社 25.0%	2社 5.6%	1社 2.8%	0社 0.0%
その他サービス	124社	64社 51.6%	19社 15.3%	82社 66.1%	58社 46.8%	8社 6.5%	14社 11.3%	0社 0.0%
大企業	60社	50社 83.3%	8社 13.3%	38社 63.3%	20社 33.3%	7社 11.7%	15社 25.0%	0社 0.0%
中小企業	426社	221社 51.9%	36社 8.5%	294社 69.0%	128社 30.0%	14社 3.3%	18社 4.2%	3社 0.7%
市内企業	441社	239社 54.2%	40社 9.1%	305社 69.2%	132社 29.9%	14社 3.2%	28社 6.3%	3社 0.7%
大企業	36社	31社 86.1%	5社 13.9%	24社 66.7%	12社 33.3%	1社 2.8%	10社 27.8%	0社 0.0%
中小企業	405社	208社 51.4%	35社 8.6%	281社 69.4%	120社 29.6%	13社 3.2%	18社 4.4%	3社 0.7%
市外企業	45社	32社 71.1%	4社 8.9%	27社 60.0%	16社 35.6%	7社 15.6%	5社 11.1%	0社 0.0%
大企業	24社	19社 79.2%	3社 12.5%	14社 58.3%	8社 33.3%	6社 25.0%	5社 20.8%	0社 0.0%
中小企業	21社	13社 61.9%	1社 4.8%	13社 61.9%	8社 38.1%	1社 4.8%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表50 人材を確保するうえでの基本的な考え方

問14. (1) 貴社において、人材を確保するうえでの基本的な考え方は (主なもの2つ以内)

	企業数	新規卒業 者を始め とする若 年者の採 用を重視	経験者の 採用を重 視	派遣職員 の受入れ	アルバイ トの採用	社員の配 置転換	人材育 成・教育 による対 応	その他	無回答
全業種	996社	365社 36.6%	553社 55.5%	31社 3.1%	191社 19.2%	55社 5.5%	126社 12.7%	14社 1.4%	116社 11.6%
建設	167社	81社 48.5%	119社 71.3%	5社 3.0%	12社 7.2%	8社 4.8%	12社 7.2%	2社 1.2%	14社 8.4%
製造	88社	41社 46.6%	44社 50.0%	5社 5.7%	13社 14.8%	7社 8.0%	9社 10.2%	2社 2.3%	11社 12.5%
卸売	109社	48社 44.0%	63社 57.8%	4社 3.7%	11社 10.1%	2社 1.8%	12社 11.0%	2社 1.8%	11社 10.1%
小売	121社	38社 31.4%	54社 44.6%	2社 1.7%	35社 28.9%	6社 5.0%	15社 12.4%	2社 1.7%	21社 17.4%
金融・保険・不動産	93社	18社 19.4%	61社 65.6%	3社 3.2%	12社 12.9%	8社 8.6%	14社 15.1%	2社 2.2%	10社 10.8%
飲食・宿泊サービス	67社	9社 13.4%	29社 43.3%	0社 0.0%	43社 64.2%	2社 3.0%	6社 9.0%	0社 0.0%	9社 13.4%
運輸	38社	10社 26.3%	23社 60.5%	1社 2.6%	6社 15.8%	2社 5.3%	4社 10.5%	0社 0.0%	6社 15.8%
情報通信	56社	35社 62.5%	30社 53.6%	4社 7.1%	4社 7.1%	3社 5.4%	9社 16.1%	0社 0.0%	2社 3.6%
その他サービス	257社	85社 33.1%	130社 50.6%	7社 2.7%	55社 21.4%	17社 6.6%	45社 17.5%	4社 1.6%	32社 12.5%
大企業	76社	50社 65.8%	35社 46.1%	7社 9.2%	8社 10.5%	13社 17.1%	15社 19.7%	0社 0.0%	6社 7.9%
中小企業	920社	315社 34.2%	518社 56.3%	24社 2.6%	183社 19.9%	42社 4.6%	111社 12.1%	14社 1.5%	110社 12.0%
市内企業	922社	326社 35.4%	515社 55.9%	26社 2.8%	182社 19.7%	45社 4.9%	110社 11.9%	13社 1.4%	109社 11.8%
大企業	39社	28社 71.8%	21社 53.8%	2社 5.1%	4社 10.3%	5社 12.8%	7社 17.9%	0社 0.0%	2社 5.1%
中小企業	883社	298社 33.7%	494社 55.9%	24社 2.7%	178社 20.2%	40社 4.5%	103社 11.7%	13社 1.5%	107社 12.1%
市外企業	74社	39社 52.7%	38社 51.4%	5社 6.8%	9社 12.2%	10社 13.5%	16社 21.6%	1社 1.4%	7社 9.5%
大企業	37社	22社 59.5%	14社 37.8%	5社 13.5%	4社 10.8%	8社 21.6%	8社 21.6%	0社 0.0%	4社 10.8%
中小企業	37社	17社 45.9%	24社 64.9%	0社 0.0%	5社 13.5%	2社 5.4%	8社 21.6%	1社 2.7%	3社 8.1%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表51 若年者を採用して、問題と感じていること

(2) 貴社において、新規卒業者を始めとする若年者を採用するうえで、重視する項目は(主なもの3つ以内)

	企業数	基本的な マナー	パソコンス キル	コミュニ ケーション 能力	積極性	協調性	学歴	各種資格	人間性(人 柄)	各業界の 専門知識	その他	無回答
全業種	996社	542社 54.4%	90社 9.0%	435社 43.7%	391社 39.3%	315社 31.6%	16社 1.6%	86社 8.6%	461社 46.3%	95社 9.5%	6社 0.6%	112社 11.2%
建設	167社	86社 51.5%	14社 8.4%	54社 32.3%	76社 45.5%	68社 40.7%	3社 1.8%	38社 22.8%	74社 44.3%	20社 12.0%	0社 0.0%	12社 7.2%
製造	88社	43社 48.9%	3社 3.4%	33社 37.5%	42社 47.7%	39社 44.3%	1社 1.1%	3社 3.4%	49社 55.7%	7社 8.0%	1社 1.1%	9社 10.2%
卸売	109社	58社 53.2%	11社 10.1%	48社 44.0%	44社 40.4%	36社 33.0%	1社 0.9%	2社 1.8%	52社 47.7%	8社 7.3%	0社 0.0%	12社 11.0%
小売	121社	68社 56.2%	9社 7.4%	62社 51.2%	45社 37.2%	33社 27.3%	0社 0.0%	9社 7.4%	56社 46.3%	7社 5.8%	0社 0.0%	18社 14.9%
金融・保険・不動産	93社	57社 61.3%	13社 14.0%	41社 44.1%	29社 31.2%	24社 25.8%	3社 3.2%	4社 4.3%	37社 39.8%	9社 9.7%	0社 0.0%	12社 12.9%
飲食・宿泊サービス	67社	43社 64.2%	2社 3.0%	35社 52.2%	26社 38.8%	19社 28.4%	0社 0.0%	1社 1.5%	31社 46.3%	2社 3.0%	1社 1.5%	10社 14.9%
運輸	38社	21社 55.3%	0社 0.0%	14社 36.8%	12社 31.6%	13社 34.2%	0社 0.0%	5社 13.2%	15社 39.5%	5社 13.2%	1社 2.6%	5社 13.2%
情報通信	56社	19社 33.9%	8社 14.3%	35社 62.5%	25社 44.6%	12社 21.4%	2社 3.6%	3社 5.4%	25社 44.6%	11社 19.6%	1社 1.8%	4社 7.1%
その他サービス	257社	147社 57.2%	30社 11.7%	113社 44.0%	92社 35.8%	71社 27.6%	6社 2.3%	21社 8.2%	122社 47.5%	26社 10.1%	2社 0.8%	30社 11.7%
大企業	76社	32社 42.1%	3社 3.9%	53社 69.7%	42社 55.3%	22社 28.9%	4社 5.3%	6社 7.9%	34社 44.7%	8社 10.5%	0社 0.0%	4社 5.3%
中小企業	920社	510社 55.4%	87社 9.5%	382社 41.5%	349社 37.9%	293社 31.8%	12社 1.3%	80社 8.7%	427社 46.4%	87社 9.5%	6社 0.7%	108社 11.7%
市内企業	922社	510社 55.3%	86社 9.3%	388社 42.1%	349社 37.9%	291社 31.6%	14社 1.5%	82社 8.9%	431社 46.7%	87社 9.4%	6社 0.7%	107社 11.6%
大企業	39社	16社 41.0%	1社 2.6%	28社 71.8%	23社 59.0%	10社 25.6%	2社 5.1%	5社 12.8%	19社 48.7%	3社 7.7%	0社 0.0%	2社 5.1%
中小企業	883社	494社 55.9%	85社 9.6%	360社 40.8%	326社 36.9%	281社 31.8%	12社 1.4%	77社 8.7%	412社 46.7%	84社 9.5%	6社 0.7%	105社 11.9%
市外企業	74社	32社 43.2%	4社 5.4%	47社 63.5%	42社 56.8%	24社 32.4%	2社 2.7%	4社 5.4%	30社 40.5%	8社 10.8%	0社 0.0%	5社 6.8%
大企業	37社	16社 43.2%	2社 5.4%	25社 67.6%	19社 51.4%	12社 32.4%	2社 5.4%	1社 2.7%	15社 40.5%	5社 13.5%	0社 0.0%	2社 5.4%
中小企業	37社	16社 43.2%	2社 5.4%	22社 59.5%	23社 62.2%	12社 32.4%	0社 0.0%	3社 8.1%	15社 40.5%	3社 8.1%	0社 0.0%	3社 8.1%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表52 若年者を採用するうえで重視する項目

(3) 貴社において、新規卒業者を始めとする若年者を採用して、問題と感じていることは(主なもの2つ以内)

	企業数	基本的なマナーができていない	パソコンのスキルが足りない	積極性が足りない	コミュニケーション能力が足りない	協調性が足りない	同僚との関係構築ができない	問題はない	その他	無回答
全業種	996社	370社 37.1%	18社 1.8%	361社 36.2%	287社 28.8%	147社 14.8%	61社 6.1%	93社 9.3%	21社 2.1%	184社 18.5%
建設	167社	62社 37.1%	5社 3.0%	72社 43.1%	44社 26.3%	28社 16.8%	19社 11.4%	13社 7.8%	2社 1.2%	24社 14.4%
製造	88社	30社 34.1%	0社 0.0%	40社 45.5%	24社 27.3%	15社 17.0%	1社 1.1%	8社 9.1%	5社 5.7%	15社 17.0%
卸売	109社	33社 30.3%	3社 2.8%	35社 32.1%	25社 22.9%	22社 20.2%	7社 6.4%	16社 14.7%	2社 1.8%	23社 21.1%
小売	121社	48社 39.7%	3社 2.5%	38社 31.4%	35社 28.9%	14社 11.6%	6社 5.0%	9社 7.4%	0社 0.0%	29社 24.0%
金融・保険・不動産	93社	35社 37.6%	2社 2.2%	31社 33.3%	24社 25.8%	10社 10.8%	6社 6.5%	7社 7.5%	4社 4.3%	21社 22.6%
飲食・宿泊サービス	67社	36社 53.7%	0社 0.0%	24社 35.8%	18社 26.9%	14社 20.9%	2社 3.0%	2社 3.0%	0社 0.0%	13社 19.4%
運輸	38社	13社 34.2%	0社 0.0%	8社 21.1%	13社 34.2%	5社 13.2%	5社 13.2%	5社 13.2%	0社 0.0%	8社 21.1%
情報通信	56社	12社 21.4%	0社 0.0%	24社 42.9%	23社 41.1%	7社 12.5%	2社 3.6%	7社 12.5%	3社 5.4%	7社 12.5%
その他サービス	257社	101社 39.3%	5社 1.9%	89社 34.6%	81社 31.5%	32社 12.5%	13社 5.1%	26社 10.1%	5社 1.9%	44社 17.1%
大企業	76社	22社 28.9%	0社 0.0%	38社 50.0%	38社 50.0%	9社 11.8%	5社 6.6%	7社 9.2%	0社 0.0%	4社 5.3%
中小企業	920社	348社 37.8%	18社 2.0%	323社 35.1%	249社 27.1%	138社 15.0%	56社 6.1%	86社 9.3%	21社 2.3%	180社 19.6%
市内企業	922社	344社 37.3%	17社 1.8%	326社 35.4%	257社 27.9%	136社 14.8%	54社 5.9%	85社 9.2%	21社 2.3%	178社 19.3%
大企業	39社	11社 28.2%	0社 0.0%	20社 51.3%	22社 56.4%	4社 10.3%	3社 7.7%	2社 5.1%	0社 0.0%	2社 5.1%
中小企業	883社	333社 37.7%	17社 1.9%	306社 34.7%	235社 26.6%	132社 14.9%	51社 5.8%	83社 9.4%	21社 2.4%	176社 19.9%
市外企業	74社	26社 35.1%	1社 1.4%	35社 47.3%	30社 40.5%	11社 14.9%	7社 9.5%	8社 10.8%	0社 0.0%	6社 8.1%
大企業	37社	11社 29.7%	0社 0.0%	18社 48.6%	16社 43.2%	5社 13.5%	2社 5.4%	5社 13.5%	0社 0.0%	2社 5.4%
中小企業	37社	15社 40.5%	1社 2.7%	17社 45.9%	14社 37.8%	6社 16.2%	5社 13.5%	3社 8.1%	0社 0.0%	4社 10.8%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表53 若年者を採用するうえでの課題

(4) 貴社において、新規卒業者を始めとする若年者を採用するうえでの課題は(主なもの2つ以内)

	企業数	若年者を採用する予定がない	募集しても必要な人材・職種が集まらない	内定辞退者が多い	求人活動のために必要な時間や資金に制約がある	定着率が低い	求人情報の発信手法・採用のノウハウが不足している	特になし	その他	無回答
全業種	996社	239社 24.0%	391社 39.3%	25社 2.5%	110社 11.0%	172社 17.3%	51社 5.1%	130社 13.1%	14社 1.4%	150社 15.1%
建設	167社	35社 21.0%	86社 51.5%	3社 1.8%	19社 11.4%	49社 29.3%	10社 6.0%	14社 8.4%	1社 0.6%	18社 10.8%
製造	88社	20社 22.7%	36社 40.9%	5社 5.7%	8社 9.1%	9社 10.2%	1社 1.1%	16社 18.2%	4社 4.5%	10社 11.4%
卸売	109社	25社 22.9%	41社 37.6%	3社 2.8%	14社 12.8%	11社 10.1%	4社 3.7%	20社 18.3%	1社 0.9%	15社 13.8%
小売	121社	30社 24.8%	33社 27.3%	4社 3.3%	15社 12.4%	16社 13.2%	5社 4.1%	14社 11.6%	1社 0.8%	29社 24.0%
金融・保険・不動産	93社	40社 43.0%	21社 22.6%	0社 0.0%	5社 5.4%	8社 8.6%	6社 6.5%	12社 12.9%	0社 0.0%	19社 20.4%
飲食・宿泊サービス	67社	14社 20.9%	29社 43.3%	1社 1.5%	10社 14.9%	15社 22.4%	2社 3.0%	3社 4.5%	0社 0.0%	13社 19.4%
運輸	38社	11社 28.9%	21社 55.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	11社 28.9%	1社 2.6%	3社 7.9%	1社 2.6%	4社 10.5%
情報通信	56社	11社 19.6%	25社 44.6%	2社 3.6%	16社 28.6%	3社 5.4%	4社 7.1%	8社 14.3%	1社 1.8%	3社 5.4%
その他サービス	257社	53社 20.6%	99社 38.5%	7社 2.7%	23社 8.9%	50社 19.5%	18社 7.0%	40社 15.6%	5社 1.9%	39社 15.2%
大企業	76社	5社 6.6%	34社 44.7%	9社 11.8%	13社 17.1%	16社 21.1%	3社 3.9%	16社 21.1%	1社 1.3%	3社 3.9%
中小企業	920社	234社 25.4%	357社 38.8%	16社 1.7%	97社 10.5%	156社 17.0%	48社 5.2%	114社 12.4%	13社 1.4%	147社 16.0%
市内企業	922社	228社 24.7%	358社 38.8%	21社 2.3%	98社 10.6%	160社 17.4%	49社 5.3%	116社 12.6%	12社 1.3%	144社 15.6%
大企業	39社	1社 2.6%	18社 46.2%	6社 15.4%	8社 20.5%	9社 23.1%	3社 7.7%	5社 12.8%	0社 0.0%	1社 2.6%
中小企業	883社	227社 25.7%	340社 38.5%	15社 1.7%	90社 10.2%	151社 17.1%	46社 5.2%	111社 12.6%	12社 1.4%	143社 16.2%
市外企業	74社	11社 14.9%	33社 44.6%	4社 5.4%	12社 16.2%	12社 16.2%	2社 2.7%	14社 18.9%	2社 2.7%	6社 8.1%
大企業	37社	4社 10.8%	16社 43.2%	3社 8.1%	5社 13.5%	7社 18.9%	0社 0.0%	11社 29.7%	1社 2.7%	2社 5.4%
中小企業	37社	7社 18.9%	17社 45.9%	1社 2.7%	7社 18.9%	5社 13.5%	2社 5.4%	3社 8.1%	1社 2.7%	4社 10.8%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表54 社員の定着状況

問15. (1) 25年10月～26年9月の1年間に辞めることとなった、あるいは辞める見込みの入社3年以内の正社員の有無をお答えください。

	企業数	辞める者がいる	辞める者がいない	無回答
全業種	996 社	308 社 30.9 %	631 社 63.4 %	57 社 5.7 %
建設	167 社	66 社 39.5 %	93 社 55.7 %	8 社 4.8 %
製造	88 社	25 社 28.4 %	58 社 65.9 %	5 社 5.7 %
卸売	109 社	31 社 28.4 %	78 社 71.6 %	0 社 0.0 %
小売	121 社	36 社 29.8 %	69 社 57.0 %	16 社 13.2 %
金融・保険・不動産	93 社	13 社 14.0 %	76 社 81.7 %	4 社 4.3 %
飲食・宿泊サービス	67 社	19 社 28.4 %	41 社 61.2 %	7 社 10.4 %
運輸	38 社	18 社 47.4 %	20 社 52.6 %	0 社 0.0 %
情報通信	56 社	17 社 30.4 %	39 社 69.6 %	0 社 0.0 %
その他サービス	257 社	83 社 32.3 %	157 社 61.1 %	17 社 6.6 %
大企業	76 社	41 社 53.9 %	33 社 43.4 %	2 社 2.6 %
中小企業	920 社	267 社 29.0 %	598 社 65.0 %	55 社 6.0 %
市内企業	922 社	285 社 30.9 %	582 社 63.1 %	55 社 6.0 %
大企業	39 社	28 社 71.8 %	11 社 28.2 %	0 社 0.0 %
中小企業	883 社	257 社 29.1 %	571 社 64.7 %	55 社 6.2 %
市外企業	74 社	23 社 31.1 %	49 社 66.2 %	2 社 2.7 %
大企業	37 社	13 社 35.1 %	22 社 59.5 %	2 社 5.4 %
中小企業	37 社	10 社 27.0 %	27 社 73.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表55 離職理由

(2) (1)で辞める者がいる場合、その離職理由を分かる範囲でお答えください(当てはまるもの全て)

	企業数	人間関係等の職場環境によるもの	離職者個人の病気、けが	離職者の家庭の事情	離職者本人の転職希望	就業規則違反による解雇	賃金、労働時間等労働条件	その他離職者の自己都合	事業縮小等による職場の人員整理	その他	無回答
全業種	308社	76社 24.7%	48社 15.6%	69社 22.4%	153社 49.7%	12社 3.9%	64社 20.8%	155社 50.3%	9社 2.9%	15社 4.9%	1社 0.3%
建設	66社	23社 34.8%	12社 18.2%	12社 18.2%	35社 53.0%	3社 4.5%	18社 27.3%	32社 48.5%	1社 1.5%	1社 1.5%	0社 0.0%
製造	25社	8社 32.0%	2社 8.0%	6社 24.0%	14社 56.0%	2社 8.0%	2社 8.0%	13社 52.0%	0社 0.0%	1社 4.0%	0社 0.0%
卸売	31社	7社 22.6%	3社 9.7%	6社 19.4%	12社 38.7%	0社 0.0%	5社 16.1%	13社 41.9%	0社 0.0%	4社 12.9%	0社 0.0%
小売	36社	8社 22.2%	6社 16.7%	10社 27.8%	19社 52.8%	0社 0.0%	7社 19.4%	17社 47.2%	2社 5.6%	1社 2.8%	1社 2.8%
金融・保険・不動産	13社	2社 15.4%	1社 7.7%	2社 15.4%	3社 23.1%	1社 7.7%	2社 15.4%	9社 69.2%	0社 0.0%	2社 15.4%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	19社	5社 26.3%	1社 5.3%	5社 26.3%	11社 57.9%	1社 5.3%	4社 21.1%	10社 52.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸	18社	2社 11.1%	7社 38.9%	6社 33.3%	9社 50.0%	1社 5.6%	4社 22.2%	14社 77.8%	1社 5.6%	1社 5.6%	0社 0.0%
情報通信	17社	3社 17.6%	1社 5.9%	1社 5.9%	9社 52.9%	0社 0.0%	2社 11.8%	6社 35.3%	0社 0.0%	1社 5.9%	0社 0.0%
その他サービス	83社	18社 21.7%	15社 18.1%	21社 25.3%	41社 49.4%	4社 4.8%	20社 24.1%	41社 49.4%	5社 6.0%	4社 4.8%	0社 0.0%
大企業	41社	10社 24.4%	4社 9.8%	14社 34.1%	31社 75.6%	1社 2.4%	8社 19.5%	29社 70.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	267社	66社 24.7%	44社 16.5%	55社 20.6%	122社 45.7%	11社 4.1%	56社 21.0%	126社 47.2%	9社 3.4%	15社 5.6%	1社 0.4%
市内企業	285社	67社 23.5%	47社 16.5%	65社 22.8%	137社 48.1%	12社 4.2%	55社 19.3%	141社 49.5%	9社 3.2%	15社 5.3%	1社 0.4%
大企業	28社	6社 21.4%	3社 10.7%	12社 42.9%	23社 82.1%	1社 3.6%	3社 10.7%	21社 75.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	257社	61社 23.7%	44社 17.1%	53社 20.6%	114社 44.4%	11社 4.3%	52社 20.2%	120社 46.7%	9社 3.5%	15社 5.8%	1社 0.4%
市外企業	23社	9社 39.1%	1社 4.3%	4社 17.4%	16社 69.6%	0社 0.0%	9社 39.1%	14社 60.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	13社	4社 30.8%	1社 7.7%	2社 15.4%	8社 61.5%	0社 0.0%	5社 38.5%	8社 61.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	37社	5社 13.5%	0社 0.0%	2社 5.4%	8社 21.6%	0社 0.0%	4社 10.8%	6社 16.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表56 新入社員研修

問16. (1) 貴社の新入社員研修の実施形態は (主なもの2つ以内)

	企業数	日常業務 のなかで の育成 (OJT)	社内講師 による研 修	外部講師 を招いた 研修	公的機関 のセミ ナーに参 加	民間団体 のセミ ナーに参 加	通信教育 を利用	特に実施 してい ない	その他	無回答
全業種	996社	641社 64.4%	198社 19.9%	53社 5.3%	68社 6.8%	137社 13.8%	9社 0.9%	162社 16.3%	19社 1.9%	118社 11.8%
建設	167社	106社 63.5%	35社 21.0%	6社 3.6%	17社 10.2%	36社 21.6%	1社 0.6%	27社 16.2%	6社 3.6%	15社 9.0%
製造	88社	59社 67.0%	23社 26.1%	2社 2.3%	6社 6.8%	7社 8.0%	1社 1.1%	16社 18.2%	1社 1.1%	10社 11.4%
卸売	109社	68社 62.4%	19社 17.4%	11社 10.1%	10社 9.2%	11社 10.1%	0社 0.0%	23社 21.1%	2社 1.8%	9社 8.3%
小売	121社	70社 57.9%	20社 16.5%	8社 6.6%	4社 3.3%	14社 11.6%	2社 1.7%	16社 13.2%	3社 2.5%	25社 20.7%
金融・保険・不動産	93社	48社 51.6%	7社 7.5%	2社 2.2%	7社 7.5%	11社 11.8%	2社 2.2%	25社 26.9%	1社 1.1%	16社 17.2%
飲食・宿泊サービス	67社	43社 64.2%	7社 10.4%	6社 9.0%	0社 0.0%	3社 4.5%	0社 0.0%	15社 22.4%	0社 0.0%	11社 16.4%
運輸	38社	30社 78.9%	9社 23.7%	0社 0.0%	5社 13.2%	7社 18.4%	0社 0.0%	4社 10.5%	0社 0.0%	1社 2.6%
情報通信	56社	40社 71.4%	12社 21.4%	6社 10.7%	4社 7.1%	14社 25.0%	1社 1.8%	7社 12.5%	3社 5.4%	1社 1.8%
その他サービス	257社	177社 68.9%	66社 25.7%	12社 4.7%	15社 5.8%	34社 13.2%	2社 0.8%	29社 11.3%	3社 1.2%	30社 11.7%
大企業	76社	63社 82.9%	50社 65.8%	9社 11.8%	1社 1.3%	7社 9.2%	1社 1.3%	1社 1.3%	3社 3.9%	2社 2.6%
中小企業	920社	578社 62.8%	148社 16.1%	44社 4.8%	67社 7.3%	130社 14.1%	8社 0.9%	161社 17.5%	16社 1.7%	116社 12.6%
市内企業	922社	578社 62.7%	153社 16.6%	46社 5.0%	65社 7.0%	134社 14.5%	9社 1.0%	158社 17.1%	18社 2.0%	116社 12.6%
大企業	39社	32社 82.1%	21社 53.8%	6社 15.4%	0社 0.0%	7社 17.9%	1社 2.6%	0社 0.0%	2社 5.1%	0社 0.0%
中小企業	883社	546社 61.8%	132社 14.9%	40社 4.5%	65社 7.4%	127社 14.4%	8社 0.9%	158社 17.9%	16社 1.8%	116社 13.1%
市外企業	74社	63社 85.1%	45社 60.8%	7社 9.5%	3社 4.1%	3社 4.1%	0社 0.0%	4社 5.4%	1社 1.4%	2社 2.7%
大企業	37社	31社 83.8%	29社 78.4%	3社 8.1%	1社 2.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 2.7%	1社 2.7%	2社 5.4%
中小企業	37社	32社 86.5%	16社 43.2%	4社 10.8%	2社 5.4%	3社 8.1%	0社 0.0%	3社 8.1%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表57 OJTを除く新入社員研修の期間

(2) 貴社のOJTを除く新入社員研修の期間は

	企業数	1週間未満	1～2週間程度	1か月程度	2か月程度	3か月程度	4か月程度	5か月程度	6か月程度	7か月以上	その他	無回答
全業種	996社	205社 20.6%	110社 11.0%	123社 12.3%	23社 2.3%	154社 15.5%	9社 0.9%	2社 0.2%	41社 4.1%	19社 1.9%	24社 2.4%	286社 28.7%
建設	167社	47社 28.1%	14社 8.4%	25社 15.0%	0社 0.0%	19社 11.4%	1社 0.6%	1社 0.6%	8社 4.8%	7社 4.2%	3社 1.8%	42社 25.1%
製造	88社	13社 14.8%	11社 12.5%	10社 11.4%	4社 4.5%	15社 17.0%	2社 2.3%	0社 0.0%	5社 5.7%	3社 3.4%	2社 2.3%	23社 26.1%
卸売	109社	18社 16.5%	15社 13.8%	10社 9.2%	3社 2.8%	22社 20.2%	1社 0.9%	0社 0.0%	4社 3.7%	0社 0.0%	6社 5.5%	30社 27.5%
小売	121社	17社 14.0%	11社 9.1%	18社 14.9%	4社 3.3%	17社 14.0%	1社 0.8%	1社 0.8%	3社 2.5%	3社 2.5%	4社 3.3%	42社 34.7%
金融・保険・不動産	93社	20社 21.5%	4社 4.3%	11社 11.8%	0社 0.0%	15社 16.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 1.1%	2社 2.2%	1社 1.1%	39社 41.9%
飲食・宿泊サービス	67社	10社 14.9%	7社 10.4%	10社 14.9%	2社 3.0%	11社 16.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 1.5%	0社 0.0%	3社 4.5%	23社 34.3%
運輸	38社	11社 28.9%	9社 23.7%	6社 15.8%	2社 5.3%	4社 10.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 2.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	5社 13.2%
情報通信	56社	8社 14.3%	7社 12.5%	4社 7.1%	5社 8.9%	11社 19.6%	2社 3.6%	0社 0.0%	3社 5.4%	1社 1.8%	1社 1.8%	14社 25.0%
その他サービス	257社	61社 23.7%	32社 12.5%	29社 11.3%	3社 1.2%	40社 15.6%	2社 0.8%	0社 0.0%	15社 5.8%	3社 1.2%	4社 1.6%	68社 26.5%
大企業	76社	13社 17.1%	16社 21.1%	16社 21.1%	7社 9.2%	12社 15.8%	1社 1.3%	1社 1.3%	3社 3.9%	3社 3.9%	2社 2.6%	2社 2.6%
中小企業	920社	192社 20.9%	94社 10.2%	107社 11.6%	16社 1.7%	142社 15.4%	8社 0.9%	1社 0.1%	38社 4.1%	16社 1.7%	22社 2.4%	284社 30.9%
市内企業	922社	193社 20.9%	96社 10.4%	110社 11.9%	15社 1.6%	138社 15.0%	8社 0.9%	2社 0.2%	37社 4.0%	18社 2.0%	23社 2.5%	282社 30.6%
大企業	39社	9社 23.1%	8社 20.5%	9社 23.1%	3社 7.7%	5社 12.8%	0社 0.0%	1社 2.6%	1社 2.6%	2社 5.1%	1社 2.6%	0社 0.0%
中小企業	883社	184社 20.8%	88社 10.0%	101社 11.4%	12社 1.4%	133社 15.1%	8社 0.9%	1社 0.1%	36社 4.1%	16社 1.8%	22社 2.5%	282社 31.9%
市外企業	74社	12社 16.2%	14社 18.9%	13社 17.6%	8社 10.8%	16社 21.6%	1社 1.4%	0社 0.0%	4社 5.4%	1社 1.4%	1社 1.4%	4社 5.4%
大企業	37社	4社 10.8%	8社 21.6%	7社 18.9%	4社 10.8%	7社 18.9%	1社 2.7%	0社 0.0%	2社 5.4%	1社 2.7%	1社 2.7%	2社 5.4%
中小企業	37社	8社 21.6%	6社 16.2%	6社 16.2%	4社 10.8%	9社 24.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 5.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 5.4%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表58 女性社員の割合

問17. (1) 貴社における女性社員の割合をお聞きます。

	企業数	全社員に対し、女性社員の割合が8割以上	全社員に対し、女性社員の割合が5割程度	全社員に対し、女性社員の割合が3割程度	全社員に対し、女性社員の割合が1割以下	女性社員はいない	無回答
全業種	996 社	126 社 12.7 %	149 社 15.0 %	306 社 30.7 %	244 社 24.5 %	107 社 10.7 %	64 社 6.4 %
建設	167 社	3 社 1.8 %	4 社 2.4 %	40 社 24.0 %	88 社 52.7 %	23 社 13.8 %	9 社 5.4 %
製造	88 社	9 社 10.2 %	11 社 12.5 %	33 社 37.5 %	21 社 23.9 %	9 社 10.2 %	5 社 5.7 %
卸売	109 社	4 社 3.7 %	12 社 11.0 %	63 社 57.8 %	20 社 18.3 %	7 社 6.4 %	3 社 2.8 %
小売	121 社	15 社 12.4 %	26 社 21.5 %	33 社 27.3 %	15 社 12.4 %	18 社 14.9 %	14 社 11.6 %
金融・保険・不動産	93 社	8 社 8.6 %	28 社 30.1 %	33 社 35.5 %	13 社 14.0 %	8 社 8.6 %	3 社 3.2 %
飲食・宿泊サービス	67 社	19 社 28.4 %	19 社 28.4 %	8 社 11.9 %	4 社 6.0 %	9 社 13.4 %	8 社 11.9 %
運輸	38 社	0 社 0.0 %	1 社 2.6 %	5 社 13.2 %	29 社 76.3 %	3 社 7.9 %	0 社 0.0 %
情報通信	56 社	4 社 7.1 %	4 社 7.1 %	25 社 44.6 %	13 社 23.2 %	8 社 14.3 %	2 社 3.6 %
その他サービス	257 社	64 社 24.9 %	44 社 17.1 %	66 社 25.7 %	41 社 16.0 %	22 社 8.6 %	20 社 7.8 %
大企業	76 社	5 社 6.6 %	11 社 14.5 %	37 社 48.7 %	21 社 27.6 %	1 社 1.3 %	1 社 1.3 %
中小企業	920 社	121 社 13.2 %	138 社 15.0 %	269 社 29.2 %	223 社 24.2 %	106 社 11.5 %	63 社 6.8 %
市内企業	922 社	122 社 13.2 %	140 社 15.2 %	269 社 29.2 %	225 社 24.4 %	103 社 11.2 %	63 社 6.8 %
大企業	39 社	4 社 10.3 %	6 社 15.4 %	16 社 41.0 %	13 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	883 社	118 社 13.4 %	134 社 15.2 %	253 社 28.7 %	212 社 24.0 %	103 社 11.7 %	63 社 7.1 %
市外企業	74 社	4 社 5.4 %	9 社 12.2 %	37 社 50.0 %	19 社 25.7 %	4 社 5.4 %	1 社 1.4 %
大企業	37 社	1 社 2.7 %	5 社 13.5 %	21 社 56.8 %	8 社 21.6 %	1 社 2.7 %	1 社 2.7 %
中小企業	37 社	3 社 8.1 %	4 社 10.8 %	16 社 43.2 %	11 社 29.7 %	3 社 8.1 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表59 女性社員の最も多い退職理由

(2) 貴社における女性社員の退職理由（定年・期間満了を除く）で多いものは（主なもの2つ以内）

	企業数	退職した 女性社員 はいない	結婚	出産・子 育て	家族の介 護	転職	その他	無回答
全業種	996 社	246 社 24.7 %	266 社 26.7 %	150 社 15.1 %	55 社 5.5 %	276 社 27.7 %	78 社 7.8 %	183 社 18.4 %
建設	167 社	52 社 31.1 %	44 社 26.3 %	18 社 10.8 %	9 社 5.4 %	38 社 22.8 %	12 社 7.2 %	34 社 20.4 %
製造	88 社	14 社 15.9 %	23 社 26.1 %	21 社 23.9 %	2 社 2.3 %	25 社 28.4 %	7 社 8.0 %	19 社 21.6 %
卸売	109 社	29 社 26.6 %	39 社 35.8 %	13 社 11.9 %	4 社 3.7 %	37 社 33.9 %	5 社 4.6 %	10 社 9.2 %
小売	121 社	31 社 25.6 %	39 社 32.2 %	17 社 14.0 %	4 社 3.3 %	23 社 19.0 %	6 社 5.0 %	31 社 25.6 %
金融・保険・不動産	93 社	38 社 40.9 %	16 社 17.2 %	7 社 7.5 %	10 社 10.8 %	15 社 16.1 %	6 社 6.5 %	17 社 18.3 %
飲食・宿泊サービス	67 社	9 社 13.4 %	17 社 25.4 %	7 社 10.4 %	9 社 13.4 %	17 社 25.4 %	9 社 13.4 %	15 社 22.4 %
運輸	38 社	12 社 31.6 %	8 社 21.1 %	6 社 15.8 %	3 社 7.9 %	12 社 31.6 %	0 社 0.0 %	6 社 15.8 %
情報通信	56 社	9 社 16.1 %	15 社 26.8 %	9 社 16.1 %	1 社 1.8 %	24 社 42.9 %	5 社 8.9 %	10 社 17.9 %
その他サービス	257 社	52 社 20.2 %	65 社 25.3 %	52 社 20.2 %	13 社 5.1 %	85 社 33.1 %	28 社 10.9 %	41 社 16.0 %
大企業	76 社	5 社 6.6 %	42 社 55.3 %	25 社 32.9 %	3 社 3.9 %	35 社 46.1 %	8 社 10.5 %	2 社 2.6 %
中小企業	920 社	241 社 26.2 %	224 社 24.3 %	125 社 13.6 %	52 社 5.7 %	241 社 26.2 %	70 社 7.6 %	181 社 19.7 %
市内企業	922 社	238 社 25.8 %	230 社 24.9 %	127 社 13.8 %	50 社 5.4 %	244 社 26.5 %	72 社 7.8 %	179 社 19.4 %
大企業	39 社	4 社 10.3 %	23 社 59.0 %	13 社 33.3 %	1 社 2.6 %	18 社 46.2 %	3 社 7.7 %	0 社 0.0 %
中小企業	883 社	234 社 26.5 %	207 社 23.4 %	114 社 12.9 %	49 社 5.5 %	226 社 25.6 %	69 社 7.8 %	179 社 20.3 %
市外企業	74 社	8 社 10.8 %	36 社 48.6 %	23 社 31.1 %	5 社 6.8 %	32 社 43.2 %	6 社 8.1 %	4 社 5.4 %
大企業	37 社	1 社 2.7 %	19 社 51.4 %	12 社 32.4 %	2 社 5.4 %	17 社 45.9 %	5 社 13.5 %	2 社 5.4 %
中小企業	37 社	7 社 18.9 %	17 社 45.9 %	11 社 29.7 %	3 社 8.1 %	15 社 40.5 %	1 社 2.7 %	2 社 5.4 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表60 女性社員が職場復帰しやすい環境づくり

(3) 貴社における、産休・育休の取得や短時間勤務など女性社員の子育てと仕事の両立支援について

	企業数	実際に支援の事例がある	具体的な事例はないが、希望者がいれば支援は可能である	現実的には、支援することは無理だと思う	無回答
全業種	996 社	226 社 22.7 %	360 社 36.1 %	271 社 27.2 %	139 社 14.0 %
建設	167 社	21 社 12.6 %	74 社 44.3 %	44 社 26.3 %	28 社 16.8 %
製造	88 社	26 社 29.5 %	28 社 31.8 %	23 社 26.1 %	11 社 12.5 %
卸売	109 社	25 社 22.9 %	43 社 39.4 %	35 社 32.1 %	6 社 5.5 %
小売	121 社	34 社 28.1 %	31 社 25.6 %	30 社 24.8 %	26 社 21.5 %
金融・保険・不動産	93 社	19 社 20.4 %	38 社 40.9 %	26 社 28.0 %	10 社 10.8 %
飲食・宿泊サービス	67 社	11 社 16.4 %	17 社 25.4 %	24 社 35.8 %	15 社 22.4 %
運輸	38 社	7 社 18.4 %	17 社 44.7 %	11 社 28.9 %	3 社 7.9 %
情報通信	56 社	20 社 35.7 %	23 社 41.1 %	8 社 14.3 %	5 社 8.9 %
その他サービス	257 社	63 社 24.5 %	89 社 34.6 %	70 社 27.2 %	35 社 13.6 %
大企業	76 社	61 社 80.3 %	10 社 13.2 %	4 社 5.3 %	1 社 1.3 %
中小企業	920 社	165 社 17.9 %	350 社 38.0 %	267 社 29.0 %	138 社 15.0 %
市内企業	922 社	187 社 20.3 %	338 社 36.7 %	260 社 28.2 %	137 社 14.9 %
大企業	39 社	33 社 84.6 %	4 社 10.3 %	2 社 5.1 %	0 社 0.0 %
中小企業	883 社	154 社 17.4 %	334 社 37.8 %	258 社 29.2 %	137 社 15.5 %
市外企業	74 社	39 社 52.7 %	22 社 29.7 %	11 社 14.9 %	2 社 2.7 %
大企業	37 社	28 社 75.7 %	6 社 16.2 %	2 社 5.4 %	1 社 2.7 %
中小企業	37 社	11 社 29.7 %	16 社 43.2 %	9 社 24.3 %	1 社 2.7 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表61 職場復帰される社員

(4) (3)で「1.実際に支援の事例がある」を選んだ方に伺います。
子育てと仕事の両立をしている社員は

	企業数	多いと感じている	少ないと感じている	その他	無回答
全業種	226 社	87 社 38.5 %	117 社 51.8 %	16 社 7.1 %	6 社 2.7 %
建設	21 社	7 社 33.3 %	13 社 61.9 %	0 社 0.0 %	1 社 4.8 %
製造	26 社	7 社 26.9 %	16 社 61.5 %	2 社 7.7 %	1 社 3.8 %
卸売	25 社	8 社 32.0 %	13 社 52.0 %	3 社 12.0 %	1 社 4.0 %
小売	34 社	10 社 29.4 %	19 社 55.9 %	3 社 8.8 %	2 社 5.9 %
金融・保険・不動産	19 社	8 社 42.1 %	10 社 52.6 %	1 社 5.3 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス	11 社	5 社 45.5 %	6 社 54.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
運輸	7 社	3 社 42.9 %	4 社 57.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
情報通信	20 社	8 社 40.0 %	9 社 45.0 %	2 社 10.0 %	1 社 5.0 %
その他サービス	63 社	31 社 49.2 %	27 社 42.9 %	5 社 7.9 %	0 社 0.0 %
大企業	61 社	25 社 41.0 %	31 社 50.8 %	4 社 6.6 %	1 社 1.6 %
中小企業	165 社	62 社 37.6 %	86 社 52.1 %	12 社 7.3 %	5 社 3.0 %
市内企業	187 社	72 社 38.5 %	95 社 50.8 %	15 社 8.0 %	5 社 2.7 %
大企業	33 社	12 社 36.4 %	18 社 54.5 %	3 社 9.1 %	0 社 0.0 %
中小企業	154 社	60 社 39.0 %	77 社 50.0 %	12 社 7.8 %	5 社 3.2 %
市外企業	39 社	15 社 38.5 %	22 社 56.4 %	1 社 2.6 %	1 社 2.6 %
大企業	28 社	13 社 46.4 %	13 社 46.4 %	1 社 3.6 %	1 社 3.6 %
中小企業	11 社	2 社 18.2 %	9 社 81.8 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表62 支援が無理だと思う理由

(5) (3)で「3.現実的には、支援することは無理だと思う」を選んだ方に伺います。
支援が無理だと思う理由は

	企業数	人的余裕がない	金銭的余裕がない	必要性を感じていない	無回答
全業種	271 社	170 社 62.7 %	81 社 29.9 %	10 社 3.7 %	10 社 3.7 %
建設	44 社	32 社 72.7 %	11 社 25.0 %	1 社 2.3 %	0 社 0.0 %
製造	23 社	18 社 78.3 %	5 社 21.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
卸売	35 社	26 社 74.3 %	8 社 22.9 %	0 社 0.0 %	1 社 2.9 %
小売	30 社	17 社 56.7 %	10 社 33.3 %	2 社 6.7 %	1 社 3.3 %
金融・保険・不動産	26 社	15 社 57.7 %	6 社 23.1 %	3 社 11.5 %	2 社 7.7 %
飲食・宿泊サービス	24 社	12 社 50.0 %	10 社 41.7 %	1 社 4.2 %	1 社 4.2 %
運輸	11 社	9 社 81.8 %	2 社 18.2 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
情報通信	8 社	4 社 50.0 %	3 社 37.5 %	0 社 0.0 %	1 社 12.5 %
その他サービス	70 社	37 社 52.9 %	26 社 37.1 %	3 社 4.3 %	4 社 5.7 %
大企業	4 社	4 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	267 社	166 社 62.2 %	81 社 30.3 %	10 社 3.7 %	10 社 3.7 %
市内企業	260 社	162 社 62.3 %	78 社 30.0 %	10 社 3.8 %	10 社 3.8 %
大企業	2 社	2 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	258 社	160 社 62.0 %	78 社 30.2 %	10 社 3.9 %	10 社 3.9 %
市外企業	11 社	8 社 72.7 %	3 社 27.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
大企業	2 社	2 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	9 社	6 社 66.7 %	3 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表63 行政の支援があれば整備を検討するか

(6) (3)で「3.現実的には、支援することは無理だと思う」を選んだ方に伺います。
 どのような行政の支援があれば、支援が可能になるとお考えですか。

	企業数	具体的に 取り組む ための専 門家のサ ポート制 度	助成金制 度	いかなる 行政の支 援があつ ても、支 援するこ とは無理 だと思う	その他	無回答
全業種	271 社	18 社 6.6 %	128 社 47.2 %	95 社 35.1 %	15 社 5.5 %	15 社 5.5 %
建設	44 社	2 社 4.5 %	22 社 50.0 %	16 社 36.4 %	1 社 2.3 %	3 社 6.8 %
製造	23 社	2 社 8.7 %	7 社 30.4 %	12 社 52.2 %	1 社 4.3 %	1 社 4.3 %
卸売	35 社	2 社 5.7 %	20 社 57.1 %	12 社 34.3 %	1 社 2.9 %	0 社 0.0 %
小売	30 社	1 社 3.3 %	13 社 43.3 %	13 社 43.3 %	1 社 3.3 %	2 社 6.7 %
金融・保険・不動産	26 社	2 社 7.7 %	6 社 23.1 %	14 社 53.8 %	2 社 7.7 %	2 社 7.7 %
飲食・宿泊サービス	24 社	1 社 4.2 %	13 社 54.2 %	6 社 25.0 %	3 社 12.5 %	1 社 4.2 %
運輸	11 社	1 社 9.1 %	4 社 36.4 %	5 社 45.5 %	1 社 9.1 %	0 社 0.0 %
情報通信	8 社	1 社 12.5 %	4 社 50.0 %	2 社 25.0 %	1 社 12.5 %	0 社 0.0 %
その他サービス	70 社	6 社 8.6 %	39 社 55.7 %	15 社 21.4 %	4 社 5.7 %	6 社 8.6 %
大企業	4 社	0 社 0.0 %	1 社 25.0 %	1 社 25.0 %	1 社 25.0 %	1 社 25.0 %
中小企業	267 社	18 社 6.7 %	127 社 47.6 %	94 社 35.2 %	14 社 5.2 %	14 社 5.2 %
市内企業	260 社	18 社 6.9 %	122 社 46.9 %	92 社 35.4 %	14 社 5.4 %	14 社 5.4 %
大企業	2 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %
中小企業	258 社	18 社 7.0 %	122 社 47.3 %	92 社 35.7 %	13 社 5.0 %	13 社 5.0 %
市外企業	11 社	0 社 0.0 %	6 社 54.5 %	3 社 27.3 %	1 社 9.1 %	1 社 9.1 %
大企業	2 社	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	9 社	0 社 0.0 %	5 社 55.6 %	2 社 22.2 %	1 社 11.1 %	1 社 11.1 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

使用調査票

札幌市企業経営動向調査

問い合わせ先: 札幌市経済局産業振興部経済企画課 (Tel.211-2352)

- 1.本調査は、札幌市が今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るため実施するものです。
- 2.個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
- 3.本社等の場合は全社での判断、支店等の場合は貴支店のみの判断を記入下さい。
4. **本線の枠内にご記入ください。**
5. **平成26年8月22日(金)まで(必着)**に、同封の返信用封筒にて返送ください。

この欄は記入しないでください			
整理番号			
市内	市外		
1	2		
大	中小		
1	2		

企業名 代表者氏名				所属・役職 記入者名			
				連絡先	TEL	-	-
業種(○印)	1. 建設業 2. 製造業 3. 卸売業 4. 小売業 5. 金融・保険・不動産業 6. 飲食・宿泊サービス業 7. 運輸業 8. 情報通信業 9. その他サービス業						
事業内容							
資本金	万円 ※最近期の決算期末の数字			本社所在地	○印をつけてください 市内 市外		
常用従業員数 ※常用パートを含む	全事業所 ※最近期の決算期末の数字		うち貴事業所分	※企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を下欄にご記入ください。 (旧企業名)			
今後、経済・社会情勢に応じて、市内企業を対象に臨時のアンケート調査を電子メールで実施する場合があります。その際、 調査にご協力をいただける方は 下記に電子メールアドレスを記入してください。							
電子メールアドレス							

【札幌市内の景気】

【回答欄】

- 問1. (1) 26年度上期(26年4月～26年9月)は、25年度下期(25年10月～26年3月)に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明
- (2) 26年度下期(26年10月～27年3月)は、26年度上期(26年4月～26年9月)に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

_____	<input type="checkbox"/>
_____	<input type="checkbox"/>

【貴社の属する業界の景気】

- 問2. (1) 26年度上期(26年4月～26年9月)は、25年度下期(25年10月～26年3月)に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明
- (2) 26年度下期(26年10月～27年3月)は、26年度上期(26年4月～26年9月)に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

_____	<input type="checkbox"/>
_____	<input type="checkbox"/>

【貴社の経営状況】

- 問3. (1) 26年度上期(26年4月～26年9月)の貴社の経営は、前年度同期(25年4月～25年9月)に比べ
1. 経営が好転している 2. 経営がやや好転している 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化している 5. 経営が悪化している
- (2) 26年度下期(26年10月～27年3月)の貴社の経営は、前年度同期(25年10月～26年3月)に比べ
1. 経営が好転する見通し 2. 経営がやや好転する見通し 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化する見通し 5. 経営が悪化する見通し

_____	<input type="checkbox"/>
_____	<input type="checkbox"/>

【貴社の売上高(生産高)】

- 問4. (1) 26年度上期(26年4月～26年9月)は、前年度同期(25年4月～25年9月)に比べ
1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している
- (2) 26年度下期(26年10月～27年3月)の貴社の経営は、前年度同期(25年10月～26年3月)に比べ
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

_____	<input type="checkbox"/>
_____	<input type="checkbox"/>

【貴社の経常利益】

問5. (1) 26年度上期(26年4月～26年9月)は、前年度同期(25年4月～25年9月)に比べ

1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している

—

(2) 26年度下期(26年10月～27年3月)の貴社の経営は、前年度同期(25年10月～26年3月)に比べ

1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

—

【貴社の設備投資】

問6. (1) これまでの1年間(25年10月～26年9月)に

1. 投資した 2. しなかった

—

(2) 投資した主な理由は

1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

—

(3) 今後1年間(26年10月～27年9月)に

1. 投資する 2. しない

—

(4) 投資する主な理由は

1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

—

【貴社の従業員数(常用雇用者数)】

問7. (1) 26年9月末現在は、前年同月(25年9月末)に比べ

1. 増加する見込み 2. 横ばい 3. 減少する見込み

—

(2) 27年3月末現在は、前年同月(26年3月末)に比べ

1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

—

【経営上の問題点】

問8. 貴社にとって、現在もっとも重要な課題と思われるものは(3つ以内)

1. 売上不振 2. 収益率の低下 3. 諸経費の増加 4. 人手不足
5. 販売価格の下落 6. 仕入価格の上昇 7. 設備不足
8. 売掛金の回収難 9. 資金調達難 10. 在庫過剰 11. 情報不足
12. その他(具体的に)

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【経営改善を図るための取組内容】

問9. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください。(当てはまるもの全て)

1. 新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出
2. 同業種・異業種の企業との連携
3. IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化
4. グローバル化への対応(海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など)
5. 教育・研究機関との連携
6. その他()
7. 特に取り組むつもりはない

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【特定質問項目① 消費税率引き上げに対する企業の意識調査について】

平成26年4月からの消費税率の引き上げ(5%→8%)については、札幌市の企業においても影響が懸念される場所です。以下については、このような背景を踏まえ、市内企業の消費税率引き上げに対する意識調査を実施するものです。

【消費税率引き上げの影響について】

問10. (1) 平成26年4月からの消費税率引き上げは、貴社の業績に

1. 悪影響を与えた 2. 影響はなかった
3. 好影響を与えた 4. 分からない

—

(2) (1)で「1. 悪影響を与えた」を選択した方に伺います。要因は(当てはまるもの全て)

1. 増税後の販売数量(需要)の減少 2. 価格転嫁できないための利益の減少
3. その他()

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(3) 影響は当初の想定と比べて

1. 大きかった 2. ほぼ想定通り 3. 小さかった

—

【消費税引き上げに伴う対応について】

問11. (1) 消費税引き上げ後の販売価格への転嫁について

- 1. 全て転嫁した
- 2. 一部の商品への転嫁にとどまる
- 3. まったく転嫁できない
- 4. 分からない

(2) 貴社は、消費税引き上げに伴いどのような対応をとりましたか。(当てはまるもの全て)

- 1. 原材料費アップ分を販売価格に転嫁
- 2. 取引先(仕入れ先)の見直し
- 3. 販路開拓の強化
- 4. 新製(商)品開発への取組
- 5. 従業員の賃上げ
- 6. その他販売管理費の削減
- 7. 具体的な対策はとっていない
- 8. その他()

【期待する支援策】

問12. 今後、行政や中小企業支援機関などに期待する支援策は(当てはまるもの全て)

- 1. 低利融資など資金支援
- 2. セミナー・講習会の開催
- 3. 販路開拓への支援
- 4. 新製(商)品開発への支援
- 5. 経営相談
- 6. その他()

【特定質問項目② 雇用環境について】

札幌市では、求職者への就職支援として様々な事業を実施しております。
 今後の雇用労働、就労支援施策の参考としたいので、以下の質問にご回答いただくようお願いいたします。

【採用計画について】

問13. (1) 貴社の26年度(26年4月～27年3月)又は27年度(27年4月～28年3月)の社員採用予定は

- 1. 26年度に既に採用済み
- 2. 今後、26年度中の採用を予定
- 3. 今後、27年度中の採用を予定
- 4. 当面、採用は考えていない

(2) (1)で「1.～3.」を選択した方に伺います。その採用者は(当てはまるもの全て)

- 1. 新卒者を「正社員」で採用予定
- 2. 新卒者を「非正社員^(※)」で採用予定
- 3. 既卒者・経験者を「正社員」で採用予定
- 4. 既卒者・経験者を「非正社員^(※)」で採用予定
- 5. 障がいのある方の「正社員」での採用を検討
- 6. 障がいのある方の「非正社員^(※)」での採用を検討

(※)「非正社員」:パート・アルバイト、契約社員、派遣社員、嘱託社員、臨時社員などをいいます。

【人材確保について】

※問14(1)～(3)については、採用の予定がない場合は、採用するとした場合のお考えをお答えください。

問14. (1) 貴社において、人材を確保するうえでの基本的な考え方は(主なもの2つ以内)

- 1. 新規卒業者を始めとする若年者の採用を重視
- 2. 経験者の採用を重視
- 3. 派遣職員の受入れ
- 4. アルバイトの採用
- 5. 社員の配置転換
- 6. 人材育成・教育による対応
- 7. その他()

(2) 貴社において、新規卒業者を始めとする若年者を採用するうえで、重視する項目は(主なもの3つ以内)

- 1. 基本的なマナー
- 2. パソコンスキル
- 3. コミュニケーション能力
- 4. 積極性
- 5. 協調性
- 6. 学歴
- 7. 各種資格
- 8. 人間性(人柄)
- 9. 各業界の専門知識
- 10. その他()

(3) 貴社において、新規卒業者を始めとする若年者を採用して、問題と感じていることは(主なもの2つ以内)

- 1. 基本的なマナーができていない
- 2. パソコンのスキルが足りない
- 3. 積極性が足りない
- 4. コミュニケーション能力が足りない
- 5. 協調性が足りない
- 6. 同僚との関係構築ができない
- 7. 問題はない
- 8. その他()

(4) 貴社において、新規卒業者を始めとする若年者を採用するうえでの課題は(主なもの2つ以内)

- 1. 若年者を採用する予定がない
- 2. 募集しても必要な人材・職種が集まらない
- 3. 内定辞退者が多い
- 4. 求人活動のために必要な時間や資金に制約がある
- 5. 定着率が低い
- 6. 求人情報の発信手法・採用のノウハウが不足している
- 7. 特になし
- 8. その他()

発行 札幌市経済局産業振興部

この調査に関するお問い合わせは、
下記までお寄せください。

TEL 011-211-2352

市政等資料番号

01-H01-14-1607